

## 長井市学校施設長寿命化計画

## 改訂新旧対照表

改正案	現行
<p>1. 学校教育施設の長寿命化計画の背景・目的等</p> <p>1-1. 背景 (略)</p> <p><u>令和3年3月に策定した「長井市学校教育施設長寿命化計画」</u>(以下、「本計画」という。)では、少子高齢化の影響を考慮した財政の将来推計を行うとともに、学校施設の老朽化等の状況を把握した上で、長期的な施設整備の方針やスケジュールを<u>示しました</u>。</p> <p><u>当初策定からの進捗状況を踏まえ、令和7年度までの各種データを時点修正するとともに、「長井市公共施設等整備計画(令和5年3月改訂)」や「第3期長井市教育振興計画(令和6年3月策定)」の内容を反映し、本計画を改訂します。</u></p> <p>1-2. 目的 (略)</p>	<p>1. 学校教育施設の長寿命化計画の背景・目的等</p> <p>1-1. 背景 (略)</p> <p>長井市学校教育施設長寿命化計画(以下、「本計画」という。)では、少子高齢化の影響を考慮した財政の将来推計を行うとともに、学校施設の老朽化等の状況を把握した上で、長期的な施設整備の方針やスケジュールを<u>示します</u>。</p> <p>1-2. 目的 (略)</p>

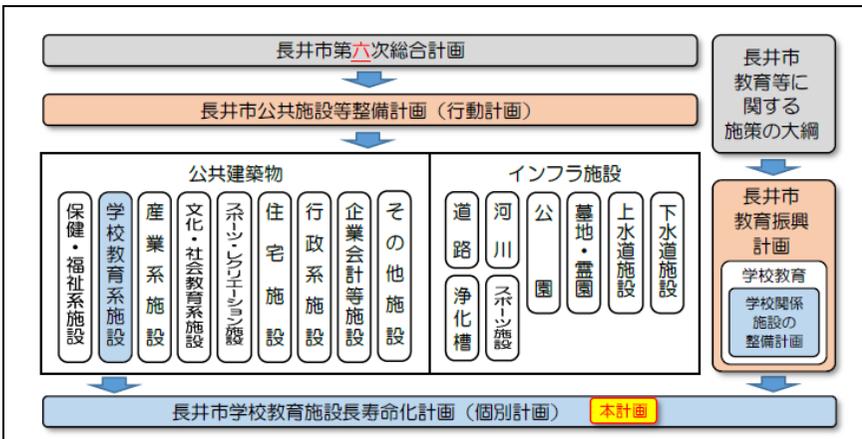


図 1-2-1 計画の位置付け

1-3. 計画期間等

本計画の計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。なお、将来人口推計や財政状況の見直し等の変化に対応するため、概ね5年ごとに計画の見直しを行います。また、計画期間とは別に、より長期的な視野で、学校の維持または適正規模・適正配置等を検討する最適化検討期間を設定し、その期間は令和3年度から令和42年度までの40年間とします。

1-4. 対象施設

(略)

以下、図表内では学校名を略称とする。

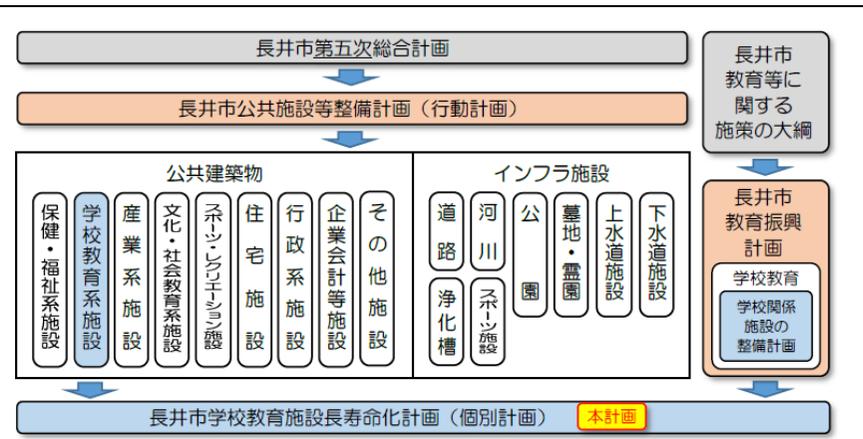


図 1-2-1 計画の位置付け

1-3. 計画期間等

本計画の計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。なお、将来人口推計や財政状況の見直し等の変化に対応するため、概ね5年ごとに計画の見直しを行います。また、計画期間とは別に、より長期的な視野で、学校の維持または統廃合等を検討する最適化検討期間を設定し、その期間は令和3年度から令和42年度までの40年間とします。

1-4. 対象施設

(略)

## 2. 学校教育施設の目指すべき姿

長井市公共施設等整備計画では、学校教育施設の目指すべき姿として次のように定めています。(必要箇所を抜粋)

削除

## 2. 学校教育施設の目指すべき姿

長井市公共施設等整備計画では、学校教育施設の目指すべき姿として次のように定めています。

### 2-1. 公共建築物に関する基本方針

#### (1) 施設の長寿命化

老朽化が進んでいる施設のうち継続して使用する施設については、壊れてから直すという「事後保全型」の維持管理から、計画的に保全を行う「予防保全型」の修繕を行うことにより、長寿命化を図っていきます。  
また、新たに施設整備を行う際には、長期に利用できる仕様を検討し長寿命化を図ります。

#### (2) 施設の耐震化

新耐震基準（昭和56年6月1日施行）以前に建築した施設については、利用状況の高い施設や重要度に応じて耐震診断を行い、必要に応じて耐震化を図っていきます。

#### (3) 適正な新規整備と量の縮減

既存施設の有効利用を図り、既に整備に向け計画的に取り組が進められているものや各種計画等に盛り込まれているものを除き、新規整備は出来るだけ抑制します。

また新たなニーズに対応する場合には、既存施設の

## 2-1. 基本方針

### (1) 維持管理・更新の方針

#### ① 維持管理

老朽化が進んでいる施設のうち継続して使用する施設

多目的化や複合化、転用を検討し、政策的に必要不可欠と判断し、新規整備が必要となる場合は施設総量の縮減を図りながら応えていくように努めます。

あわせて、市の施設としての必要性等を検討し、移譲や廃止などにより施設総量の縮減を図ります。

#### (4) 整備手法の検討

従来型の公共施設の整備手法のほか、「PPP/PFI」など民間活力を活用した整備手法を検討し、改修・更新コストや管理運営コストを縮減します。

#### (5) 施設のユニバーサルデザイン化

障がい者や高齢者、妊婦・子供連れ、外国人等を含めた全ての人にとって暮らしやすいまちづくりを目指し、施設の改修及び更新等に当たっては、ユニバーサルデザイン化を進めます。

なお、ユニバーサルデザイン化の推進に当たっては、国が定める「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画（平成 29 年 2 月）」の考え方を踏まえつつ、取組を進めるものとします。

新設

については、壊れてから直すという事後保全型の維持管理から、標準的な修繕周期を踏まえた計画的な予防保全型としての修繕を行うこととし、効率的な維持管理を実現するため、経常的な修繕と計画修繕を実施します。

## ② 更新

公共施設等の更新については、大きな財政負担を要するため、市民をはじめとした利用者の的確なニーズや維持管理の方策等を十分に考慮し、施設の修繕や改修、新設などにあたっては、ライフサイクルコスト※24に配慮した計画、設計・工法を導入し、適切な耐久性の確保に努めます。

また、役割を終えたと考えられる施設については除却し、跡地の有効利用を図り、施設によっては用途の転換の可能性も検討していきます。

## (2) 点検・診断の方針

公共施設の多くは不特定多数の利用があるとともに、有事の際の避難施設となり、学校教育系施設や子育て支援施設など、市民の生活を支える施設として、十分な安全性・機能性を有することが求められているものであり、施設の老朽化や劣化による事故等を未然に防ぐとともに、常時健全な状態を維持できるよう、定期的に点検を行い、適切な維持管理に努めていくことが必要です。

新設

①日常的な点検・診断

施設の安全性の点検や診断など施設管理者による日常的な点検を実施し、点検結果を基に、必要に応じて専門業者等による詳細診断などを実施し、適切な管理に努めます。

②施設における定期点検の義務

施設の建物、設備については、建物の劣化・損傷の状況や防火上必要な構造物が撤去されていないかなど安全性や適法性を確保し、非常警報・屋内消火栓等の消防設備の動作状況など、様々な事項について関係法令等で定期点検等を実施することが義務となっています。

施設管理者は、法令に基づく定期点検等を実施し、また、自ら定期的に見回るなど適切な維持管理に努めています。今後もこれまで実施してきた施設・設備の継続的な点検を実施してきます。

③有資格者による定期点検の実施

今後もこれまでに実施してきた資格を有する担当者による建築基準法第 12 条第 2 項及び第 4 項の規定による施設の建物、設備の定期点検を実施していきます。

(3) 安全確保の方針

公共建築物を更新する際には、ハザードマップなどを参考に、必要に応じてより安全性の高い場所への移転・

新設

統合を検討します。

道路や下水道といったインフラ施設については、施設の新設や更新等の際に、耐久性や耐震性の向上を図ります。

なお、点検・診断等で危険性が認められた施設については、使用制限等を行い、緊急修繕・更新等や解体撤去など適切な措置を速やかに実施していきます。

#### (4) 耐震化の方針

新耐震基準（昭和56年6月1日施行）以前に建築した施設については、利用状況の高い施設や重要度に応じて耐震診断を行い、必要に応じて耐震化を図っていきます。

#### (5) 長寿命化の方針

厳しい財政状況の下、従来の建替えを中心とした老朽化対策では対応が困難であり、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減、予算の平準化を実現するため、各種個別施設計画に基づく「長寿命化」への転換を図ります。

また、可能な限り公共施設を長期的に活用するため、老朽化による大規模な不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけでなく、損傷が軽微な段階からの予

新設

新設

防的な修繕等で、機能や性能の保持・回復を図る「予防保全」に努めます。

#### (6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

障がい者や高齢者、妊婦・子供連れ、外国人等を含めた全ての人にとって暮らしやすいまちづくりを目指し、施設の改修及び更新等に当たっては、ユニバーサルデザイン化を進めます。

なお、ユニバーサルデザイン化の推進に当たっては、国が定める「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画（平成 29 年 2 月）」の考え方を踏まえつつ、取組を進めます。

#### (7) 公共施設の脱炭素化の取組の方針

我が国では、2050 年カーボンニュートラルの実現とともに、2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化など、様々な取組が求められています。

本市でも、脱炭素社会実現に向けて、公共施設整備の際には、太陽光発電の導入や建築物の Z E B※25 の実現、省エネルギー改修の実施、L E D 照明の導入などを進めていきます。

新設

新設

(8) 統合・廃止の方針

既存施設の有効利用を図り、既に整備に向け計画的に取組が進められているものや各種計画等に盛り込まれているものを除き、新規整備は出来るだけ抑制します。

また、新たなニーズに対応する場合には、既存施設の多目的化や複合化、転用を検討し、政策的に必要不可欠と判断し、新規整備が必要となる場合は施設総量の縮減を図りながら応えていくように努めます。

あわせて、市の施設としての必要性等を検討し、移譲や廃止などにより施設総量の縮減を図ります。

(9) 民間活力の活用方針

従来型の公共施設の整備手法のほか、「PPP/PFI」など民間活力を活用した整備手法を検討し、改修・更新コストや管理運営コストを縮減します。

2-2. 公共建築物に関する具体的な取り組み

(略)

削除

新設

新設

2-2. 公共建築物に関する具体的な取り組み

(略)

(2) 施設台帳の整備

整備計画の策定にあたり、様々な目的や用途をもった各施設の現状を的確に把握する必要があります。施設管理台帳の整備は、現在施設の管理運営を担当している部署毎に把握している個々の施設データを一元化することにより、

各施設の諸元・履歴・管理運営状況などを的確に把握し、今後の建物の維持管理や修繕等を行う際の基礎資料とするために行います。また、建物に関する情報はもちろんのこと、利用状況や管理運営コストもあわせて情報収集します。

平成 27 年 1 月に総務省より財務書類の作成に関する「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則として平成 27 年度より平成 29 年度までの 3 年の間での統一的な基準による財務書類作成が要請されました。中でも固定資産台帳未整備の地方公共団体においては、平成 27 年度中に取り掛かることを要請されました。本市においては、平成 27 年度に固定資産台帳整備が完了し、今後は台帳の定期更新と施設管理に必要な項目を追記していくことにより、施設整備の参考資料として活用します。

## (2) 地方公会計（固定資産台帳）の活用

平成 27 年 1 月に総務省より財務書類の作成に関する「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、本市においては、平成 27 年度に固定資産台帳を整備しました。

今後は、この固定資産台帳を活用し、インフラ施設も対象に、保有する資産量や減価償却費等を把握し、適切な保有量の検討や施設の統廃合・再編など幅広い視点か

新設

らコスト削減を進めていきます。

### 2-3. 学校教育系施設の整備方針

市内小学校 6 校のうち、校舎については 5 校（長井小・致芳小・西根小・豊田小・平野小）、屋内運動場についても 5 校（長井小・致芳小・西根小・豊田小・平野小）で耐震改修や大規模改修が完了しました。伊佐沢小学校は平成元年度に完成した建物で耐震性は確保されています。南北中学校校舎及び屋内運動場については耐震診断の結果、耐震性が確保されていますが、建物の長寿命化を図るために、予防的な改修を行います。

市内の学校施設は、災害時の避難所としても重要な施設であり、予防保全型の対応により施設の長寿命化を図ります。

給食共同調理場は、令和 2 年度に新調理場が完成しました。旧調理場については解体を行います。

### 3. 学校教育施設の実態

#### 3-1. 人口の推移

##### (1) 人口及び世帯の推移

本市の人口は、昭和 60 年をピークに減少に転じ、平成 22

### 2-3. 学校教育系施設の整備方針

市内小学校 6 校のうち、校舎については 4 校（長井小・致芳小・西根小・豊田小）、屋内運動場についても 4 校（長井小・致芳小・西根小・豊田小）で耐震改修や大規模改修が完了し、平成 28 年度から平野小学校の大規模改修を予定しています。伊佐沢小学校は平成元年度に完成した建物で耐震性は確保されています。南北中学校校舎及び屋内運動場については耐震診断の結果、耐震性が確保されています。

市内全ての学校施設（小学校 6 校、中学校 2 校）は災害時の避難所としても重要な施設であり、予防保全型の対応により施設の長寿命化を図ります。

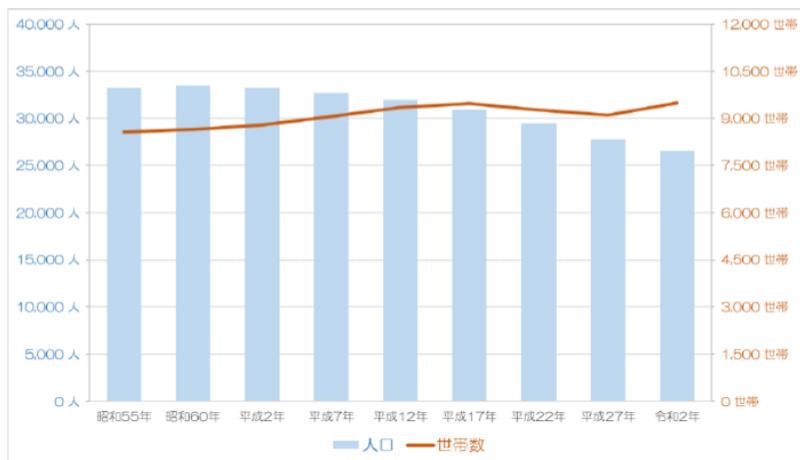
### 3. 学校教育施設の実態

#### 3-1. 人口の推移

##### (1) 人口及び世帯の推移

本市の人口は、昭和 60 年をピークに減少に転じ、平成 22

年以降は3万人を下回っています。世帯数は平成17年から平成27年までは減少しておりましたが、令和2年は増加に転じています。



出典：国勢調査各年（統計局）

図 3-1-1 人口及び世帯の推移

表 3-1-1 人口及び世帯の推移

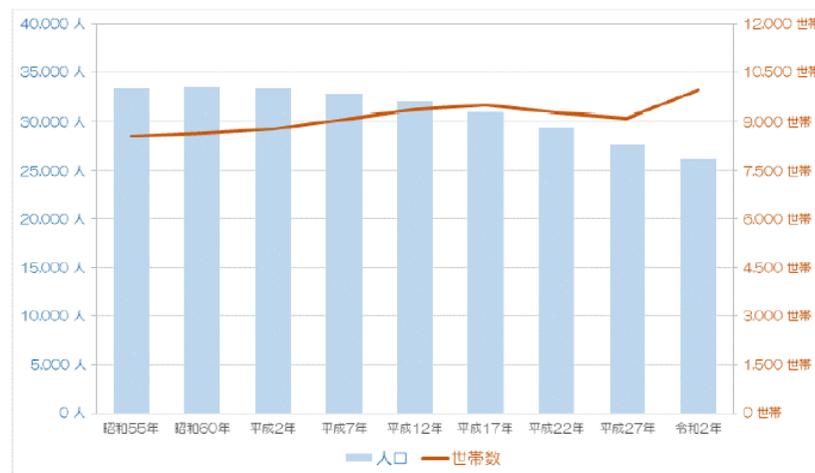
年度	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世帯数	8,568	8,645	8,785	9,058	9,347	9,481	9,269	9,109	9,486
人口(人)	33,286	33,490	33,260	32,727	31,987	30,929	29,473	27,757	26,543

出典：国勢調査各年（統計局）

## (2) 将来人口推計

日本の総人口が減少する中、画期的な人口増対策を講じない限りは、本市の将来人口も減少が続くものと見込まれ

年以降は3万人を下回っています。世帯数は平成17年までは増加傾向でしたが、以降は減少に転じています。



出典：国勢調査各年（統計局）

図 3-1-1 人口及び世帯の推移

表 3-1-1 人口及び世帯の推移

年度	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年※
世帯数	8,568	8,645	8,785	9,058	9,347	9,481	9,269	9,109	9,955
人口(人)	33,286	33,490	33,260	32,727	31,987	30,929	29,473	27,757	26,260

出典：国勢調査各年（統計局）

※令和2年は国勢調査の集計が未完了のため、7月末時点の住民基本台帳における外国人を含む数値を記載。

## (2) 将来人口推計

日本の総人口が減少する中、画期的な人口増対策を講じない限りは、本市の将来人口も減少が続くものと見込まれ

ます。

「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」によると、学校教育施設を使用する0-14歳世代に着目すると、未就学児を含みますが、令和2年の2,897人を基準とした増減率は、10年後の令和12年には2,184人で▲(マイナス)24.6%、20年後の令和22年には1,758人で▲39.3%、30年後の令和32年には1,395人で▲51.8%になると見込まれています。



出典：日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

図3-1-2 将来推計人口

学校教育施設を使用する0-14歳世代に着目すると、未就学児を含みますが、令和2年の推計値2,870人を基準とした増減率は、10年後の令和12年には2,166人で▲(マイナス)24.5%、20年後の令和22年には1,623人で▲43.4%、30年後の令和32年には1,229人で▲57.2%、40年後の令和42年には917人で▲68.0%になると見込まれています。



出典：平成27年国勢調査ベース(コーホート要因法にて推計)

図3-1-2 将来推計人口

表 3-1-2 将来推計人口

年度	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
不詳	20	42	208	0	0	0	0	0	0
0-14歳	3,788	3,311	2,697	2,504	2,184	1,918	1,758	1,591	1,395
増減率 (令和2年ベース)	-	-	0%	▲13.6%	▲24.6%	▲33.8%	▲39.3%	▲45.4%	▲51.8%
15-64歳	16,900	15,285	13,989	12,889	11,889	10,953	9,824	8,816	7,953
65-74歳	3,779	3,905	4,283	3,968	3,357	3,034	2,978	2,929	2,630
75歳以上	4,986	5,214	5,166	5,404	5,710	5,659	5,445	5,115	4,903
合計	29,473	27,757	26,543	24,765	23,140	21,564	20,005	18,441	16,681

出典：平成22～令和2年は国勢調査各年（統計局）、令和7年以降は日本の地域別将来推計人口  
（国立社会保障・人口問題研究所）の推計値

### (3) 社会増減の傾向

平成27年から令和2年にかけて、5歳階級別の人口増減を見ると、15～19歳、20～24歳期は、学生等が進学や就職で市外へ流出した影響により大きく減少しています。

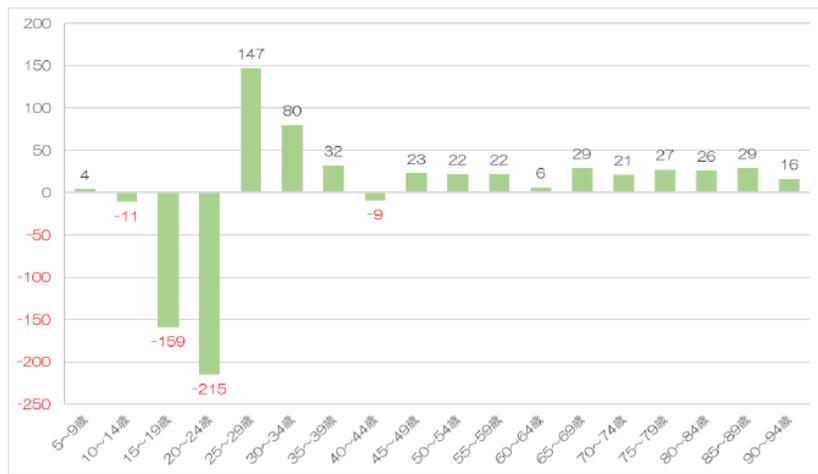
表 3-1-2 将来推計人口

年度	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
不詳	20	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0-14歳	3,788	3,311	2,870	2,517	2,166	1,871	1,623	1,414	1,229	1,063	917
増減率 (令和2年ベース)	-	-	0%	▲12.3%	▲24.5%	▲34.8%	▲43.4%	▲50.7%	▲57.2%	▲63.0%	▲68.0%
15-64歳	16,900	15,285	13,599	12,186	10,959	9,826	8,647	7,540	6,560	5,710	5,006
65-74歳	3,779	3,905	4,236	3,871	3,321	2,961	2,797	2,674	2,416	2,118	1,804
75歳以上	4,986	5,214	5,459	5,754	5,929	5,727	5,356	4,902	4,512	4,155	3,819
合計	29,473	27,757	26,164	24,328	22,375	20,385	18,423	16,530	14,717	13,046	11,546

出典：平成22,27年は国勢調査各年（統計局）、令和2年以降は推計値

### (3) 社会増減の傾向

平成22年から平成27年にかけて、5歳階級別の人口増減を見ると、25～29歳期には約119人増加していますが、それ以外のすべての年齢階級で人口が減少しています。特に15～19歳、20～24歳期は、学生等が進学や就職で市外へ流出した影響により大きく減少しています。



出典：令和2年国勢調査（統計局）

図 3-1-3 社会増減の傾向（平成27年から令和2年）

### 3-2. 学校教育施設の状況 (略)

#### (2) 対象建物の棟区分

対象建物の棟の区分は、例年、文科省に提出する学校施設台帳に基づきます。ただし、台帳に記載しているエキスパンションジョイント部は面積が小さいため、築年数が同一であれば隣接する棟に含めることとします。各学校施設の建物と経過の一覧を表 3-2-1 から表 3-2-8 に、年数経過状況（令和7年5月1日現在）と建物配置図を図 3-2-2 か



出典：平成22,27年国勢調査（統計局）

図 3-1-3 社会増減の傾向（平成22年から平成27年）

### 3-2. 学校教育施設の状況 (略)

#### (2) 対象建物の棟区分

対象建物の棟の区分は、例年、文科省に提出する学校施設台帳に基づきます。ただし、台帳に記載しているエキスパンションジョイント部は面積が小さいため、築年数が同一であれば隣接する棟に含めることとします。各学校施設の建物と経過の一覧を表 3-2-1 から表 3-2-8 に、年数経過状況と建物配置図を図 3-2-2 から図 3-2-17 に示します。

ら図 3-2-17 に示します。

### (3) 対象施設の面積

対象施設の面積は、長井小学校が計 10,146 m<sup>2</sup>、致芳小学校が計 4,282 m<sup>2</sup>、西根小学校が計 4,423 m<sup>2</sup>、平野小学校が計 3,076 m<sup>2</sup>、豊田小学校が計 3,697 m<sup>2</sup>、伊佐沢小学校が計 2,799 m<sup>2</sup>、長井南中学校が計 9,007 m<sup>2</sup>、長井北中学校が計 8,913 m<sup>2</sup>で、8 校の総延べ床面積は 46,343 m<sup>2</sup>です。

### (4) 竣工年月と経過

#### ①長井小学校

第 2 校舎、第 3 校舎が昭和 45 年～47 年竣工で 52 年～54 年経過していますが、体育館は平成 25 年竣工で 12 年経過、管理棟は令和元年竣工で 5 年経過と、新旧の建物が混在しています。

#### ②致芳小学校

校舎棟および管理棟ならびに体育館が昭和 52 年～54 年竣工で 45 年～48 年経過しています。また、多目的ホール棟として増築した部分は平成 5 年竣工で 31 年経過しています。

#### ③西根小学校

体育館が昭和 51 年竣工で 48 年経過、校舎棟および管理棟が昭和 58 年竣工で 42 年経過しています。

### (3) 対象施設の面積

対象施設の面積は、長井小学校が計 10,146 m<sup>2</sup>、致芳小学校が計 4,478 m<sup>2</sup>、西根小学校が計 4,423 m<sup>2</sup>、平野小学校が計 3,076 m<sup>2</sup>、豊田小学校が計 3,775 m<sup>2</sup>、伊佐沢小学校が計 2,799、長井南中学校が計 9,007 m<sup>2</sup>、長井北中学校が計 8,913 m<sup>2</sup>で、8 校の総延べ床面積は 46,617 m<sup>2</sup>です。

### (4) 竣工年月と経過

#### ①長井小学校

第 2 校舎、第 3 校舎が昭和 45 年～47 年竣工で 48 年～51 年経過していますが、体育館は平成 25 年竣工で 8 年経過、管理棟は令和元年竣工で 1 年経過と、新旧の建物が混在しています。

#### ②致芳小学校

校舎棟および管理棟ならびに体育館が昭和 52 年～54 年竣工で 41 年～43 年経過しています。また、多目的ホール棟として増築した部分は平成 5 年竣工で 27 年経過しています。

#### ③西根小学校

体育館が昭和 51 年竣工で 44 年経過、校舎棟および管理棟が昭和 58 年竣工で 38 年経過しています。

④平野小学校

校舎棟および体育館が昭和 59 年竣工で 41 年経過しています。

⑤豊田小学校

校舎棟および体育館が昭和 60 年竣工で 39 年～40 年経過しています。

⑥伊佐沢小学校

校舎棟および体育館が平成 2 年竣工で 35 年経過しています。

⑦長井南中学校

校舎棟、技術室棟、管理棟、体育館、柔剣道場が昭和 57 年竣工で 42 年～43 年経過しています。また、増築部分の教室が平成 4 年竣工で 32 年経過、エレベーター棟が平成 8 年竣工で 28 年経過しています。

⑧長井北中学校

校舎棟、管理棟、体育館、柔剣道場が昭和 57 年竣工で 42 年～43 年経過しています。

(略)

(6) 大規模改修の経過

①長井小学校

校舎棟の耐震・老朽化対策改修を平成 13 年に第 2 校舎で

④平野小学校

校舎棟および体育館が昭和 59 年竣工で 37 年経過しています。

⑤豊田小学校

校舎棟および体育館が昭和 60 年竣工で 35 年～36 年経過しています。

⑥伊佐沢小学校

校舎棟および体育館が平成 2 年竣工で 31 年経過しています。

⑦長井南中学校

校舎棟、技術室棟、管理棟、体育館、柔剣道場が昭和 57 年竣工で 38 年～39 年経過しています。また、増築部分の教室が平成 4 年竣工で 28 年経過、エレベーター棟が平成 8 年竣工で 24 年経過しています。

⑧長井北中学校

校舎棟、管理棟、体育館、柔剣道場が昭和 57 年竣工で 38 年～39 年経過しています。

(略)

(6) 大規模改修の経過

①長井小学校

校舎棟の耐震・老朽化対策改修を平成 13 年に第 2 校舎で

実施し 24 年経過、平成 22 年に第 3 校舎で実施し 15 年経過、空調整備を平成 28 年に第 2 校舎、第 3 校舎で実施し 9 年経過、令和元年にエレベーター改修を第 2 校舎、第 3 校舎で実施し 6 年経過しています。体育館は防災機能強化のために天井材落下防止改修を令和元年に実施し 6 年経過、空調整備を令和 3 年に実施し 3 年経過 しています。

#### ②致芳小学校

致芳小学校は校舎棟および管理棟について耐震・老朽化対策改修を平成 24 年に実施し 13 年経過、空調整備を平成 28 年に実施し 9 年経過、トイレ改修を令和 6 年に実施し 0 年経過 しています。体育館は老朽化対策改修を平成 24 年に実施し 13 年経過、空調整備を令和 3 年に実施し 3 年経過、トイレ改修・玄関へのスロープ設置を令和 6 年に実施し 0 年経過 しています。

#### ③西根小学校

西根小学校は校舎棟および管理棟について耐震・老朽化対策改修および空調整備を平成 26 年に実施し 11 年経過しています。体育館は老朽化対策改修を平成 24 年に実施し 13 年経過、空調整備を令和 3 年に実施し 3 年経過 しています。

#### ④平野小学校

平野小学校は校舎棟について老朽化対策改修を平成 28 年～29 年に実施し 8～9 年経過、空調整備を平成 28 年に実施し 49 年経過しています。体育館は老朽化対策改修を平成 29

実施し 19 年経過、平成 22 年に第 3 校舎で実施し 10 年経過、空調整備を平成 28 年に第 2 校舎、第 3 校舎で実施し 4 年経過、令和元年にエレベーター改修を第 2 校舎、第 3 校舎で実施し 1 年経過しています。体育館は防災機能強化のために天井材落下防止改修を令和元年に実施し 1 年経過しています。

#### ②致芳小学校

致芳小学校は校舎棟および管理棟について耐震・老朽化対策改修を平成 24 年に実施し 9 年経過、空調整備を平成 28 年に実施し 4 年経過しています。体育館は老朽化対策改修を平成 24 年に実施し 8 年経過しています。

#### ③西根小学校

西根小学校は校舎棟および管理棟について耐震・老朽化対策改修および空調整備を平成 26 年に実施し 6 年経過しています。体育館は老朽化対策改修を平成 24 年に実施し 8 年経過しています。

#### ④平野小学校

平野小学校は校舎棟について老朽化対策改修を平成 28 年～29 年に実施し 3～4 年経過、空調整備を平成 28 年に実施し 4 年経過しています。体育館は老朽化対策改修を平成 29

年に実施し 8 年経過、空調整備を令和 3 年に実施し 3 年経過 しています。

⑤豊田小学校

豊田小学校は校舎棟について老朽化対策改修を平成 27 年～28 年に実施し 9～10 年経過、空調整備を平成 27 年に実施し 10 年経過しています。体育館は老朽化対策改修を平成 28 年に実施し 9 年経過、空調整備を令和 3 年に実施し 3 年経過 しています。

⑥伊佐沢小学校

伊佐沢小学校は校舎棟について空調整備を平成 28 年に実施し 9 年経過、トイレ改修を令和 6 年に実施し 1 年経過 しています。体育館は、空調整備を令和 3 年に実施し 3 年経過、トイレ改修を令和 6 年に実施し 1 年経過していますが、校舎棟・体育館は、老朽化対策改修を実施していません。

⑦長井南中学校

長井南中学校は校舎棟、管理棟、技術室棟について空調整備を平成 29 年に実施し 8 年経過、老朽化対策改修（外壁の予防改修）を令和 4～5 年に実施し 1～2 年経過、トイレ改修を令和 5 年に実施し 2 年経過 しています。体育館は空調整備を令和 4 年に実施し 3 年経過、トイレ改修・玄関へのスロープ設置を令和 5 年に実施し 2 年経過 していますが、老朽化対策改修は実施していません。柔剣道場は防災機能

年に実施し 3 年経過しています。

⑤豊田小学校

豊田小学校は校舎棟について老朽化対策改修を平成 27 年～28 年に実施し 5～6 年経過、空調整備を平成 27 年に実施し 6 年経過しています。体育館は老朽化対策改修を平成 28 年に実施し 5 年経過しています。

⑥伊佐沢小学校

伊佐沢小学校は校舎棟について空調整備を平成 28 年に実施し 4 年経過していますが、体育館も含め、老朽化対策改修は実施していません。

⑦長井南中学校

長井南中学校は校舎棟、管理棟、技術室棟について空調整備を平成 29 年に実施し 3 年経過していますが、老朽化対策改修は実施していません。体育館も老朽化対策改修は実施していません。柔剣道場は防災機能強化として天井材落下防止改修を令和元年に実施し 1 年経過 していますが、老朽化対策改修は実施していません。

強化として天井材落下防止改修を令和元年に実施し 6 年経過、空調整備を令和 4 年に実施し 3 年経過、トイレ改修を令和 5 年に実施し 2 年経過していますが、老朽化対策改修は実施していません。

#### ⑧長井北中学校

長井北中学校は校舎棟について空調整備を平成 29 年に実施し 8 年経過、老朽化対策改修（外壁の予防改修）を令和 4～5 年に実施し 1～2 年経過、トイレ改修を令和 5 年に実施し 2 年経過しています。体育館は、空調整備を令和 4 年に実施し 3 年経過、トイレ改修を令和 5 年に実施し 2 年経過していますが、老朽化対策改修は実施していません。

柔剣道場は防災機能強化として天井材落下防止改修を令和元年に実施し 6 年経過、空調整備を令和 3 年に実施し 3 年経過、トイレ改修を令和 5 年に実施し 2 年経過していますが、老朽化対策改修は実施していません。

（7）省令耐用年数と改修の経過

（略）

#### ①長井小学校

大規模改修と建物の更新を行ってきたため、教室および管理棟ならびに体育館の耐用年数超過は無く、残存耐用年数は教室においては 11 年～13 年、体育館では 21 年、管理棟は 40 年あります。未改修の渡り廊下は▲6 年、プール機械

#### ⑧長井北中学校

長井北中学校は校舎棟について空調整備を平成 29 年に実施し 3 年経過していますが、老朽化対策改修は実施していません。体育館も老朽化対策改修は実施していません。柔剣道場は防災機能強化として天井材落下防止改修を令和元年に実施し 1 年経過していますが、老朽化対策改修は実施していません。

（7）省令耐用年数と改修の経過

（略）

#### ①長井小学校

大規模改修と建物の更新を行ってきたため、教室および管理棟ならびに体育館の耐用年数超過は無く、残存耐用年数は教室においては 16 年～18 年、体育館では 26 年、管理棟は 45 年あります。未改修の渡り廊下は▲1 年、プール機械棟は

棟は▲25年の耐用年数超過が生じています。

②致芳小学校

大規模改修を行ってきたため、教室および管理棟ならびに体育館の耐用年数超過はありませんが、残存耐用年数は多目的ホール棟において1年しかありません。教室および管理棟においては18年、体育館は7年となっています。

③西根小学校

大規模改修を行ってきたため、校舎棟、管理棟、体育館の耐用年数超過はありません。残存耐用年数は校舎棟および管理棟で24年ありますが、体育館については4年となっています。未改修の機械棟は▲9年、プール管理棟ならびにプール機械棟については▲15年の耐用年数超過が生じています。

④平野小学校

大規模改修を行ってきたため、校舎棟および体育館の耐用年数超過はありません。残存耐用年数は校舎棟で25年、体育館で12年となっています。未改修のプール機械棟は▲18年の耐用年数超過が生じています。

⑤豊田小学校

大規模改修を行ってきたため、校舎棟および体育館の耐用年数超過はありません。残存耐用年数は校舎棟で26年、体育館で13年となっています。

▲20年の耐用年数超過が生じています。

②致芳小学校

大規模改修を行ってきたため、教室および管理棟ならびに体育館の耐用年数超過はありませんが、残存耐用年数は多目的ホール棟において6年しかありません。教室および管理棟においては23年ありますが、体育館は12年となっています。

③西根小学校

大規模改修を行ってきたため、校舎棟、管理棟、体育館の耐用年数超過はありません。残存耐用年数は校舎棟および管理棟で29年ありますが、体育館については9年となっています。未改修の機械棟は▲4年、プール管理棟ならびにプール機械棟については▲10年の耐用年数超過が生じています。

④平野小学校

大規模改修を行ってきたため、校舎棟および体育館の耐用年数超過はありません。残存耐用年数は校舎棟で30年、体育館で17年となっています。未改修のプール機械棟は▲13年の耐用年数超過が生じています。

⑤豊田小学校

大規模改修を行ってきたため、校舎棟および体育館の耐用年数超過はありません。残存耐用年数は校舎棟で31年、体育館で18年となっています。

⑥伊佐沢小学校

伊佐沢小学校は校舎棟および体育館の竣工が平成2年と比較的新しく、大規模改修を行っていないため、残存耐用年数は校舎棟で11年となっています。体育館は▲2年の耐用年数超過が生じています。

⑦長井南中学校

大規模改修を行ってきたため、校舎棟、管理棟、技術室棟は、耐用年数超過はなく、増築部分を除き、残存耐用年数は2年となっています。大規模改修を行っていない体育館、柔剣道場、プール機械棟、プール更衣室棟は▲9年～▲10年の耐用年数超過となっています。その他付属棟の残存耐用年数は、車庫2で18年となっています。車庫1は▲1年の耐用年数超過となっています。

⑧長井北中学校

大規模改修を行ってきたため、校舎棟の耐用年数超過はありませんが、残存耐用年数は2年となっています。大規模改修を行っていない体育館、柔剣道場、プール更衣室棟、プール部室棟は▲9年～▲10年の耐用年数超過となっています。その他付属棟の残存耐用年数は、車庫2で18年となっています。車庫1は▲1年の耐用年数超過となっています。

⑥伊佐沢小学校

伊佐沢小学校は校舎棟および体育館の耐用年数超過はありませんが、竣工が平成2年と比較的新しく、大規模改修を行っていないため、残存耐用年数は体育館で3年、校舎棟で16年となっています。

⑦長井南中学校

大規模改修を行っておらず、体育館、柔剣道場、プール機械棟、プール更衣室棟は▲4年～▲5年の耐用年数超過となっています。校舎棟、管理棟、技術室棟は、耐用年数超過はありませんが、増築部分を除き、残存耐用年数は7年となっています。その他付属棟の残存耐用年数は、車庫1で4年、車庫2で23年となっています。

⑧長井北中学校

大規模改修を行っておらず、体育館、柔剣道場、プール更衣室棟、プール部室棟は▲4年～▲5年の耐用年数超過となっています。校舎棟は、耐用年数超過はありませんが、残存耐用年数は7年となっています。その他付属棟の残存耐用年数は、車庫1で4年、車庫2で23年となっています。



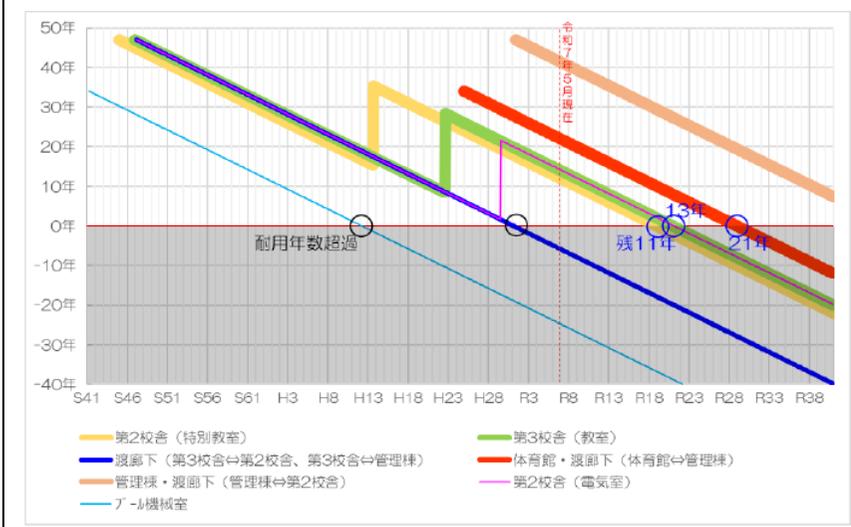


図 3-2-2 長井小学校の耐用年数経過状況

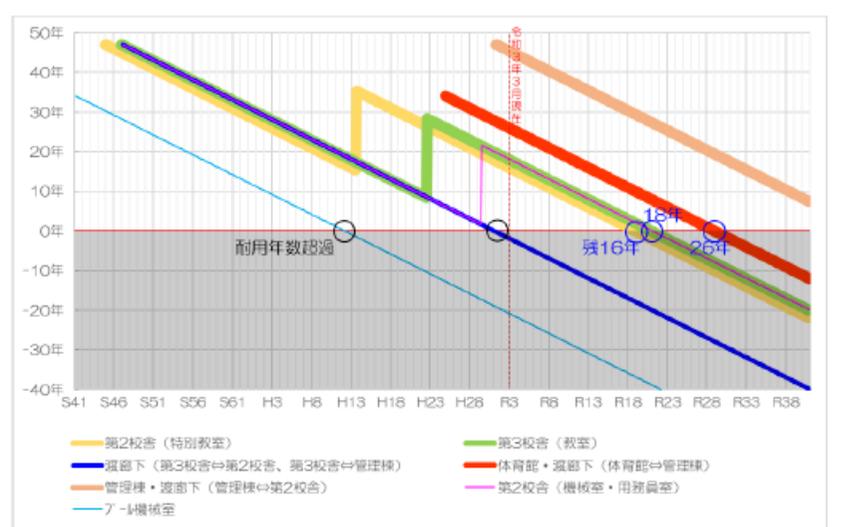


図 3-2-2 長井小学校の耐用年数経過状況

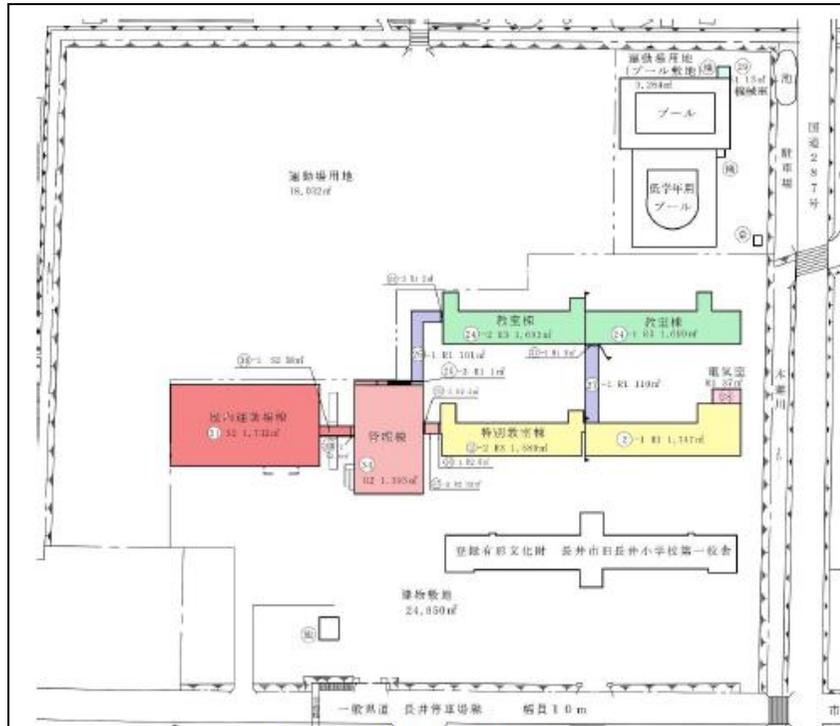


図 3-2-3 長井小学校の建物配置図

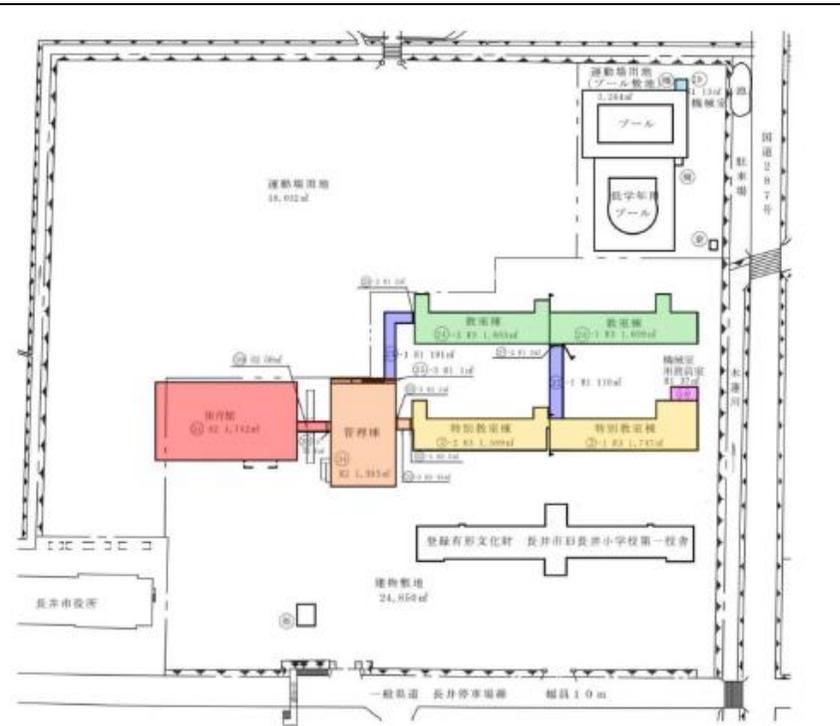


図 3-2-3 長井小学校の建物配置図

表 3-2-2 致芳小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過			大規模改修の経過			参考 省令耐用年数 +改修による延長年 (現存年数)		
						耐震基準	耐震診断 年月日 (経過年数)	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)	空調整備 年月日 (経過年数)	防災機能強化 改修年月日		改修内容	
													改修前 ls 値	改修後 ls 値
校舎棟	18-0	教室	R	2	1,299	S524.30 (48年0ヵ月)	旧	H21.6.25 0.44	H23.12.12 (13年4ヵ月)	H24.3.23 (13年1ヵ月)	H288.25 (8年8ヵ月)	47年 +20年 (19年0ヵ月)		
	20-0	特別教室	R	2	1,028 <small>※字置 クラブ分 196㎡ 除却済</small>	S52.11.30 (47年5ヵ月)	旧	H21.6.25 0.32	H23.12.12 (13年4ヵ月)	H24.3.23 (13年1ヵ月) <small>※大規模改修は 一旦実施したが不十分</small>	H288.25 (8年8ヵ月)	47年 +20年 (19年7ヵ月)		
	22-0	多目的ホール棟	S	2	530	H5.11.30 (31年5ヵ月)	現	不要		要済	要済	要済	34年 (12年7ヵ月)	
管理棟	19-0	管理棟	R	2	423	S524.30 (48年0ヵ月)	旧	H21.6.25 0.45	H23.12.12 (13年4ヵ月)	H24.3.23 (13年1ヵ月)	H288.25 (8年8ヵ月)	47年 +20年 (19年0ヵ月)		
体育館	21-1	体育館	S	2	966	S546.30 (45年10ヵ月)	旧	H21.7.23 0.19	H24.11.30 (12年5ヵ月)	H24.11.30 (12年5ヵ月)	R3.12.23 (3年4ヵ月)	34年 +20年 (8年2ヵ月)		
	21-2	裏面下	S	2	36	S546.30 (45年10ヵ月)	旧	H21.7.23 0.19	H24.11.30 (12年5ヵ月)	H24.11.30 (12年5ヵ月)	要済	要済	34年 +20年 (8年2ヵ月)	
合計				4,282										

表 3-2-2 致芳小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過			大規模改修の経過			参考 省令耐用年数 +改修による延長年 (現存年数)		
							耐震基準	耐震診断 年月日 (経過年数)	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)	空調整備 年月日 (経過年数)	防災機能強化 改修年月日		改修内容	
														改修前 ls 値	改修後 ls 値
校舎棟	18-0	教室	R	2	1,299	S524.30 (43年11ヵ月)	旧	H21.6.25 0.44	H23.12.12 (9年0ヵ月)	H24.3.23 (9年0ヵ月)	H288.25 (4年7ヵ月)	47年 +20年 (23年1ヵ月)			
	20-0	特別教室	R	2	1,224	S52.11.30 (43年4ヵ月)	旧	H21.6.25 0.32	H23.12.12 (9年3ヵ月)	H24.3.23 (9年0ヵ月) <small>※大規模改修は 一旦実施したが不十分</small>	H288.25 (4年7ヵ月)	47年 +20年 (23年8ヵ月)			
	22-0	多目的ホール棟	S	2	530	H5.11.30 (27年4ヵ月)	現	不要		要済	要済	要済	34年 (6年8ヵ月)		
管理棟	19-0	管理棟	R	2	423	S524.30 (43年11ヵ月)	旧	H21.6.25 0.45	H23.12.12 (9年3ヵ月)	H24.3.23 (9年0ヵ月)	H288.25 (4年7ヵ月)	47年 +20年 (23年1ヵ月)			
体育館	21-1	体育館	S	2	966	S546.30 (41年9ヵ月)	旧	H21.7.23 0.19	H24.11.30 (8年4ヵ月)	H24.11.30 (8年4ヵ月)	要済	34年 +20年 (12年3ヵ月)			
	21-2	裏面下	S	2	36	S546.30 (41年9ヵ月)	旧	H21.7.23 0.19	H24.11.30 (8年4ヵ月)	H24.11.30 (8年4ヵ月)	要済	34年 +20年 (12年3ヵ月)			
合計					4,478										

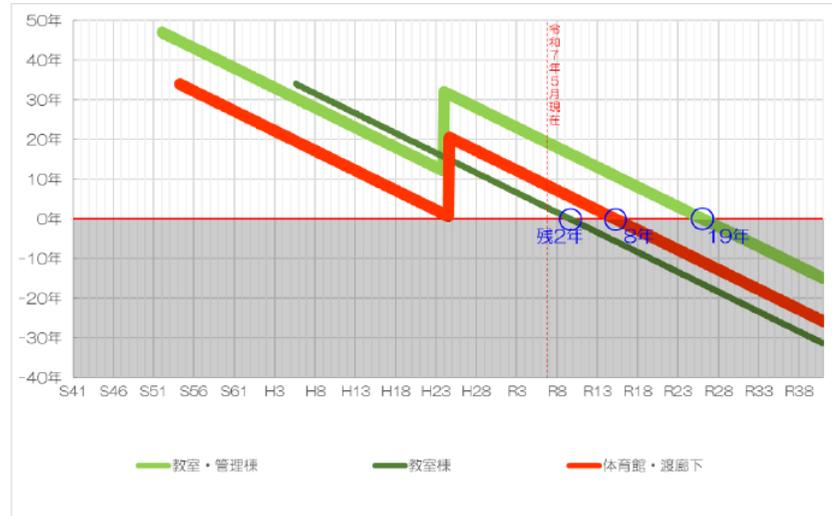


図 3-2-4 致芳小学校の耐用年数経過状況

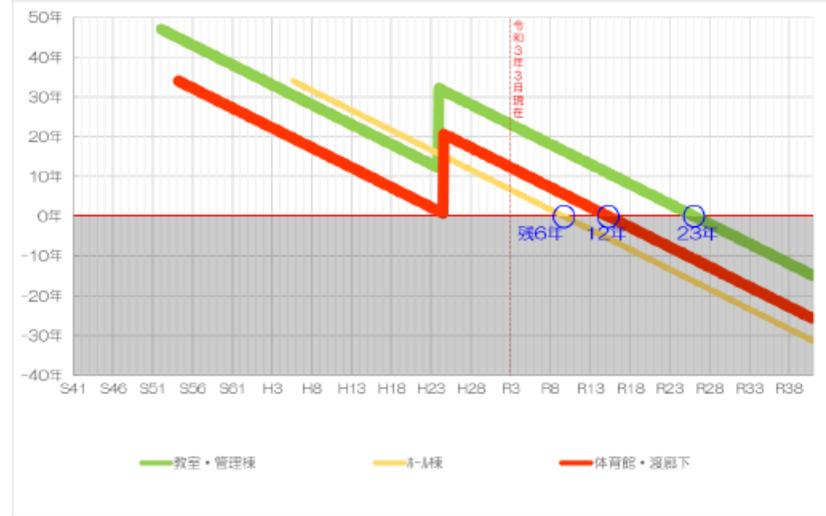


図 3-2-4 致芳小学校の耐用年数経過状況

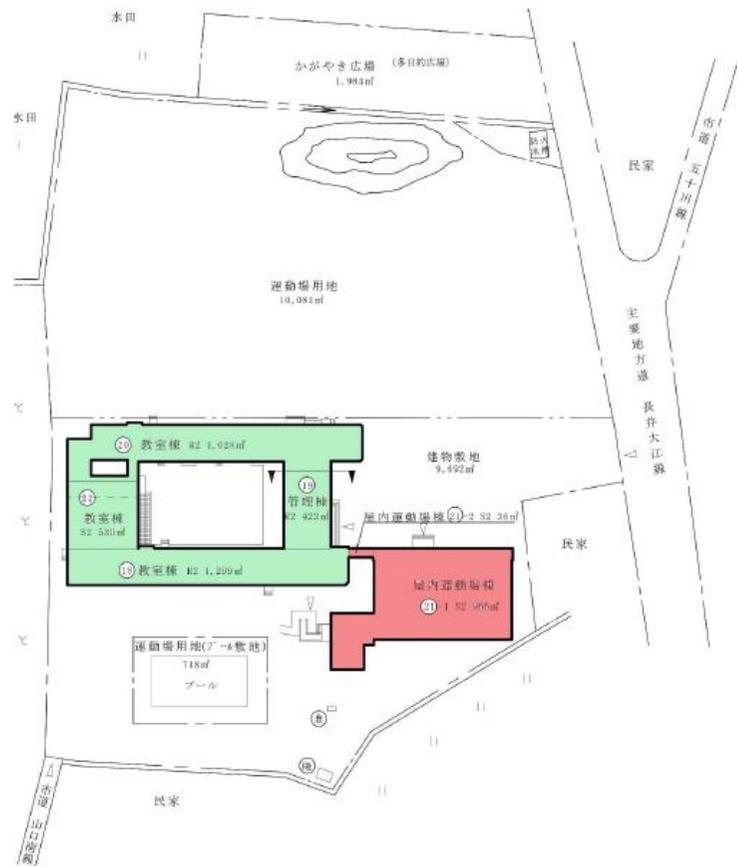


図 3-2-5 致芳小学校の建物配置図



図 3-2-5 致芳小学校の建物配置図

表 3-2-3 西根小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過		大規模改修の経過				参考 省令耐用年数 +改修による延命年 (現存年数)	
							耐震基準	耐震診断 年月日	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)		空調整備 年月日 (経過年数)		防災機能強化 改修年月日
										改修前 ks値	改修後 ks値			
校舎棟	21-0	教室	RC	3	1,237	S583.31 (42年1ヵ月)	現	不要	H26.12.18 (10年4ヵ月)		H26.12.18 (10年4ヵ月)		47年 +20年 (24年11ヵ月)	
	22-0	特別教室	RC	2	690	S583.31 (42年1ヵ月)	現	不要	H26.12.18 (10年4ヵ月)		H26.12.18 (10年4ヵ月)		47年 +20年 (24年11ヵ月)	
管理棟	20-0 24-1	管理棟	RC	3	1,639	S583.31 (42年1ヵ月)	現	不要	H26.12.18 (10年4ヵ月)		H26.12.18 (10年4ヵ月) 8号館ホール R3.12.7 (3年4ヵ月)		47年 +20年 (24年11ヵ月)	
体育館	25-0	体育館	S	1	693	S51.12.31 (48年4ヵ月)	旧	H21.6.25 0.31	H24.12.13 (12年4ヵ月)	H24.12.13 (12年4ヵ月)		R3.12.7 (3年4ヵ月)	34年 +20年 (5年8ヵ月)	
	24-2	演習下	S	1	25	S51.12.31 (48年4ヵ月)	旧	H21.6.25 3.22	H24.12.13 (12年4ヵ月)				34年 +20年 (5年8ヵ月)	
付属棟	23-0	機械棟	S	1	27	S583.31 (42年1ヵ月)	現	不要					34年 (▲4年0ヵ月)	
	26-0	プール管理棟	W	1	85	H7.12.31 (29年4ヵ月)	現	不要					15年 (▲14年4ヵ月)	
	27-0	プール機械棟	W	1	27	H7.12.31 (29年4ヵ月)	現	不要					15年 (▲14年4ヵ月)	
合計					4,423									

表 3-2-3 西根小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過		大規模改修の経過				参考 省令耐用年数 +改修による延命年 (現存年数)	
							耐震基準	耐震診断 年月日	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)		空調整備 年月日 (経過年数)		防災機能強化 改修年月日
										改修前 ks値	改修後 ks値			
校舎棟	21-0	教室	RC	3	1,237	S583.31 (38年0ヵ月)	現	不要	H26.12.18 (6年3ヵ月)		H26.12.18 (6年3ヵ月)		47年 +20年 (29年0ヵ月)	
	22-0	特別教室	RC	2	690	S583.31 (38年0ヵ月)	現	不要	H26.12.18 (6年3ヵ月)		H26.12.18 (6年3ヵ月)		47年 +20年 (29年0ヵ月)	
管理棟	20-0 24-1	管理棟	RC	3	1,639	S583.31 (38年0ヵ月)	現	不要	H26.12.18 (6年3ヵ月)		H26.12.18 (6年3ヵ月)		47年 +20年 (29年0ヵ月)	
体育館	25-0	体育館	S	1	693	S51.12.31 (44年3ヵ月)	旧	H216.25 0.31	H24.12.13 (8年3ヵ月)	H24.12.13 (8年3ヵ月)			34年 +20年 (9年9ヵ月)	
	24-2	演習下	S	1	25	S51.12.31 (44年3ヵ月)	旧	H216.25 3.22	耐震改修 不要	H24.12.13 (8年3ヵ月)			34年 +20年 (9年9ヵ月)	
付属棟	23-0	機械棟	S	1	27	S583.31 (38年0ヵ月)	現	不要					34年 (▲4年0ヵ月)	
	26-0	プール管理棟	W	1	85	H7.12.31 (25年3ヵ月)	現	不要					15年 (▲10年3ヵ月)	
	27-0	プール機械棟	W	1	27	H7.12.31 (25年3ヵ月)	現	不要					15年 (▲10年3ヵ月)	
合計					4,423									

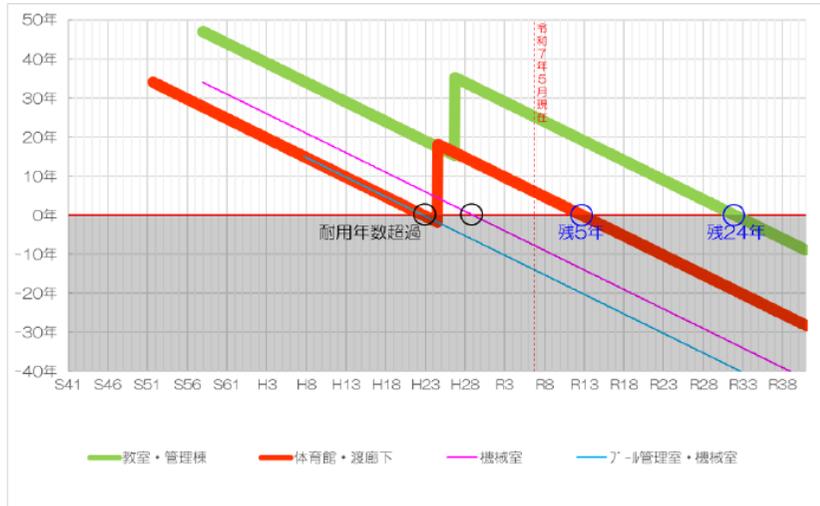


図 3-2-6 西根小学校の耐用年数経過状況

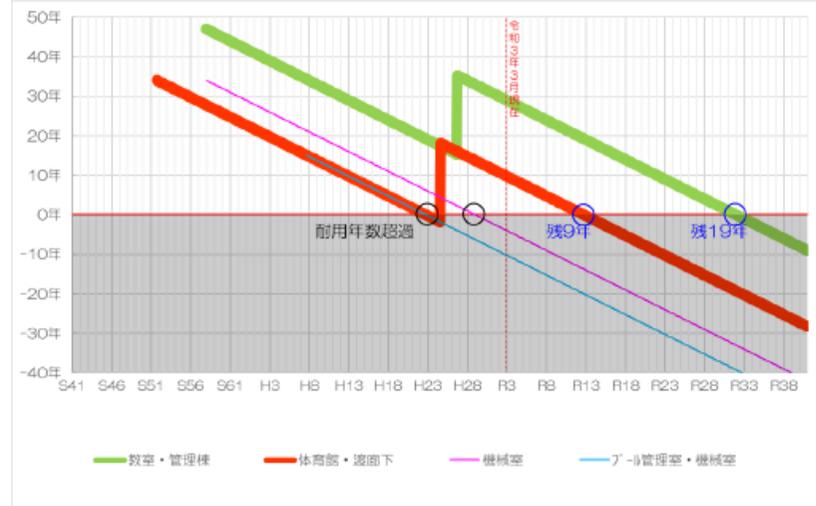


図 3-2-6 西根小学校の耐用年数経過状況

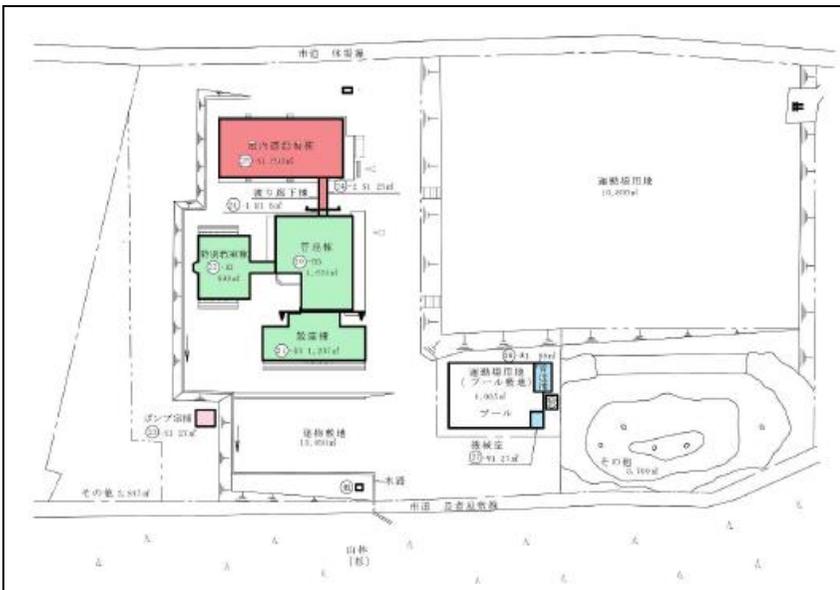


図 3-2-7 西根小学校の建物配置図

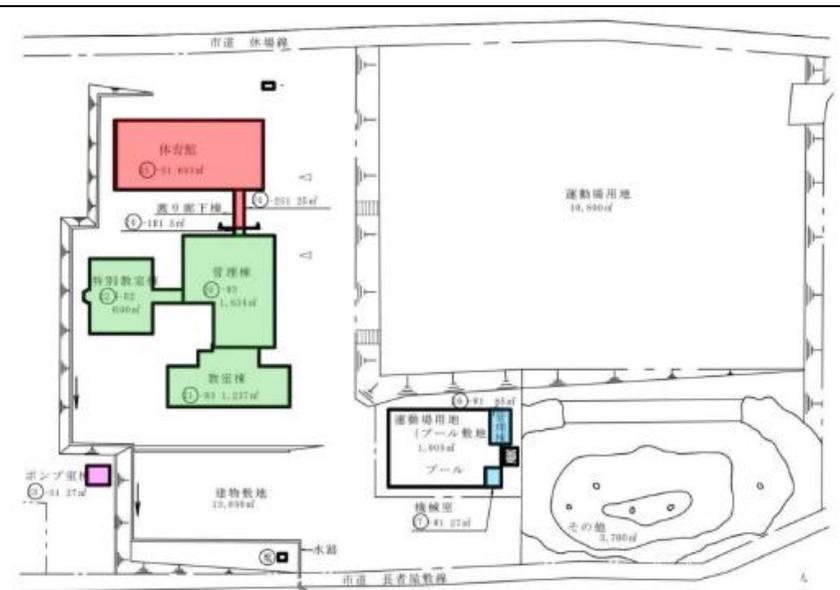


図 3-2-7 西根小学校の建物配置図

表 3-2-4 平野小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過		大規模改修の経過				参考 省令耐用年数 +改修による延年 (残存年数)	
							耐震基準	耐震診断 年月日 改修前も直	耐震改修 年月日 改修後も直	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)		空調整備 年月日 (経過年数)		防災機能強化 改修年月日 改修内容
										内部	外部			
校舎棟	12-0	普通 教室棟	RC	2	2,318	S59.3.31 (41年1ヵ月)	現	不要	H28.12.27 (8年4ヵ月)		H28.12.27 (8年4ヵ月)	H28.12.27 (4年3ヵ月)	H28.12.27 (4年3ヵ月)	47年 +20年 (25年11ヵ月)
									改修履歴・必要性	改修履歴・必要性	改修履歴・必要性			
体育館	13-2	渡廊下	RC	1	33	S59.3.31 (41年1ヵ月)	現	不要	H29.12.26 (7年4ヵ月)		H29.12.26 (7年4ヵ月)	H29.12.26 (3年3ヵ月)	H29.12.26 (3年3ヵ月)	47年 +20年 (25年11ヵ月)
									改修履歴・必要性	改修履歴・必要性	改修履歴・必要性			
体育館	13-1	体育館	S	1	675	S59.3.31 (41年1ヵ月)	現	不要	H29.12.26 (7年4ヵ月)		R3.12.10 (3年4ヵ月)	H29.12.26 (3年3ヵ月)	H29.12.26 (3年3ヵ月)	34年 +20年 (12年11ヵ月)
									改修履歴・必要性	改修履歴・必要性	改修履歴・必要性			
付属棟	14-0	プール 機械棟	W	1	50	H4.7.31 (32年9ヵ月)	現	不要						15年 (▲17年9ヵ月)
合計					3,076									

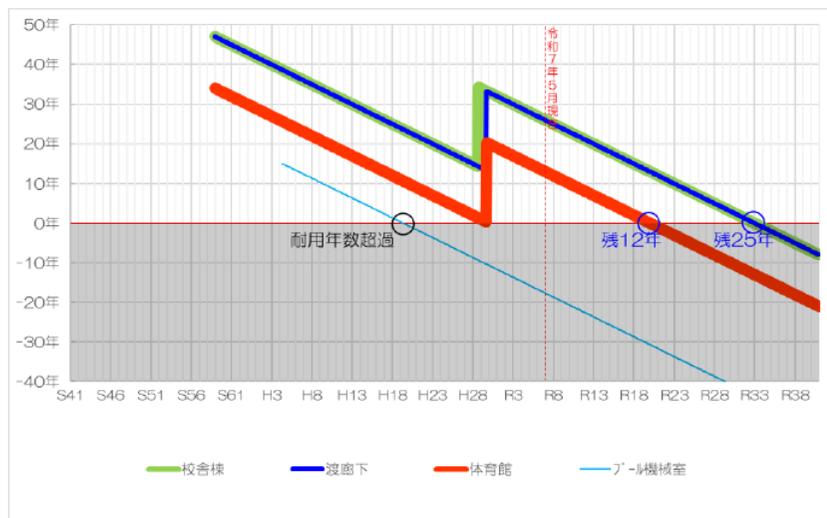


図 3-2-8 平野小学校の耐用年数経過状況

表 3-2-4 平野小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過		大規模改修の経過				参考 省令耐用年数 +改修による延年 (残存年数)	
							耐震基準	耐震診断 年月日 改修前も直	耐震改修 年月日 改修後も直	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)		空調整備 年月日 (経過年数)		防災機能強化 改修年月日 改修内容
										内部	外部			
校舎棟	12-0	教室 管理棟	RC	2	2,318	S59.3.31 (37年0ヵ月)	現	不要	H28.12.27 (4年3ヵ月)		H28.12.27 (4年3ヵ月)	H28.12.27 (4年3ヵ月)	H28.12.27 (4年3ヵ月)	47年 +20年 (30年0ヵ月)
									改修履歴・必要性	改修履歴・必要性	改修履歴・必要性			
体育館	13-2	渡廊下	RC	1	33	S59.3.31 (37年0ヵ月)	現	不要	H29.12.26 (3年3ヵ月)		H29.12.26 (3年3ヵ月)	H29.12.26 (3年3ヵ月)	H29.12.26 (3年3ヵ月)	47年 +20年 (30年0ヵ月)
									改修履歴・必要性	改修履歴・必要性	改修履歴・必要性			
体育館	13-1	体育館	S	1	675	S59.3.31 (37年0ヵ月)	現	不要	H29.12.26 (3年3ヵ月)		R3.12.10 (3年4ヵ月)	H29.12.26 (3年3ヵ月)	H29.12.26 (3年3ヵ月)	34年 +20年 (17年0ヵ月)
									改修履歴・必要性	改修履歴・必要性	改修履歴・必要性			
付属棟	14-0	プール 機械棟	W	1	50	H4.7.31 (28年8ヵ月)	現	不要						15年 (▲13年8ヵ月)
合計					3,076									

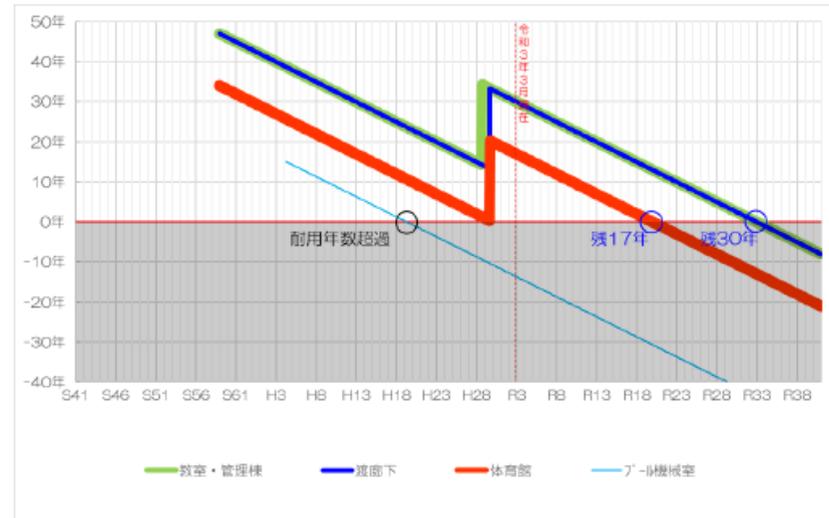


図 3-2-8 平野小学校の耐用年数経過状況

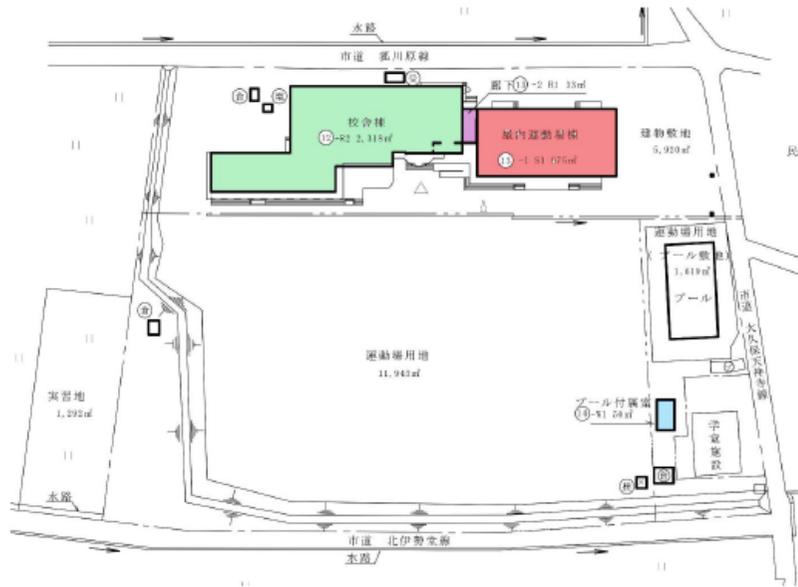


図 3-2-9 平野小学校の建物配置図

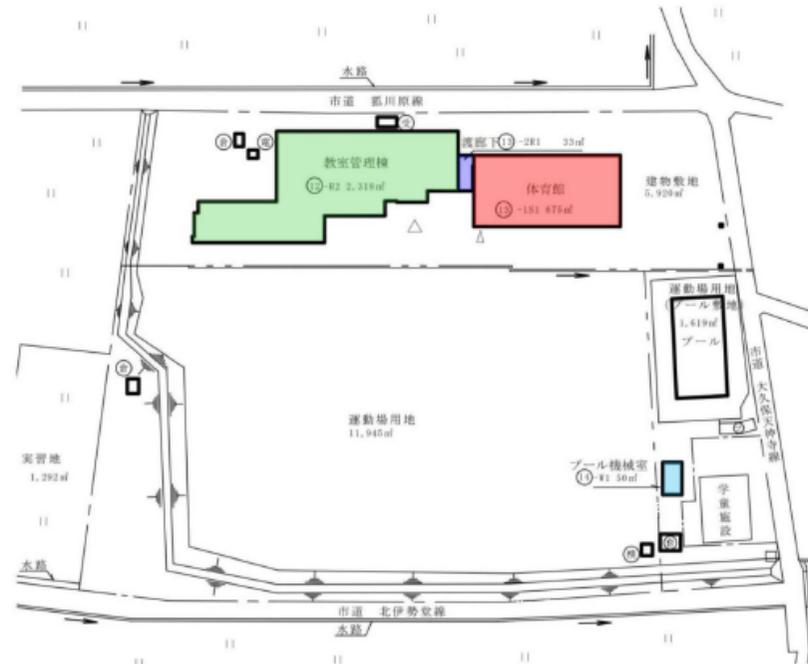


図 3-2-9 平野小学校の建物配置図

表 3-2-5 豊田小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過			大規模改修の経過			参考 省令前用年数 +改修による延長年 (残存年数)
							耐震基準	耐震診断 年月日 (経過年数)	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)	空調整備 年月日 (経過年数)	防火機能強化 改修年月日 (経過年数)	
校舎棟	15-0	教室管理棟	RC	3	2,743 <small>※米農 長井校分 535㎡ 除外家</small>	S60.7.31 (39年9ヵ月)	現	不要	H27.1.14 (10年3ヵ月)	H27.1.14 (10年3ヵ月)	多動外-ル R3.12.10 (3年4ヵ月)		47年 +20年 (27年3ヵ月)
									済	済	一部済 要到来		
体育館	14-2	渡廊下	RC	1	76	S60.3.31 (40年1ヵ月)	現	不要	H28.2.25 (9年2ヵ月)				47年 +20年 (26年11ヵ月)
									済	済	要到来		
体育館	14-1	体育館	S	1	878	S60.3.31 (40年1ヵ月)	現	不要	H28.2.25 (9年2ヵ月)	R3.12.10 (3年4ヵ月)	H28.2.25 (9年2ヵ月)		34年 +20年 (13年11ヵ月)
									済	済	一部済 要到来	落下防止LED取付	
合計					3,697								

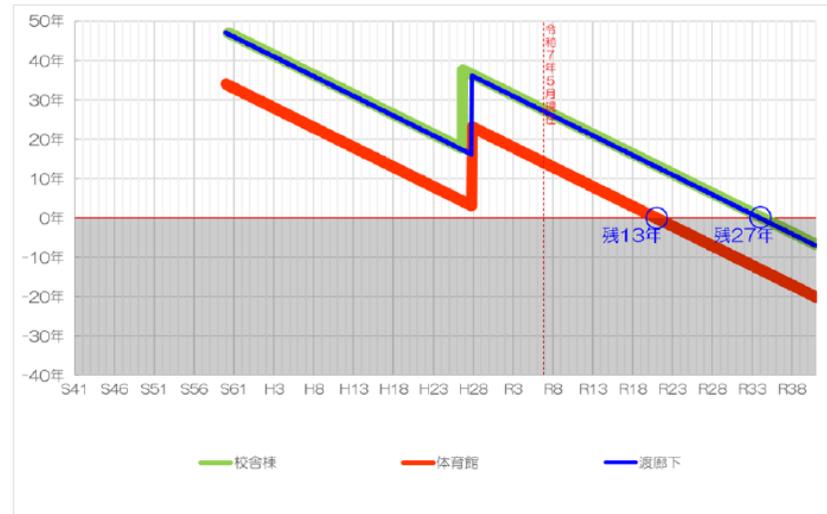


図 3-2-10 豊田小学校の耐用年数経過状況

表 3-2-5 豊田小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過			大規模改修の経過			参考 省令前用年数 +改修による延長年 (残存年数)
							耐震基準	耐震診断 年月日 (経過年数)	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)	空調整備 年月日 (経過年数)	防火機能強化 改修年月日 (経過年数)	
校舎棟	15-0	教室管理棟	RC	3	2,821 <small>※米農 長井校分 457㎡ 除外家</small>	S60.7.31 (35年8ヵ月)	現	不要	H27.1.14 (6年2ヵ月)	H27.1.14 (6年2ヵ月)	一部済 要到来		47年 +20年 (31年4ヵ月)
									済	済			
体育館	14-2	渡廊下	RC	1	76	S60.3.31 (36年0ヵ月)	現	不要	H28.2.25 (5年1ヵ月)				47年 +20年 (31年0ヵ月)
									済	済	要到来		
体育館	14-1	体育館	S	1	878	S60.3.31 (36年0ヵ月)	現	不要	H28.2.25 (5年1ヵ月)		H28.2.25 (5年1ヵ月)		34年 +20年 (18年0ヵ月)
									済	済	一部済 要到来	落下防止LED取付	
合計					3,775								

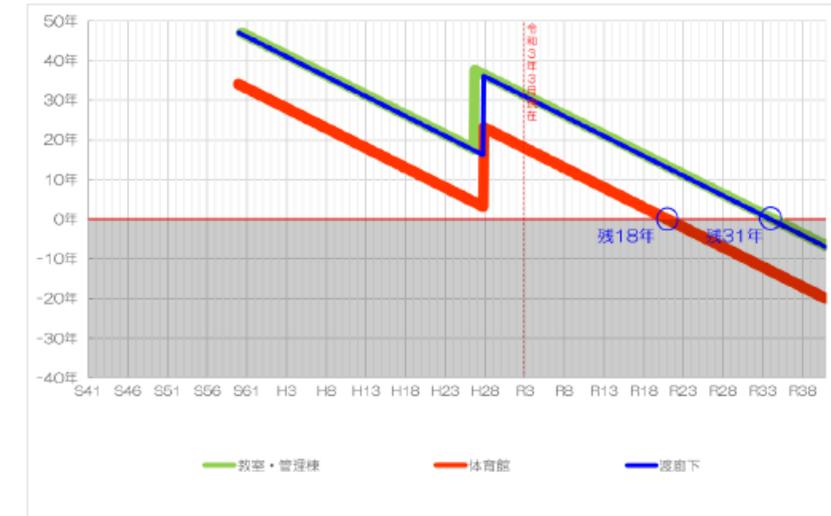


図 3-2-10 豊田小学校の耐用年数経過状況

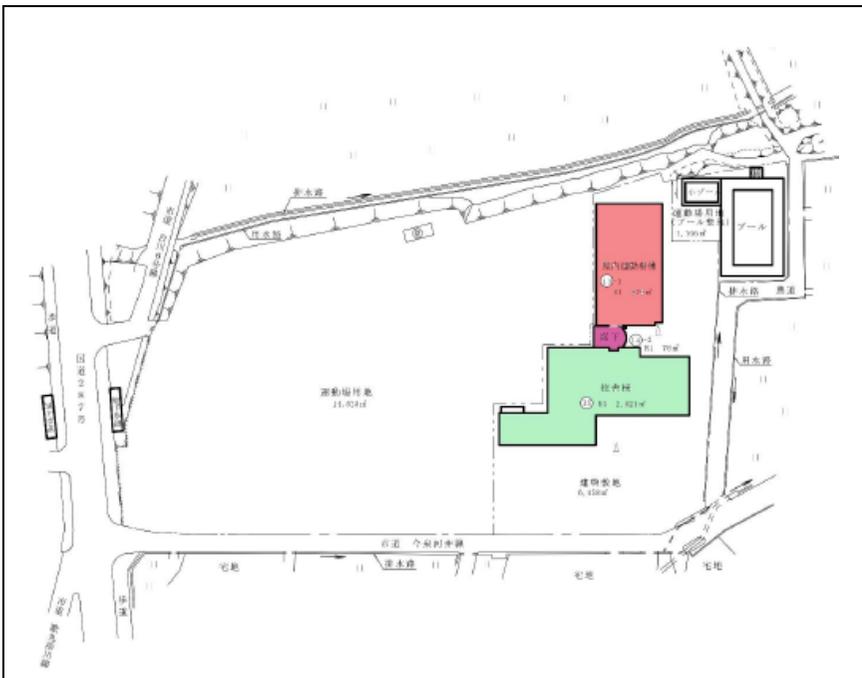


図 3-2-11 豊田小学校の建物配置図

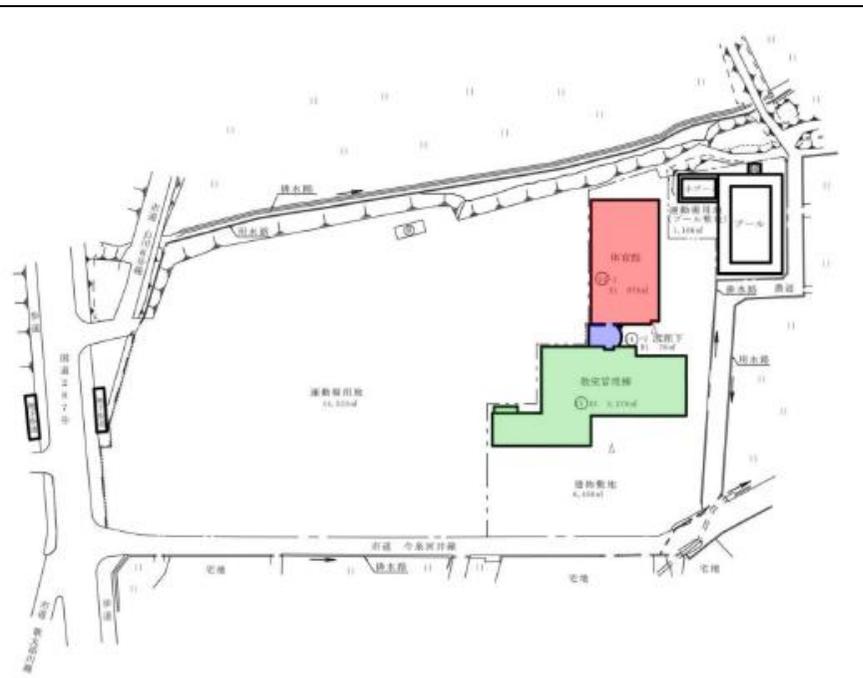


図 3-2-11 豊田小学校の建物配置図

表 3-2-6 伊佐沢小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過			大規模改修の経過				参考 省令耐用年数 +改修による延長年 (残存年数)	
							耐震基準	耐震診断 年月日	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)			空調整備 年月日 (経過年数)		防災機能強化 改修年月日
								改修前 ls 値	改修後 ls 値	改修履歴・必要性 内部	外部	設備			
校舎棟	23-0	普通教室棟	R/C	2	1,643	H23.31 (35年11ヵ月)	現	不要	要得未	要得未	要得未	H28.8.22 (39年8ヵ月)		47年 (11年11ヵ月)	
	24-0	多目的ホール棟	R/C	1	349	H23.31 (35年11ヵ月)	現	不要	要得未	要得未	要得未	H28.8.22 (39年8ヵ月) R3.12.10 (39年4ヵ月)		47年 (11年11ヵ月)	
体育館	25-0	体育館	S	1	807	H23.31 (35年11ヵ月)	現	不要	要得未	要得未	要得未	R3.12.10 (39年4ヵ月)		34年 (1年11ヵ月)	
合計					2,799										

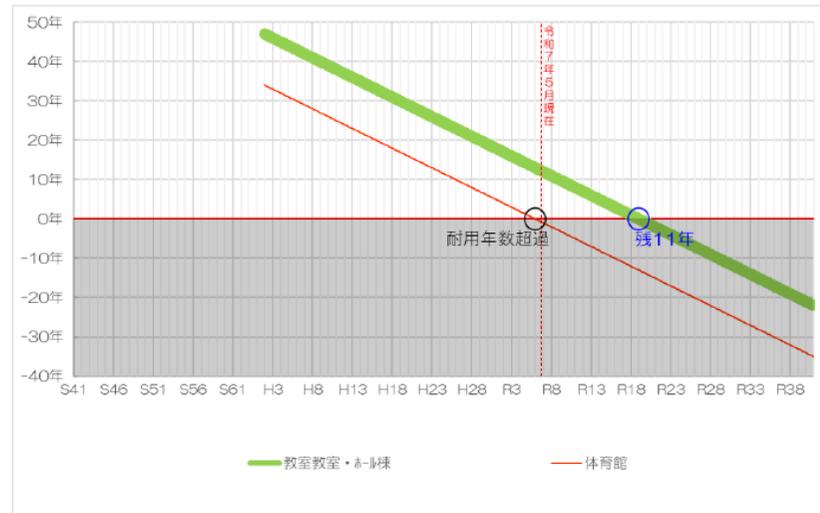


図 3-2-12 伊佐沢小学校の耐用年数経過状況

表 3-2-6 伊佐沢小学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過			大規模改修の経過				参考 省令耐用年数 +改修による延長年 (残存年数)	
							耐震基準	耐震診断 年月日	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)			空調整備 年月日 (経過年数)		防災機能強化 改修年月日
								改修前 ls 値	改修後 ls 値	改修履歴・必要性 内部	外部	設備			
校舎棟	23-0	教室管理棟	R/C	2	1,643	H23.31 (31年0ヵ月)	現	不要	要得未	要得未	要得未	H28.8.22 (49年7ヵ月)		47年 (16年0ヵ月)	
	24-0	多目的ホール棟	R/C	1	349	H23.31 (31年0ヵ月)	現	不要	要得未	要得未	要得未	H28.8.22 (49年7ヵ月)		47年 (16年0ヵ月)	
体育館	25-0	体育館	S	1	807	H23.31 (31年0ヵ月)	現	不要	要得未	要得未	要得未			34年 (3年0ヵ月)	
合計					2,799										

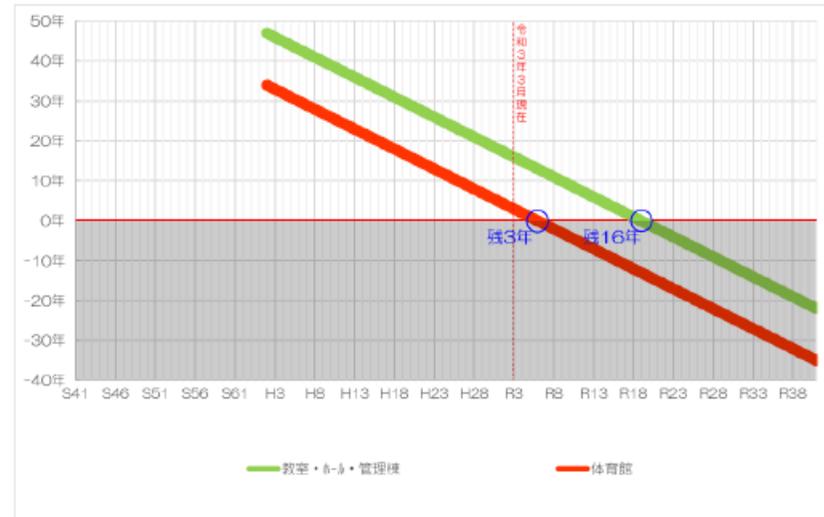


図 3-2-12 伊佐沢小学校の耐用年数経過状況



表 3-2-7 長井南中学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過			大規模改修の経過			参考 省令耐用年数 +改修による延命年 (残存年数)
							耐震基準	耐震診断 年月日	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)	空調整備 年月日 (経過年数)	防災機能強化 改修年月日	
管理棟	01-0	管理棟	R	2	2,210	S57.228 (43年2月) ※建築確認 S55.12.18	旧	H24.222	耐震改修 不要	R5.12.27 (1年4月)	H29.9.5 (7年7月)		47年 +20年 (23年10月)
								0.76		要得未	要	要得未	
校舎棟	02-1	教室	R	3	3,562	S57.228 (43年2月) ※建築確認 S55.12.18	旧	H24.124	耐震改修 不要	R4.12.28 (2年4月)	H29.9.5 (7年7月)		47年 +20年 (23年10月)
								0.72		要得未	要	要得未	
	02-2	教室 ※増築部	R	3	183	H4.11.30 (32年5月)	現	不要	R4.12.28 (2年4月)	H29.9.5 (7年7月)		47年 +20年 (34年7月)	
	02-3	ELV棟 ※増築部	S	3	23	H8.11.30 (28年5月)	現	不要	R5.12.27 (1年4月)			34年 +20年 (25年7月)	
	04-0	渡廊下 ※増築部	R	1	90	S57.228 (43年2月) ※建築確認 S55.12.18	旧	法規制対象外	R4.12.28 (2年4月)				47年 +20年 (23年10月)
技術空棟	03-0	技術室	R	1	396	S57.228 (43年2月) ※建築確認 S55.12.18	旧	H24.124	耐震改修 不要	R4.12.28 (2年4月)	H29.9.5 (7年7月)		47年 +20年 (23年10月)
							1.54		要得未	要	要得未		
体育館	06-0	渡廊下 ※増築部	R	1	54	S57.228 (43年2月) ※建築確認 S56.7.6	現	不要					47年 (3年10月)
							06-0	体育館	S	2	1,652	S57.228 (43年2月) ※建築確認 S56.7.6	現
柔剣道場	08-1 08-2	柔剣道場	S	1	630	S57.9.30 (42年7月) ※建築確認 S57.4.26	現	不要		R4.1.21 (3年3月)	R2.3.30 (5年1月) 天井材落下防止		34年 (▲8年7月)
付属棟	07-1 07-2	プール 機械棟	S	1	22	S57.7.31 (42年9月) ※建築確認 S57.4.26	現	不要					34年 (▲8年9月)
							07-2	更衣室 棟	S	1	62	S57.7.31 (42年9月) ※建築確認 S57.4.26	現
	09-0	車庫1	S	1	79	H3.9.30 (33年7月)	現	不要				34年 (0年5月)	
	10-0	車庫2	S	1	44	H22.9.30 (14年7月)	現	不要				34年 (19年5月)	
合計					9,007								

表 3-2-7 長井南中学校の施設状況

建物通称	棟番号	種別	構造	階数	面積 (㎡)	建築年月日 (経過年数)	耐震改修の経過			大規模改修の経過			参考 省令耐用年数 +改修による延命年 (残存年数)	
							耐震基準	耐震診断 年月日	耐震改修 年月日 (経過年数)	老朽化対策 改修年月日 (経過年数)	空調整備 年月日 (経過年数)	防災機能強化 改修年月日		
														改修前 ls 値
管理棟	01-0	管理棟	R	2	2,210	S57.228 (39年1月) ※建築確認 S55.12.18	旧	H24.222	耐震改修 不要				H29.9.5 (3年6月)	47年 (7年11月)
								0.76		要得未	要得未	要得未		
校舎棟	02-1	教室	R	3	3,562	S57.228 (39年1月) ※建築確認 S55.12.18	旧	H24.124	耐震改修 不要				H29.9.5 (3年6月)	47年 (7年11月)
								0.72		要得未	要得未	要得未		
	02-2	教室 ※増築部	R	3	183	H4.11.30 (28年4月)	現	不要				H29.9.5 (3年6月)	47年 (18年8月)	
	02-3	ELV室 ※増築部	S	3	23	H8.11.30 (24年4月)	現	不要				H8.11.1 (24年4月) ※設備改修としてエレベーター設置	34年 (9年8月)	
	04-0	渡廊下 ※増築部	R	1	90	S57.228 (39年1月) ※建築確認 S55.12.18	旧	法規制対象外					47年 (7年11月)	
技術空棟	03-0	技術室	R	1	396	S57.228 (39年1月) ※建築確認 S55.12.18	旧	H24.124	耐震改修 不要				H29.9.5 (3年6月)	47年 (7年11月)
							1.54		要得未	要得未	要得未			
体育館	06-0	渡廊下 ※増築部	R	1	54	S57.228 (39年1月) ※建築確認 S56.7.6	現	不要					47年 (7年11月)	
							06-0	体育館	S	2	1,652	S57.228 (39年1月) ※建築確認 S56.7.6	現	不要
柔剣道場	08-1 08-2	柔剣道場	S	1	630	S57.9.30 (38年6月) ※建築確認 S57.4.26	現	不要					R2.3.30 (1年0月) 天井材落下防止	34年 (▲4年1月)
付属棟	07-1 07-2	プール 機械棟	S	1	22	S57.7.31 (38年9月) ※建築確認 S57.4.26	現	不要					34年 (▲4年8月)	
							07-2	更衣室 棟	S	1	62	S57.7.31 (38年8月) ※建築確認 S57.4.26	現	不要
	09-0	車庫1	S	1	79	H3.9.30 (29年6月)	現	不要				34年 (4年6月)		
	10-0	車庫2	S	1	44	H22.9.30 (10年6月)	現	不要				34年 (23年6月)		
合計					9,007									

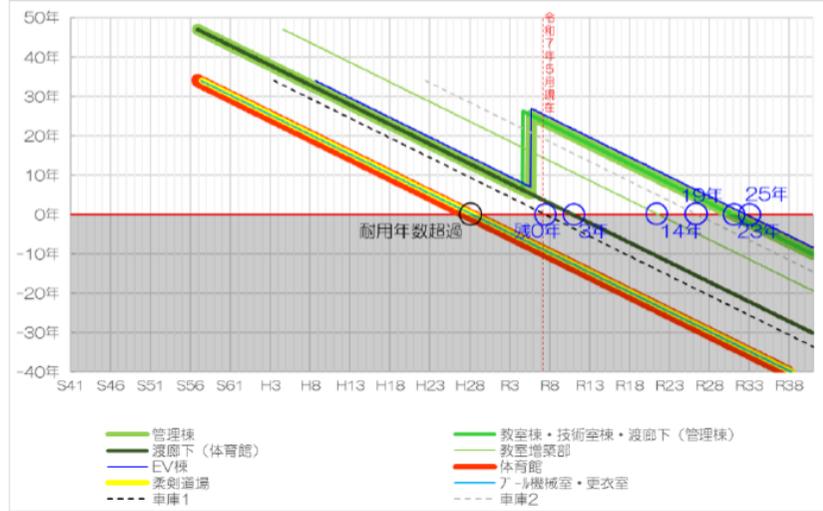


図 3-2-14 長井南中学校の耐用年数経過状況

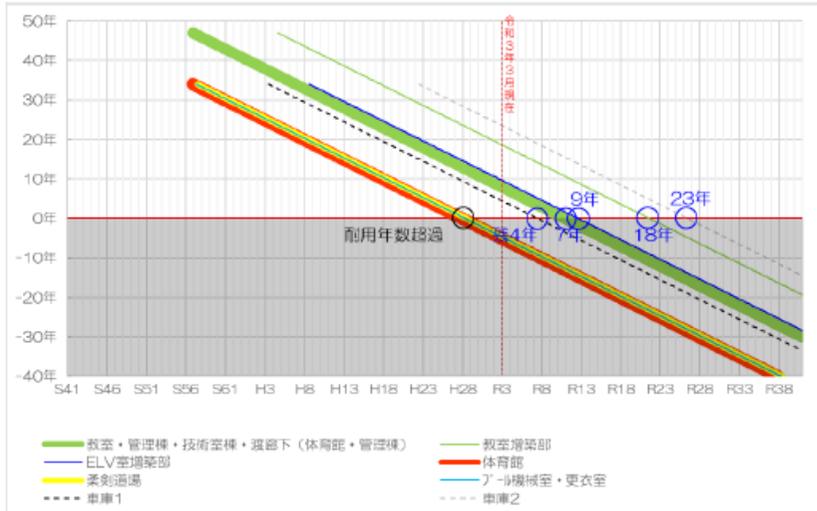
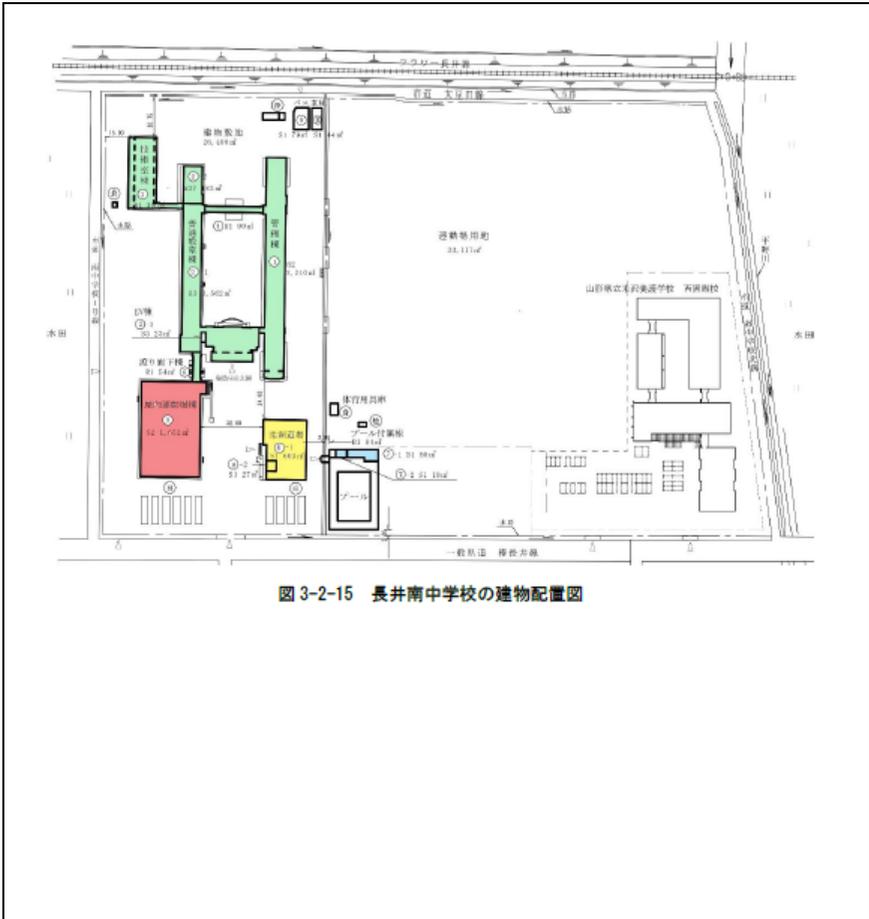


図 3-2-14 長井南中学校の耐用年数経過状況





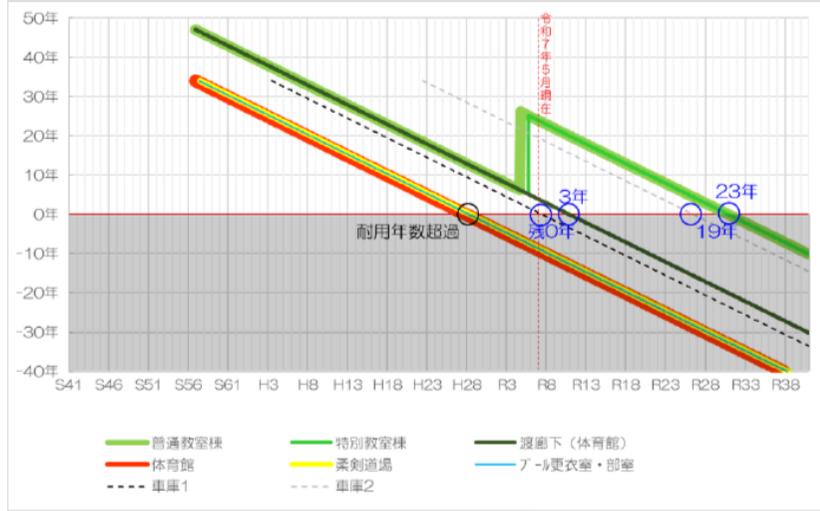


図 3-2-16 長井北中学校の耐用年数経過状況

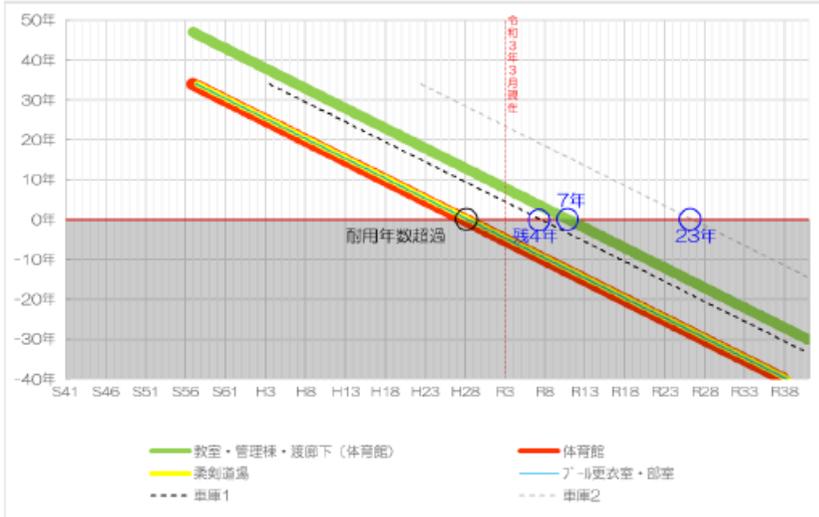
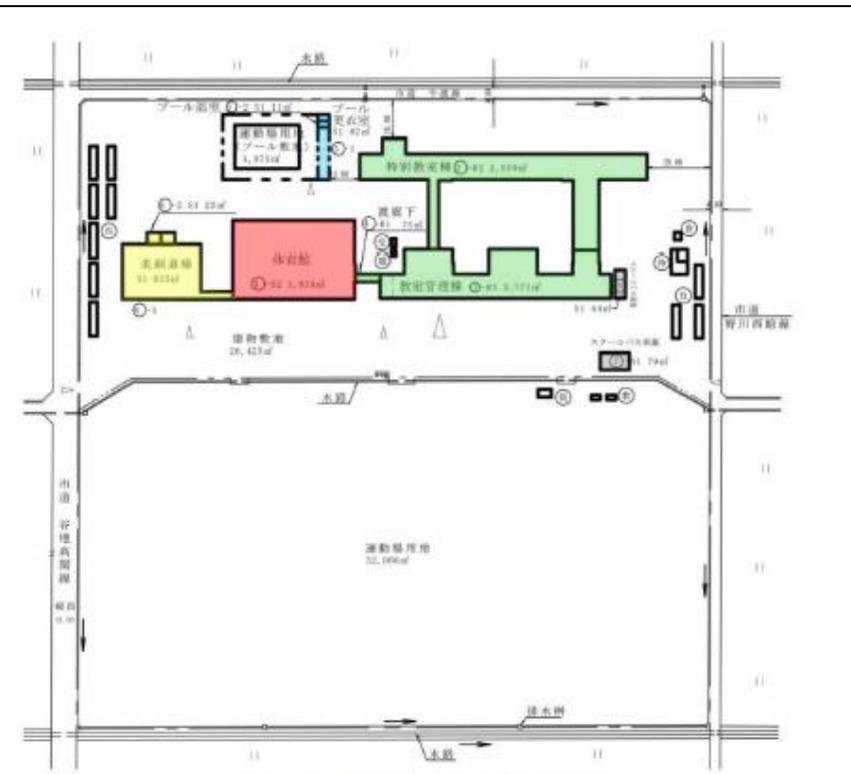


図 3-2-16 長井北中学校の耐用年数経過状況



### 3-3. 施設利用者数等の状況

#### (1) 児童生徒数の状況

現在から30年前にあたる平成7年以降の児童生徒数の状況を見ると、全小中学校において児童生徒数が減少で推移しています。また、平成7年の児童生徒数を基準とした増

### 3-3. 施設利用者数等の状況

#### (1) 児童生徒数の状況

平成元年以降の児童生徒数の状況を見ると、全小中学校において児童生徒数が減少で推移しています。また、現在から30年前にあたる平成2年の児童生徒数を基準とした増減率

減率をみると、各学校および地域において多少の差異が見受けられます。

#### ① 全市児童生徒数

平成 7 年の全市児童生徒数の合計は 3,598 人で、10 年後の平成 17 年には 2,718 人で▲(マイナス) 23.4%、20 年後の平成 27 年には 2,116 人で▲40.4%、30 年後の令和 7 年には 1,675 人で▲52.8%となっています。

#### ② 小学校児童数

平成 7 年から 30 年後の増減率で▲70%台となったのは西根小学校 (▲70.5%) で、▲60%台となったのは致芳小学校 (▲69.4%)、伊佐沢小学校 (▲62.8%) で、▲40%台となったのは長井小学校 (▲45.9%)、豊田小学校 (▲47.0%) で、▲30%台となったのは平野小 (▲39.9%) で、減少率が最も大きい西根小学校と最も小さい平野小学校の差は 30.6 ポイントもありました。

地域で見ると、伊佐沢小学校と本市北側の学区における減少率が大きい傾向にあります。

#### ③ 中学校生徒数

平成 7 年から 30 年後の増減率は、長井南中学校は▲43.9%、長井北中学校は▲58.6%で、南北間の差は 14.7 ポ

をみると、各学校および地域において多少の差異が見受けられます。

#### ① 全市児童生徒数

平成 2 年の全市児童生徒数の合計は 3,822 人で、10 年後の平成 12 年には 3,073 人で▲(マイナス) 19.6%、20 年後の平成 22 年には 2,431 人で▲36.4%、30 年後の令和 2 年には 1,837 人で▲51.9%となっています。

#### ② 小学校児童数

平成 2 年から 30 年後の増減率で▲60%台となったのは致芳小 (▲67.1%)、西根小 (▲66.3%)、伊佐沢小 (▲65.0%) で、▲50%台となったのは豊田小 (▲50.8%) で、▲40%台となったのは長井小 (▲45.1%) で、▲30%台となったのは平野小 (▲37.7%) で、減少率が最も大きい致芳小と最も小さい平野小の差は 29.4 ポイントもありました。

地域で見ると、伊佐沢小と本市北側の学区における減少率が大きい傾向にあります。

#### ③ 中学校生徒数

平成 2 年から 30 年後の増減率は、南中は▲45.9%、北中は▲53.4%で、南北間の差は 7.5 ポイントでした。

イントでした。

中学校においても、本市北側の学区における減少率が大きい傾向にあります。

中学校においても、本市北側の学区における減少率が大きい傾向にあります。

表 3-3-1 各学校の児童生徒数

	長井小	致芳小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	児童生徒 合計
平成7年度	966	353	342	203	298	121	644	621	3548
平成8年度	964	337	326	192	282	114	617	598	3430
平成9年度	919	316	307	189	281	93	595	619	3319
平成10年度	938	301	289	181	278	93	575	580	3235
平成11年度	926	283	271	168	252	87	593	578	3158
平成12年度	918	267	245	169	249	88	585	552	3073
平成13年度	898	265	242	179	236	94	579	539	3032
平成14年度	904	254	225	183	236	97	519	512	2930
平成15年度	915	244	223	184	230	99	478	474	2847
平成16年度	884	240	207	190	223	96	477	459	2776
平成17年度	890	221	196	179	212	89	499	432	2718
平成18年度	885	215	206	181	207	88	498	440	2720
平成19年度	854	201	192	184	213	82	477	442	2645
平成20年度	826	193	178	184	213	71	466	454	2585
平成21年度	771	186	167	182	198	72	481	440	2497
平成22年度	766	181	174	178	191	72	479	390	2431
平成23年度	759	193	172	185	189	65	468	348	2379
平成24年度	728	193	165	178	184	63	450	344	2305
平成25年度	698	176	149	160	177	53	454	354	2221
平成26年度	678	176	162	150	164	57	459	355	2201
平成27年度	653	176	153	145	161	51	449	328	2116
平成28年度	632	170	138	139	159	43	427	322	2030
平成29年度	617	156	158	146	152	52	412	319	2012
平成30年度	611	144	150	151	146	51	388	315	1956
令和元年度	607	149	145	147	143	51	373	280	1895
令和2年度	570	137	136	149	158	49	354	284	1837
令和3年度	569	127	136	141	160	53	348	267	1801
令和4年度	557	124	135	139	161	50	325	275	1766
令和5年度	543	119	114	125	163	50	336	264	1714
令和6年度	525	123	105	123	159	47	356	258	1696
令和7年度	523	108	101	122	158	45	361	257	1675

※特別支援児童生徒を含む

出典：長井市教育委員会資料

表 3-3-1 各学校の児童生徒数

	長井小	致芳小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	児童生徒 合計	参考 米置長井校
平成元年度	1080	426	396	241	331	133	692	683	3982	
平成2年度	1038	417	403	239	321	140	654	610	3822	
平成3年度	1038	424	381	221	306	147	668	628	3813	
平成4年度	1017	416	372	216	294	140	679	622	3756	
平成5年度	996	394	352	208	305	140	681	640	3716	
平成6年度	965	376	361	205	299	125	665	602	3598	
平成7年度	966	353	342	203	298	121	644	621	3548	
平成8年度	964	337	326	192	282	114	617	598	3430	
平成9年度	919	316	307	189	281	93	595	619	3319	
平成10年度	938	301	289	181	278	93	575	580	3235	
平成11年度	926	283	271	168	252	87	593	578	3158	
平成12年度	918	267	245	169	249	88	585	552	3073	
平成13年度	898	265	242	179	236	94	579	539	3032	
平成14年度	904	254	225	183	236	97	519	512	2930	
平成15年度	915	244	223	184	230	99	478	474	2847	
平成16年度	884	240	207	190	223	96	477	459	2776	
平成17年度	890	221	196	179	212	89	499	432	2718	
平成18年度	885	215	206	181	207	88	498	440	2720	
平成19年度	854	201	192	184	213	82	477	442	2645	
平成20年度	826	193	178	184	213	71	466	454	2585	
平成21年度	771	186	167	182	198	72	481	440	2497	
平成22年度	766	181	174	178	191	72	479	390	2431	
平成23年度	759	193	172	185	189	65	468	348	2379	
平成24年度	728	193	165	178	184	63	450	344	2305	
平成25年度	698	176	149	160	177	53	454	354	2221	
平成26年度	678	176	162	150	164	57	459	355	2201	2
平成27年度	653	176	153	145	161	51	449	328	2116	4
平成28年度	632	170	138	139	159	43	427	322	2030	6
平成29年度	617	156	158	146	152	52	412	319	2012	13
平成30年度	611	144	150	151	146	51	388	315	1956	17
令和元年度	607	149	145	147	143	51	373	280	1895	19
令和2年度	570	137	136	149	158	49	354	284	1837	16

※特別支援児童生徒を含む

出典：長井市教育委員会資料

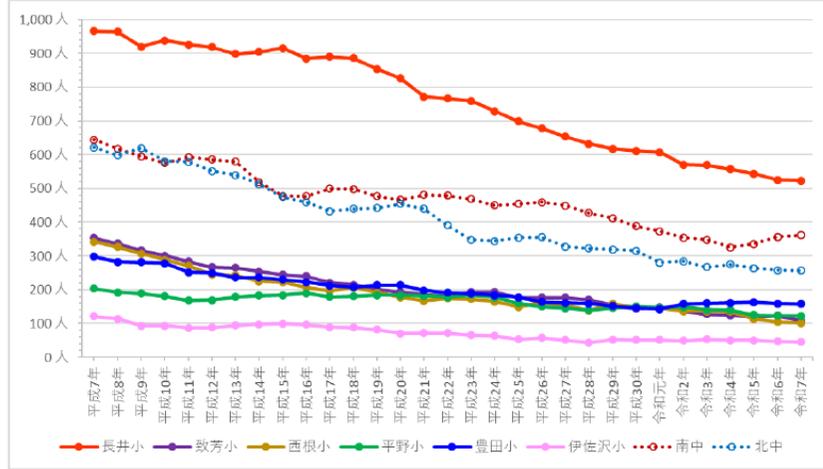


図 3-3-1 各学校の児童生徒数

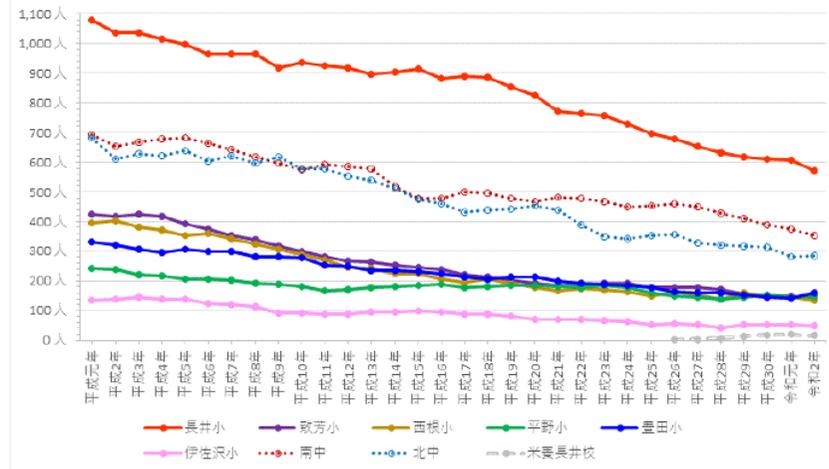


図 3-3-1 各学校の児童生徒数

表 3-3-2 児童生徒数の増減率（平成 7 年度を基準として令和 7 年度までの 30 年間）

	長井小	致巧小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	児童生徒 合計
平成 7 年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 8 年度	▲0.2%	▲4.5%	▲4.7%	▲5.4%	▲5.4%	▲5.8%	▲4.2%	▲3.7%	▲3.3%
平成 9 年度	▲4.9%	▲10.5%	▲10.2%	▲6.9%	▲5.7%	▲23.1%	▲7.6%	▲0.3%	▲6.5%
平成 10 年度	▲2.9%	▲14.7%	▲15.5%	▲10.8%	▲6.7%	▲23.1%	▲10.7%	▲6.6%	▲8.8%
平成 11 年度	▲4.1%	▲19.8%	▲20.8%	▲17.2%	▲15.4%	▲28.1%	▲7.9%	▲6.9%	▲11.0%
平成 12 年度	▲5.0%	▲24.4%	▲28.4%	▲16.7%	▲16.4%	▲27.3%	▲9.2%	▲11.1%	▲13.4%
平成 13 年度	▲7.0%	▲24.9%	▲29.2%	▲11.8%	▲20.8%	▲22.3%	▲10.1%	▲13.2%	▲14.5%
平成 14 年度	▲6.4%	▲28.0%	▲34.2%	▲9.9%	▲20.8%	▲19.8%	▲19.4%	▲17.6%	▲17.4%
平成 15 年度	▲5.3%	▲30.9%	▲34.8%	▲9.4%	▲22.8%	▲18.2%	▲25.8%	▲23.7%	▲19.8%
平成 16 年度	▲8.5%	▲32.0%	▲39.5%	▲6.4%	▲25.2%	▲20.7%	▲25.9%	▲26.1%	▲21.8%
平成 17 年度	▲7.9%	▲37.4%	▲42.7%	▲11.8%	▲28.9%	▲26.4%	▲22.5%	▲30.4%	▲23.4%
平成 18 年度	▲8.4%	▲39.1%	▲39.8%	▲10.8%	▲30.5%	▲27.3%	▲22.7%	▲29.1%	▲23.3%
平成 19 年度	▲11.6%	▲43.1%	▲43.9%	▲9.4%	▲28.5%	▲32.2%	▲25.9%	▲28.8%	▲25.5%
平成 20 年度	▲14.5%	▲45.3%	▲48.0%	▲9.4%	▲28.5%	▲41.3%	▲27.6%	▲26.9%	▲27.1%
平成 21 年度	▲20.2%	▲47.3%	▲51.2%	▲10.3%	▲33.6%	▲40.5%	▲25.3%	▲29.1%	▲29.6%
平成 22 年度	▲20.7%	▲48.7%	▲49.1%	▲12.3%	▲35.9%	▲40.5%	▲25.6%	▲37.2%	▲31.5%
平成 23 年度	▲21.4%	▲45.3%	▲49.7%	▲8.9%	▲36.6%	▲46.3%	▲27.3%	▲44.0%	▲32.9%
平成 24 年度	▲24.6%	▲45.3%	▲51.8%	▲12.3%	▲38.3%	▲47.9%	▲30.1%	▲44.6%	▲35.0%
平成 25 年度	▲27.7%	▲50.1%	▲56.4%	▲21.2%	▲40.6%	▲56.2%	▲29.5%	▲43.0%	▲37.4%
平成 26 年度	▲29.8%	▲50.1%	▲52.6%	▲26.1%	▲45.0%	▲52.9%	▲28.7%	▲42.8%	▲38.0%
平成 27 年度	▲32.4%	▲50.1%	▲55.3%	▲28.6%	▲46.0%	▲57.9%	▲30.3%	▲47.2%	▲40.4%
平成 28 年度	▲34.6%	▲51.8%	▲59.6%	▲31.5%	▲46.6%	▲64.5%	▲33.7%	▲48.1%	▲42.8%
平成 29 年度	▲36.1%	▲55.8%	▲53.8%	▲28.1%	▲49.0%	▲57.0%	▲36.0%	▲48.6%	▲43.3%
平成 30 年度	▲36.7%	▲59.2%	▲56.1%	▲25.6%	▲51.0%	▲57.9%	▲39.8%	▲49.3%	▲44.9%
令和元年度	▲37.2%	▲57.8%	▲57.6%	▲27.6%	▲52.0%	▲57.9%	▲42.1%	▲54.9%	▲46.6%
令和 2 年度	▲41.0%	▲61.2%	▲60.2%	▲26.6%	▲47.0%	▲59.5%	▲45.0%	▲54.3%	▲48.2%
令和 3 年度	▲41.1%	▲64.0%	▲60.2%	▲30.5%	▲46.3%	▲56.2%	▲46.0%	▲57.0%	▲49.2%
令和 4 年度	▲42.3%	▲64.9%	▲60.5%	▲31.5%	▲46.0%	▲58.7%	▲49.5%	▲55.7%	▲50.2%
令和 5 年度	▲43.8%	▲66.3%	▲66.7%	▲38.4%	▲45.3%	▲58.7%	▲47.8%	▲57.5%	▲51.7%
令和 6 年度	▲45.7%	▲65.2%	▲69.3%	▲39.4%	▲46.6%	▲61.2%	▲44.7%	▲58.5%	▲52.2%
令和 7 年度	▲45.9%	▲69.4%	▲70.5%	▲39.9%	▲47.0%	▲62.8%	▲43.9%	▲58.6%	▲52.8%

赤字：▲50%以下▲60%未満 紫字：▲60%以下

出典：長井市教育委員会資料

表 3-3-2 児童生徒数の増減率（平成 2 年度を基準として令和 2 年度までの 30 年間）

	長井小	致巧小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	児童生徒 合計
平成 2 年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 3 年度	0.0%	1.7%	▲5.5%	▲7.5%	▲4.7%	5.0%	2.1%	3.0%	▲0.2%
平成 4 年度	▲2.0%	▲0.2%	▲7.7%	▲9.6%	▲8.4%	0.0%	3.8%	2.0%	▲1.7%
平成 5 年度	▲4.0%	▲5.5%	▲12.7%	▲13.0%	▲5.0%	0.0%	4.1%	4.9%	▲2.8%
平成 6 年度	▲7.0%	▲9.8%	▲10.4%	▲14.2%	▲6.9%	▲10.7%	1.7%	▲1.3%	▲5.9%
平成 7 年度	▲6.9%	▲15.3%	▲15.1%	▲15.1%	▲7.2%	▲13.6%	▲1.5%	1.8%	▲7.2%
平成 8 年度	▲7.1%	▲19.2%	▲19.1%	▲19.7%	▲12.1%	▲18.6%	▲5.7%	▲2.0%	▲10.3%
平成 9 年度	▲11.5%	▲24.2%	▲23.8%	▲20.9%	▲12.5%	▲33.6%	▲9.0%	1.5%	▲13.2%
平成 10 年度	▲9.6%	▲27.8%	▲28.3%	▲24.3%	▲13.4%	▲33.6%	▲12.1%	▲4.9%	▲15.4%
平成 11 年度	▲10.8%	▲32.1%	▲32.8%	▲29.7%	▲21.5%	▲37.9%	▲9.3%	▲5.2%	▲17.4%
平成 12 年度	▲11.6%	▲36.0%	▲39.2%	▲29.3%	▲22.4%	▲37.1%	▲10.6%	▲9.5%	▲19.6%
平成 13 年度	▲13.5%	▲36.5%	▲40.0%	▲25.1%	▲26.5%	▲32.9%	▲11.5%	▲11.6%	▲20.7%
平成 14 年度	▲12.9%	▲39.1%	▲44.2%	▲23.4%	▲26.5%	▲30.7%	▲20.6%	▲16.1%	▲23.3%
平成 15 年度	▲11.8%	▲41.5%	▲44.7%	▲23.0%	▲28.3%	▲29.3%	▲26.9%	▲22.3%	▲25.5%
平成 16 年度	▲14.8%	▲42.4%	▲48.6%	▲20.5%	▲30.5%	▲31.4%	▲27.1%	▲24.8%	▲27.4%
平成 17 年度	▲14.3%	▲47.0%	▲51.4%	▲25.1%	▲34.0%	▲36.4%	▲23.7%	▲29.2%	▲28.9%
平成 18 年度	▲14.7%	▲48.4%	▲48.9%	▲24.3%	▲35.5%	▲37.1%	▲23.9%	▲27.9%	▲28.8%
平成 19 年度	▲17.7%	▲51.8%	▲52.4%	▲23.0%	▲33.6%	▲41.4%	▲27.1%	▲27.5%	▲30.8%
平成 20 年度	▲20.4%	▲53.7%	▲55.8%	▲23.0%	▲33.6%	▲49.3%	▲28.7%	▲25.6%	▲32.4%
平成 21 年度	▲25.7%	▲55.4%	▲58.6%	▲23.8%	▲38.3%	▲48.6%	▲26.5%	▲27.9%	▲34.7%
平成 22 年度	▲26.2%	▲56.6%	▲56.8%	▲25.5%	▲40.5%	▲48.6%	▲26.8%	▲36.1%	▲36.4%
平成 23 年度	▲26.9%	▲53.7%	▲57.3%	▲22.6%	▲41.1%	▲53.6%	▲28.4%	▲43.0%	▲37.8%
平成 24 年度	▲29.9%	▲53.7%	▲59.1%	▲25.5%	▲42.7%	▲55.0%	▲31.2%	▲43.6%	▲39.7%
平成 25 年度	▲32.8%	▲57.8%	▲63.0%	▲33.1%	▲44.9%	▲62.1%	▲30.6%	▲42.0%	▲41.9%
平成 26 年度	▲34.7%	▲57.8%	▲59.8%	▲37.2%	▲48.9%	▲59.3%	▲29.8%	▲41.8%	▲42.4%
平成 27 年度	▲37.1%	▲57.8%	▲62.0%	▲39.3%	▲49.8%	▲63.6%	▲31.3%	▲46.2%	▲44.6%
平成 28 年度	▲39.1%	▲59.2%	▲65.8%	▲41.8%	▲50.5%	▲69.3%	▲34.7%	▲47.2%	▲46.9%
平成 29 年度	▲40.6%	▲62.6%	▲60.8%	▲38.9%	▲52.6%	▲62.9%	▲37.0%	▲47.7%	▲47.4%
平成 30 年度	▲41.1%	▲65.5%	▲62.8%	▲36.8%	▲54.5%	▲63.6%	▲40.7%	▲48.4%	▲48.8%
令和元年度	▲41.5%	▲64.3%	▲64.0%	▲38.5%	▲55.5%	▲63.6%	▲43.0%	▲54.1%	▲50.4%
令和 2 年度	▲45.1%	▲67.1%	▲66.3%	▲37.7%	▲50.8%	▲65.0%	▲45.9%	▲53.4%	▲51.9%

赤字：▲50%以下▲60%未満 紫字：▲60%以下

出典：長井市教育委員会資料

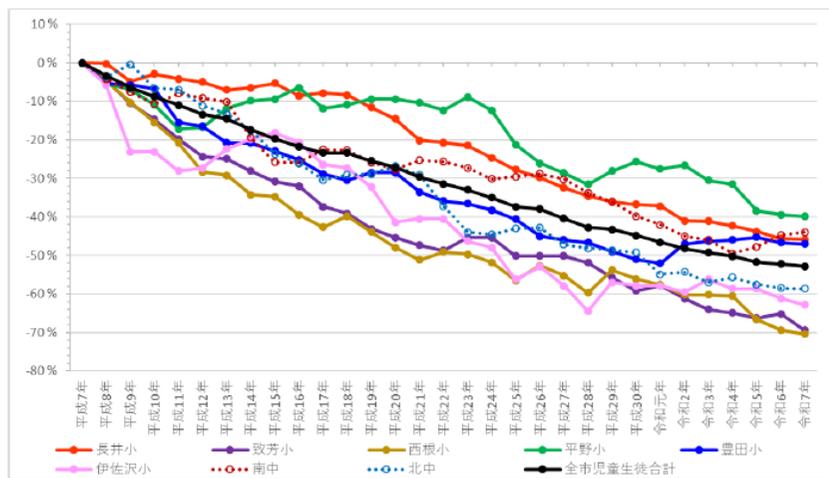


図 3-3-2 児童生徒数の増減率（平成7年度を基準として令和7年度までの30年間）

削除、以降の段落番号および図表番号を繰り上げる

(2) 学級数の状況

現在から30年前にあたる平成7年以降の学級数の状況を見ると、児童生徒数や特別支援対応のために若干の増減は見られますが、全小中学校において緩やかな減少傾向で推移しています。

また、平成7年の児童生徒数を基準とした増減率をみると、各学校において多少の差異が見受けられます。

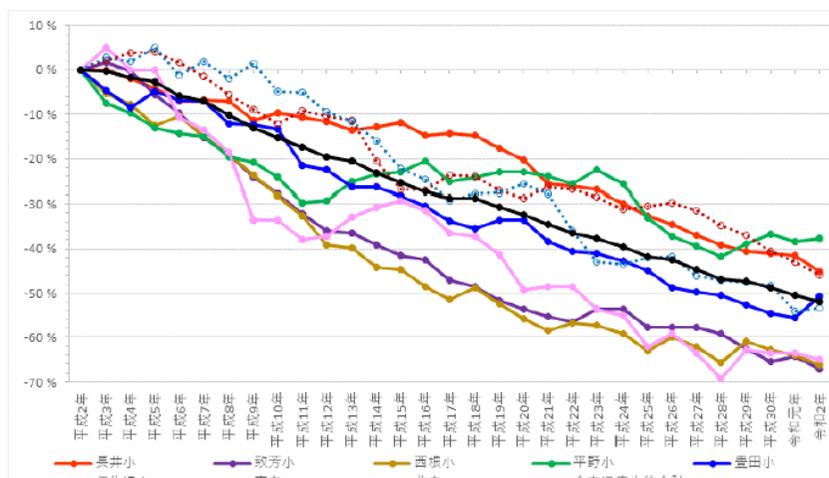


図 3-3-2 児童生徒数の増減率（平成2年度を基準として令和2年度までの30年間）

(2) 教職員数の状況

(全文および付随する図表)

(3) 学級数の状況

平成元年以降の学級数の状況を見ると、児童生徒数や特別支援対応のために若干の増減は見られますが、全小中学校において緩やかな減少傾向で推移しています。

また、現在から30年前にあたる平成2年の児童生徒数を基準とした増減率をみると、各学校において多少の差異が見受けられます。

なお、児童生徒数が大幅に減少しているのに対し、学級数は緩やかな減少で推移しているため、1学級当たりの児童生徒数については緩やかな減少傾向にあります。

(略)

#### ① 全市学級数

平成7年の全市学級数の合計は120学級で、10年後の平成17年には100学級で▲16.0%、20年後の平成27年には92学級で▲22.7%、30年後の令和7年には86学級で▲27.7%となっています。

#### ② 小学校学級

この30年間で、平野小学校以外の小学校における増減率がマイナス側となりました。令和7年時点で減少が最も大きいのは致芳小学校の▲42.9%で、減少が最も小さいのは長井小学校の▲17.9%でした。平野小学校においては、ほぼ横ばいで推移しており、14.3%増加しています。

なお、致芳小学校においては、平成18年から平成22年の間と、平成30年に、減少率としては全市で最大の▲50.0%となった時期がありましたが、現時点では回復傾向にあります。

1学級当たりの児童数については、最も多いのは長井小学校で、最も少ないのは伊佐沢小でした。

なお、児童生徒数が大幅に減少しているのに対し、学級数は緩やかな減少で推移しているため、1学級当たりの児童生徒数については緩やかな減少傾向にあります。

(略)

#### ① 全市学級数

平成2年の全市学級数の合計は123学級で、10年後の平成12年には109学級で▲12.8%、20年後の平成22年には97学級で▲22.4%、30年後の令和2年には83学級で▲33.6%となっています。

#### ② 小学校学級

この30年間で、すべての小学校における増減率がマイナス側となりました。令和2年時点で減少が最も大きいのは西根小の▲46.2%と豊田小の▲46.2%で、減少が最も小さいのは伊佐沢小の▲28.6%でした。

なお、致芳小においては、平成18年から平成22年の間と、平成30年に、減少率としては全市で最大の▲50.0%となった時期がありましたが、現時点では回復傾向にあります。

1学級当たりの生徒数については、最も多いのは長井小で、最も少ないのは伊佐沢小でした。この2校の間の差は、30年前はおよそ1.5倍でしたが、近年ではおよそ3倍にま

③ 中学校学級

中学校は、この30年間で増減率は長井南中学校、長井北中学校ともに減少傾向で推移しています。

で開きつつあります。

③ 中学校学級

中学校は、平成の初期において一時、増減率がプラス側となりましたが、この30年間で大局的に見れば、増減率は南中、北中ともに年次変化がありながら、ほぼ減少傾向で推移しています。

1学級当たりの生徒数については、南中と北中との間に大差は見受けられません。

表 3-3-3 各学校の学級数

	長井小	致芳小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	全市学級 合計
平成7年度	28	14	13	7	12	7	19	19	119
平成8年度	28	14	13	7	11	7	19	18	117
平成9年度	27	14	12	7	11	7	19	19	116
平成10年度	28	14	12	7	10	7	18	18	114
平成11年度	27	13	11	7	9	7	19	18	111
平成12年度	27	13	10	7	9	7	19	17	109
平成13年度	27	13	10	7	9	7	18	17	108
平成14年度	30	11	9	7	10	7	16	17	107
平成15年度	32	11	9	7	10	7	15	14	105
平成16年度	32	11	8	7	9	7	14	14	102
平成17年度	32	9	8	7	8	6	16	14	100
平成18年度	32	7	9	7	8	6	17	15	101
平成19年度	30	7	7	7	8	6	16	15	96
平成20年度	29	7	9	7	8	6	16	15	97
平成21年度	28	7	9	7	7	6	17	15	96
平成22年度	28	7	9	7	7	6	18	15	97
平成23年度	27	8	7	8	7	6	19	15	97
平成24年度	26	11	8	8	7	6	18	13	97
平成25年度	26	9	8	7	8	7	17	13	95
平成26年度	26	9	8	7	8	7	17	13	95
平成27年度	23	9	8	7	8	7	17	13	92
平成28年度	23	9	7	8	8	5	17	13	90
平成29年度	23	9	8	7	8	5	17	12	89
平成30年度	23	7	9	8	8	6	16	15	92
令和元年度	22	8	8	7	7	5	16	14	87
令和2年度	20	8	7	7	7	5	15	14	83
令和3年度	20	8	7	8	7	6	14	12	82
令和4年度	21	8	8	8	8	6	13	12	84
令和5年度	23	8	8	8	8	5	13	12	85
令和6年度	23	8	8	8	8	5	13	12	85
令和7年度	23	8	9	8	8	5	14	11	86

※特別支援学級を含む

出典：長井市教育委員会資料

表 3-3-6 各学校の学級数

	長井小	致芳小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	全市学級 合計	（差） 米置長井校
平成元年度	32	14	13	9	13	6	19	17	123	
平成2年度	32	14	13	10	13	7	19	17	125	
平成3年度	32	14	13	9	13	7	19	18	125	
平成4年度	32	15	13	9	12	7	20	18	126	
平成5年度	32	14	13	8	12	7	20	19	125	
平成6年度	29	14	13	7	12	7	20	18	120	
平成7年度	28	14	13	7	12	7	19	19	119	
平成8年度	28	14	13	7	11	7	19	18	117	
平成9年度	27	14	12	7	11	7	19	19	116	
平成10年度	28	14	12	7	10	7	18	18	114	
平成11年度	27	13	11	7	9	7	19	18	111	
平成12年度	27	13	10	7	9	7	19	17	109	
平成13年度	27	13	10	7	9	7	18	17	108	
平成14年度	30	11	9	7	10	7	16	17	107	
平成15年度	32	11	9	7	10	7	15	14	105	
平成16年度	32	11	8	7	9	7	14	14	102	
平成17年度	32	9	8	7	8	6	16	14	100	
平成18年度	32	7	9	7	8	6	17	15	101	
平成19年度	30	7	7	7	8	6	16	15	96	
平成20年度	29	7	9	7	8	6	16	15	97	
平成21年度	28	7	9	7	7	6	17	15	96	
平成22年度	28	7	9	7	7	6	18	15	97	
平成23年度	27	8	7	8	7	6	19	15	97	
平成24年度	26	11	8	8	7	6	18	13	97	
平成25年度	26	9	8	7	8	7	17	13	95	
平成26年度	26	9	8	7	8	7	17	13	95	
平成27年度	23	9	8	7	8	7	17	13	92	
平成28年度	23	9	8	7	8	5	17	13	90	
平成29年度	23	9	8	7	8	5	17	12	89	
平成30年度	23	7	9	8	8	6	16	15	92	
令和元年度	22	8	8	7	7	5	16	14	87	
令和2年度	20	8	7	7	7	5	15	14	83	
令和3年度	20	8	7	8	7	6	14	12	82	
令和4年度	21	8	8	8	8	6	13	12	84	
令和5年度	23	8	8	8	8	5	13	12	85	
令和6年度	23	8	8	8	8	5	13	12	85	
令和7年度	23	8	9	8	8	5	14	11	86	
令和元年度	22	8	8	7	7	5	16	14	87	9
令和2年度	20	8	7	7	7	5	15	14	83	9

※特別支援学級を含む

出典：長井市教育委員会資料

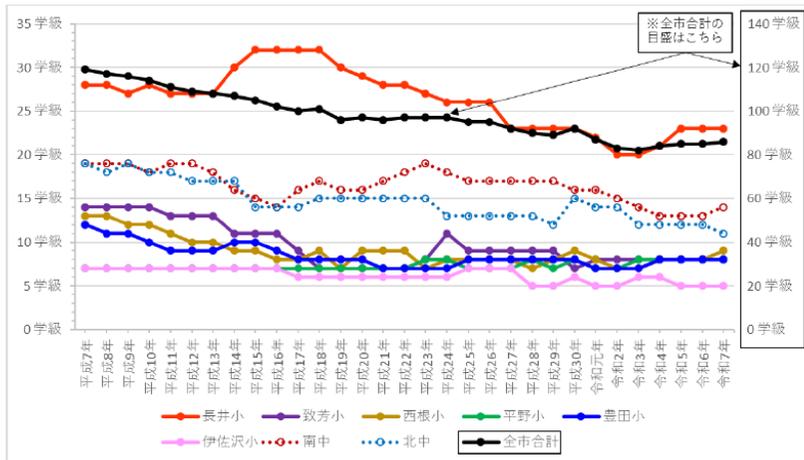


図 3-3-3 各学校の学級数

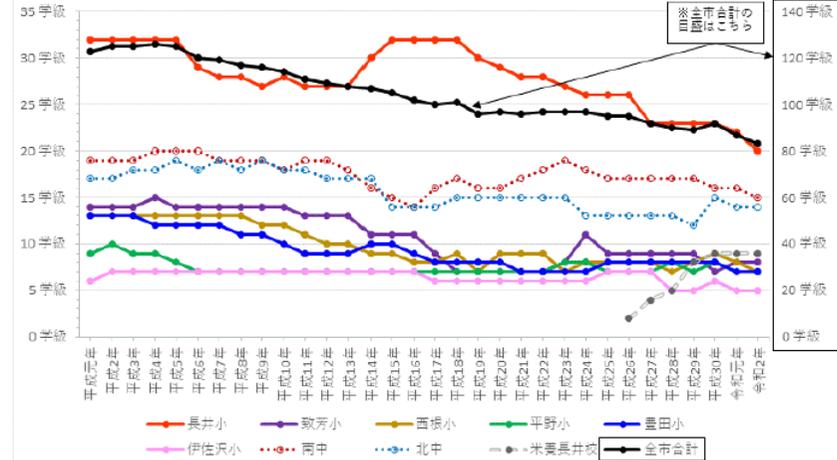


図 3-3-6 各学校の学級数

表 3-3-4 学級数の増減率（平成7年度を基準として令和7年度までの30年間）

	長井小	致巧小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	全市学級 合計
平成7年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成8年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲8.3%	0.0%	0.0%	▲5.3%	▲1.7%
平成9年度	▲3.6%	0.0%	▲7.7%	0.0%	▲8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	▲2.5%
平成10年度	0.0%	0.0%	▲7.7%	0.0%	▲16.7%	0.0%	▲5.3%	▲5.3%	▲4.2%
平成11年度	▲3.6%	▲7.1%	▲15.4%	0.0%	▲25.0%	0.0%	0.0%	▲5.3%	▲6.7%
平成12年度	▲3.6%	▲7.1%	▲23.1%	0.0%	▲25.0%	0.0%	0.0%	▲10.5%	▲8.4%
平成13年度	▲3.6%	▲7.1%	▲23.1%	0.0%	▲25.0%	0.0%	▲5.3%	▲10.5%	▲9.2%
平成14年度	7.1%	▲21.4%	▲30.8%	0.0%	▲16.7%	0.0%	▲15.8%	▲10.5%	▲10.1%
平成15年度	14.3%	▲21.4%	▲30.8%	0.0%	▲16.7%	0.0%	▲21.1%	▲26.3%	▲11.8%
平成16年度	14.3%	▲21.4%	▲38.5%	0.0%	▲25.0%	0.0%	▲26.3%	▲26.3%	▲14.3%
平成17年度	14.3%	▲35.7%	▲38.5%	0.0%	▲33.3%	▲14.3%	▲15.8%	▲26.3%	▲16.0%
平成18年度	14.3%	▲50.0%	▲30.8%	0.0%	▲33.3%	▲14.3%	▲10.5%	▲21.1%	▲15.1%
平成19年度	7.1%	▲50.0%	▲46.2%	0.0%	▲33.3%	▲14.3%	▲15.8%	▲21.1%	▲19.3%
平成20年度	3.6%	▲50.0%	▲30.8%	0.0%	▲33.3%	▲14.3%	▲15.8%	▲21.1%	▲18.5%
平成21年度	0.0%	▲50.0%	▲30.8%	0.0%	▲41.7%	▲14.3%	▲10.5%	▲21.1%	▲19.3%
平成22年度	0.0%	▲50.0%	▲30.8%	0.0%	▲41.7%	▲14.3%	▲5.3%	▲21.1%	▲18.5%
平成23年度	▲3.6%	▲42.9%	▲46.2%	14.3%	▲41.7%	▲14.3%	0.0%	▲21.1%	▲18.5%
平成24年度	▲7.1%	▲21.4%	▲38.5%	14.3%	▲41.7%	▲14.3%	▲5.3%	▲31.6%	▲18.5%
平成25年度	▲7.1%	▲35.7%	▲38.5%	0.0%	▲33.3%	0.0%	▲10.5%	▲31.6%	▲20.2%
平成26年度	▲7.1%	▲35.7%	▲38.5%	0.0%	▲33.3%	0.0%	▲10.5%	▲31.6%	▲20.2%
平成27年度	▲17.9%	▲35.7%	▲38.5%	0.0%	▲33.3%	0.0%	▲10.5%	▲31.6%	▲22.7%
平成28年度	▲17.9%	▲35.7%	▲46.2%	14.3%	▲33.3%	▲28.6%	▲10.5%	▲31.6%	▲24.4%
平成29年度	▲17.9%	▲35.7%	▲38.5%	0.0%	▲33.3%	▲28.6%	▲10.5%	▲36.8%	▲25.2%
平成30年度	▲17.9%	▲50.0%	▲30.8%	14.3%	▲33.3%	▲14.3%	▲15.8%	▲21.1%	▲22.7%
令和元年度	▲21.4%	▲42.9%	▲38.5%	0.0%	▲41.7%	▲28.6%	▲15.8%	▲26.3%	▲26.9%
令和2年度	▲28.6%	▲42.9%	▲46.2%	0.0%	▲41.7%	▲28.6%	▲21.1%	▲26.3%	▲30.3%
令和3年度	▲28.6%	▲42.9%	▲46.2%	14.3%	▲41.7%	▲14.3%	▲26.3%	▲36.8%	▲31.1%
令和4年度	▲25.0%	▲42.9%	▲38.5%	14.3%	▲33.3%	▲14.3%	▲31.6%	▲36.8%	▲29.4%
令和5年度	▲17.9%	▲42.9%	▲38.5%	14.3%	▲33.3%	▲28.6%	▲31.6%	▲36.8%	▲28.6%
令和6年度	▲17.9%	▲42.9%	▲38.5%	14.3%	▲33.3%	▲28.6%	▲31.6%	▲36.8%	▲28.6%
令和7年度	▲17.9%	▲42.9%	▲30.8%	14.3%	▲33.3%	▲28.6%	▲26.3%	▲42.1%	▲27.7%

出典：長井市教育委員会資料

表 3-3-7 学級数の増減率（平成2年度を基準として令和2年度までの30年間）

	長井小	致巧小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	全市学級 合計
平成2年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成3年度	0.0%	0.0%	0.0%	▲10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
平成4年度	0.0%	7.1%	0.0%	▲10.0%	▲7.7%	0.0%	5.3%	5.9%	0.8%
平成5年度	0.0%	0.0%	0.0%	▲20.0%	▲7.7%	0.0%	5.3%	11.8%	0.0%
平成6年度	▲9.4%	0.0%	0.0%	▲30.0%	▲7.7%	0.0%	5.3%	5.9%	▲4.0%
平成7年度	▲12.5%	0.0%	0.0%	▲30.0%	▲7.7%	0.0%	0.0%	11.8%	▲4.8%
平成8年度	▲12.5%	0.0%	0.0%	▲30.0%	▲15.4%	0.0%	0.0%	5.9%	▲6.4%
平成9年度	▲15.6%	0.0%	▲7.7%	▲30.0%	▲15.4%	0.0%	0.0%	11.8%	▲7.2%
平成10年度	▲12.5%	0.0%	▲7.7%	▲30.0%	▲23.1%	0.0%	▲5.3%	5.9%	▲8.8%
平成11年度	▲15.6%	▲7.1%	▲15.4%	▲30.0%	▲30.8%	0.0%	0.0%	5.9%	▲11.2%
平成12年度	▲15.6%	▲7.1%	▲23.1%	▲30.0%	▲30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	▲12.8%
平成13年度	▲15.6%	▲7.1%	▲23.1%	▲30.0%	▲30.8%	0.0%	▲5.3%	0.0%	▲13.6%
平成14年度	▲6.3%	▲21.4%	▲30.8%	▲30.0%	▲23.1%	0.0%	▲15.8%	0.0%	▲14.4%
平成15年度	0.0%	▲21.4%	▲30.8%	▲30.0%	▲23.1%	0.0%	▲21.1%	▲17.6%	▲16.0%
平成16年度	0.0%	▲21.4%	▲38.5%	▲30.0%	▲30.8%	0.0%	▲26.3%	▲17.6%	▲18.4%
平成17年度	0.0%	▲35.7%	▲38.5%	▲30.0%	▲38.5%	▲14.3%	▲15.8%	▲17.6%	▲20.0%
平成18年度	0.0%	▲50.0%	▲30.8%	▲30.0%	▲38.5%	▲14.3%	▲10.5%	▲11.8%	▲19.2%
平成19年度	▲6.3%	▲50.0%	▲46.2%	▲30.0%	▲38.5%	▲14.3%	▲15.8%	▲11.8%	▲23.2%
平成20年度	▲9.4%	▲50.0%	▲30.8%	▲30.0%	▲38.5%	▲14.3%	▲15.8%	▲11.8%	▲22.4%
平成21年度	▲12.5%	▲50.0%	▲30.8%	▲30.0%	▲46.2%	▲14.3%	▲10.5%	▲11.8%	▲23.2%
平成22年度	▲12.5%	▲50.0%	▲30.8%	▲30.0%	▲46.2%	▲14.3%	▲5.3%	▲11.8%	▲22.4%
平成23年度	▲15.6%	▲42.9%	▲46.2%	▲20.0%	▲46.2%	▲14.3%	0.0%	▲11.8%	▲22.4%
平成24年度	▲18.8%	▲21.4%	▲38.5%	▲20.0%	▲46.2%	▲14.3%	▲5.3%	▲23.5%	▲22.4%
平成25年度	▲18.8%	▲35.7%	▲38.5%	▲30.0%	▲38.5%	0.0%	▲10.5%	▲23.5%	▲24.0%
平成26年度	▲18.8%	▲35.7%	▲38.5%	▲30.0%	▲38.5%	0.0%	▲10.5%	▲23.5%	▲24.0%
平成27年度	▲28.1%	▲35.7%	▲38.5%	▲30.0%	▲38.5%	0.0%	▲10.5%	▲23.5%	▲26.4%
平成28年度	▲28.1%	▲35.7%	▲46.2%	▲20.0%	▲38.5%	▲28.6%	▲10.5%	▲23.5%	▲28.0%
平成29年度	▲28.1%	▲35.7%	▲38.5%	▲30.0%	▲38.5%	▲28.6%	▲10.5%	▲29.4%	▲28.8%
平成30年度	▲28.1%	▲50.0%	▲30.8%	▲20.0%	▲38.5%	▲14.3%	▲15.8%	▲11.8%	▲26.4%
令和元年度	▲31.3%	▲42.9%	▲38.5%	▲30.0%	▲46.2%	▲28.6%	▲15.8%	▲17.6%	▲30.4%
令和2年度	▲37.5%	▲42.9%	▲46.2%	▲30.0%	▲46.2%	▲28.6%	▲21.1%	▲17.6%	▲33.6%

出典：長井市教育委員会資料

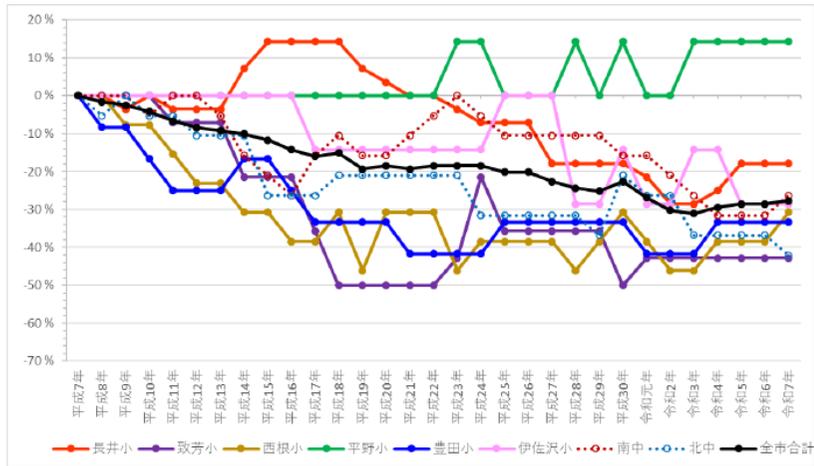


図3-3-4 学級数の増減率（平成7年度を基準として令和7年度までの30年間）

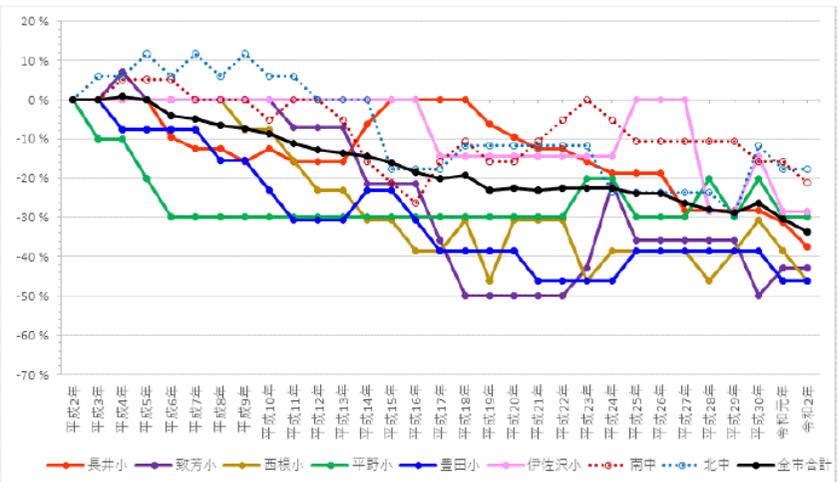


図3-3-7 学級数の増減率（平成2年度を基準として令和2年度までの30年間）

表 3-3-5 1学級あたりの児童生徒数

(単位：人)

	長井小	致秀小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	全市教職員 合計
平成7年度	345	252	263	290	248	173	339	327	298
平成8年度	344	241	251	274	256	163	325	332	293
平成9年度	340	226	256	270	255	133	313	326	286
平成10年度	335	215	241	259	278	133	319	322	284
平成11年度	343	218	246	240	280	124	312	321	285
平成12年度	340	205	245	241	277	126	308	325	282
平成13年度	333	204	242	256	262	134	322	317	281
平成14年度	301	231	250	261	236	139	324	301	274
平成15年度	286	222	248	263	230	141	319	339	271
平成16年度	276	218	259	271	248	137	341	328	272
平成17年度	278	246	245	256	265	148	312	309	272
平成18年度	277	307	229	259	259	147	293	293	269
平成19年度	285	287	274	263	266	137	298	295	276
平成20年度	285	276	198	263	266	118	291	303	266
平成21年度	275	266	186	260	283	120	283	293	260
平成22年度	274	259	193	254	273	120	266	260	251
平成23年度	281	241	246	231	270	108	246	232	245
平成24年度	280	175	206	223	263	105	250	265	238
平成25年度	268	196	186	229	221	76	267	272	234
平成26年度	261	196	203	214	205	81	270	273	232
平成27年度	284	196	191	207	201	73	264	252	230
平成28年度	275	189	197	174	199	86	251	248	226
平成29年度	268	173	198	209	190	104	242	266	226
平成30年度	266	206	167	189	183	85	243	210	213
令和元年度	276	186	181	210	204	102	233	200	218
令和2年度	285	171	194	213	226	98	236	203	221
令和3年度	285	159	194	176	229	88	249	223	220
令和4年度	265	155	169	174	201	83	250	229	210
令和5年度	236	149	143	156	204	100	258	220	202
令和6年度	228	154	131	154	199	94	274	215	200
令和7年度	227	135	112	153	198	90	258	234	195

※特別支援学級を含んでの数値

出典：長井市教育委員会資料

表 3-3-8 1学級あたりの児童生徒数

(単位：人)

	長井小	致秀小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中	全市教職員 合計	（差） 水原長井校
平成元年度	338	304	305	268	255	222	364	402	324	
平成2年度	324	298	310	239	247	200	344	359	306	
平成3年度	324	303	293	246	235	210	352	349	305	
平成4年度	318	277	286	240	245	200	340	346	298	
平成5年度	311	281	271	260	254	200	341	337	297	
平成6年度	333	269	278	293	249	179	333	334	300	
平成7年度	345	252	263	290	248	173	339	327	298	
平成8年度	344	241	251	274	256	163	325	332	293	
平成9年度	340	226	256	270	255	133	313	326	286	
平成10年度	335	215	241	259	278	133	319	322	284	
平成11年度	343	218	246	240	280	124	312	321	285	
平成12年度	340	205	245	241	277	126	308	325	282	
平成13年度	333	204	242	256	262	134	322	317	281	
平成14年度	301	231	250	261	236	139	324	301	274	
平成15年度	286	222	248	263	230	141	319	339	271	
平成16年度	276	218	259	271	248	137	341	328	272	
平成17年度	278	246	245	256	265	148	312	309	272	
平成18年度	277	307	229	259	259	147	293	293	269	
平成19年度	285	287	274	263	266	137	298	295	276	
平成20年度	285	276	198	263	266	118	291	303	266	
平成21年度	275	266	186	260	283	120	283	293	260	
平成22年度	274	259	193	254	273	120	266	260	251	
平成23年度	281	241	246	231	270	108	246	232	245	
平成24年度	280	175	206	223	263	105	250	265	238	
平成25年度	268	196	186	229	221	76	267	272	234	
平成26年度	261	196	203	214	205	81	270	273	232	10
平成27年度	284	196	191	207	201	73	264	252	230	10
平成28年度	275	189	197	174	199	86	251	248	226	12
平成29年度	268	173	198	209	190	104	242	266	226	16
平成30年度	266	206	167	189	183	85	243	210	213	19
令和元年度	276	186	181	210	204	102	233	200	218	21
令和2年度	285	171	194	213	226	98	236	203	221	18

※特別支援学級を含んでの数値

出典：長井市教育委員会資料

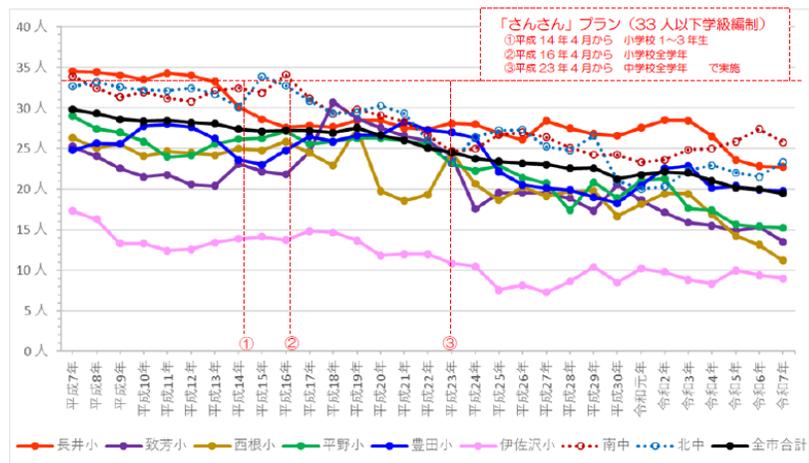


図 3-3-5 1 学級あたりの児童生徒数

### (3) 今後の中学校生徒数の推計

(略)

生徒数の推計をみると、これまでと同様に全市において生徒数が減少で推移していくと予想されます。

#### ① 全市中学校生徒数

平成 7 年の全市中学校生徒数の合計は 1,267 人で、30 年後の令和 7 年には 618 人で▲51.1%、40 年後の令和 17 年には推計値で 402 人で▲68.2%となっています。

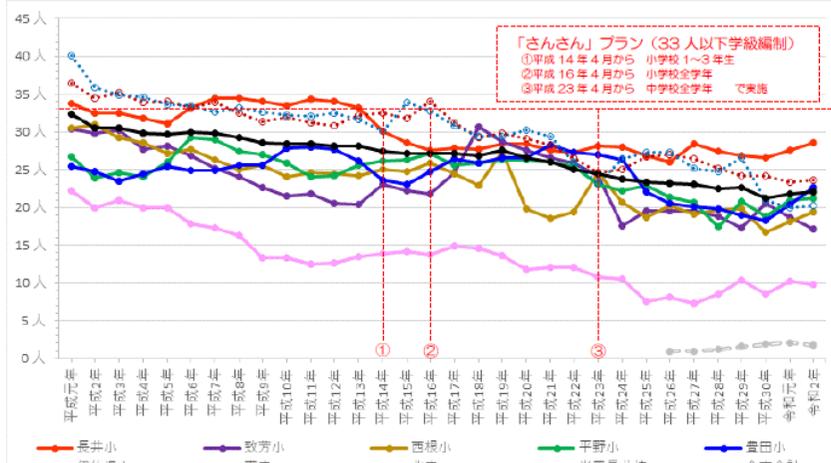


図 3-3-8 1 学級あたりの児童生徒数

### (4) 今後の中学校生徒数の推計

(略)

生徒数の推計をみると、これまでと同様に全市において生徒数が減少で推移していくと予想されます。また、長井南中学校と長井北中学校を比較すると、長井北中学校の生徒数減少がより顕著になると推測されます。

#### ① 全市中学校生徒数

平成 2 年の全市中学校生徒数の合計は 1,264 人で、30 年後の令和 2 年には 638 人で▲49.5%、40 年後の令和 12 年には推計値で 526 人で▲58.4%となっています。

② 各中学校生徒数

平成 7 年から 40 年後の令和 17 年の推計値では、長井南中学校は▲64.1%、長井北中学校は▲72.5%で、南北間の差は 8.4 ポイントでした。

② 各中学校生徒数

平成 2 年から 30 年後の増減率は、南中は▲45.9%、北中は▲53.4%で、南北間の差は 7.5 ポイントでした。平成 2 年から 40 年後、つまり令和 2 年から 10 年後の令和 12 年の推計値では、南中は▲52.9%、北中は▲64.3%で、南北間の差は 11.4 ポイントでした。将来推計においても南北間の格差が広がり、本市北側の学区における生徒数の減少傾向は今後もしばらく続くものと考えられます。

表 3-3-6 中学校生徒数・増減率（増減率は平成 7 年度を基準 ※令和 8 年度以降は推計値）

	南中 生徒数	南中 増減率	北中 生徒数	北中 増減率	全市中学校 生徒合計	全市中学校生徒 増減率
平成 7 年度	644	0.0%	621	0.0%	1265	0.0%
平成 8 年度	617	▲4.2%	598	▲3.7%	1215	▲4.0%
平成 9 年度	595	▲7.6%	619	▲0.3%	1214	▲4.0%
平成 10 年度	575	▲10.7%	580	▲6.6%	1155	▲8.7%
平成 11 年度	593	▲7.9%	578	▲6.9%	1171	▲7.4%
平成 12 年度	585	▲9.2%	552	▲11.1%	1137	▲10.1%
平成 13 年度	579	▲10.1%	539	▲13.2%	1118	▲11.6%
平成 14 年度	519	▲19.4%	512	▲17.6%	1031	▲18.5%
平成 15 年度	478	▲25.8%	474	▲23.7%	952	▲24.7%
平成 16 年度	477	▲25.9%	459	▲26.1%	936	▲26.0%
平成 17 年度	499	▲22.5%	432	▲30.4%	931	▲26.4%
平成 18 年度	498	▲22.7%	440	▲29.1%	938	▲25.8%
平成 19 年度	477	▲25.9%	442	▲28.8%	919	▲27.4%
平成 20 年度	466	▲27.6%	454	▲26.9%	920	▲27.3%
平成 21 年度	481	▲25.3%	440	▲29.1%	921	▲27.2%
平成 22 年度	479	▲25.6%	390	▲37.2%	869	▲31.3%
平成 23 年度	468	▲27.3%	348	▲44.0%	816	▲35.5%
平成 24 年度	450	▲30.1%	344	▲44.6%	794	▲37.2%
平成 25 年度	454	▲29.5%	354	▲43.0%	808	▲36.1%
平成 26 年度	459	▲28.7%	355	▲42.8%	814	▲35.7%
平成 27 年度	449	▲30.3%	328	▲47.2%	777	▲38.6%
平成 28 年度	427	▲33.7%	322	▲48.1%	749	▲40.8%
平成 29 年度	412	▲36.0%	319	▲48.6%	731	▲42.2%
平成 30 年度	388	▲39.8%	315	▲49.3%	703	▲44.4%
令和元年度	373	▲42.1%	280	▲54.9%	653	▲48.4%
令和 2 年度	354	▲45.0%	284	▲54.3%	638	▲49.6%
令和 3 年度	348	▲46.0%	267	▲57.0%	615	▲51.4%
令和 4 年度	325	▲49.5%	275	▲55.7%	600	▲52.6%
令和 5 年度	336	▲47.8%	264	▲57.5%	600	▲52.6%
令和 6 年度	356	▲44.7%	258	▲58.5%	614	▲51.5%
令和 7 年度	361	▲43.9%	257	▲58.6%	618	▲51.1%
令和 8 年度	347	▲46.1%	240	▲61.4%	587	▲53.6%
令和 9 年度	356	▲44.7%	238	▲61.7%	594	▲53.0%
令和 10 年度	322	▲50.0%	238	▲61.7%	560	▲55.7%
令和 11 年度	311	▲51.7%	227	▲63.4%	538	▲57.5%
令和 12 年度	316	▲50.9%	209	▲66.3%	525	▲58.5%
令和 13 年度	317	▲50.8%	211	▲66.0%	528	▲58.3%
令和 14 年度	308	▲52.2%	210	▲66.2%	518	▲59.1%
令和 15 年度	276	▲57.1%	204	▲67.1%	480	▲62.1%
令和 16 年度	264	▲59.0%	172	▲72.3%	436	▲65.5%
令和 17 年度	231	▲64.1%	171	▲72.5%	402	▲68.2%

↓令和 8 年度以降は推計値

赤字：▲50%以下 ▲60%未満  
紫字：▲60%以下

出典：長井市教育委員会資料

表 3-3-9 中学校生徒数（※令和 3 年度以降は推計値）

	南中	北中	全市中学校生徒 合計
平成元年度	692	683	1375
平成 2 年度	654	610	1264
平成 3 年度	668	628	1296
平成 4 年度	679	622	1301
平成 5 年度	681	640	1321
平成 6 年度	665	602	1267
平成 7 年度	644	621	1265
平成 8 年度	617	598	1215
平成 9 年度	595	619	1214
平成 10 年度	575	580	1155
平成 11 年度	593	578	1171
平成 12 年度	585	552	1137
平成 13 年度	579	539	1118
平成 14 年度	519	512	1031
平成 15 年度	478	474	952
平成 16 年度	477	459	936
平成 17 年度	499	432	931
平成 18 年度	498	440	938
平成 19 年度	477	442	919
平成 20 年度	466	454	920
平成 21 年度	481	440	921
平成 22 年度	479	390	869
平成 23 年度	468	348	816
平成 24 年度	450	344	794
平成 25 年度	454	354	808
平成 26 年度	459	355	814
平成 27 年度	449	328	777
平成 28 年度	427	322	749
平成 29 年度	412	319	731
平成 30 年度	388	315	703
令和元年度	373	280	653
令和 2 年度	354	284	638
令和 3 年度	347	268	615
令和 4 年度	327	279	606
令和 5 年度	340	271	611
令和 6 年度	361	263	624
令和 7 年度	360	262	622
令和 8 年度	347	244	591
令和 9 年度	322	247	569
令和 10 年度	315	240	555
令和 11 年度	298	227	525
令和 12 年度	311	211	522

↓令和 3 年度以降は推計値

出典：長井市教育委員会資料

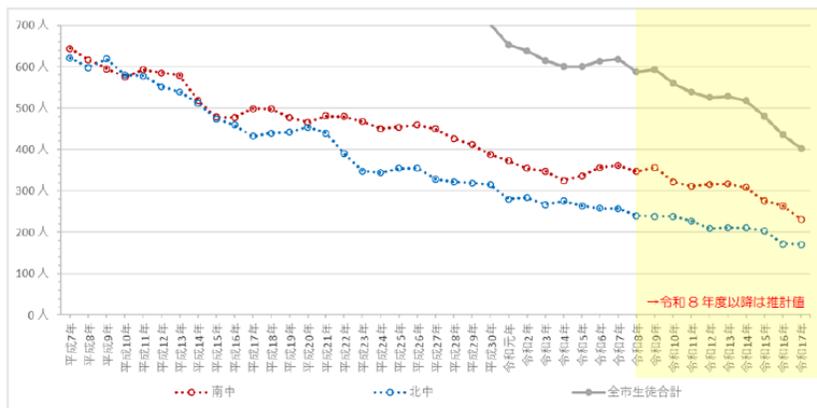


図 3-3-6 中学校生徒数 (※令和 8 年度以降は推計値)

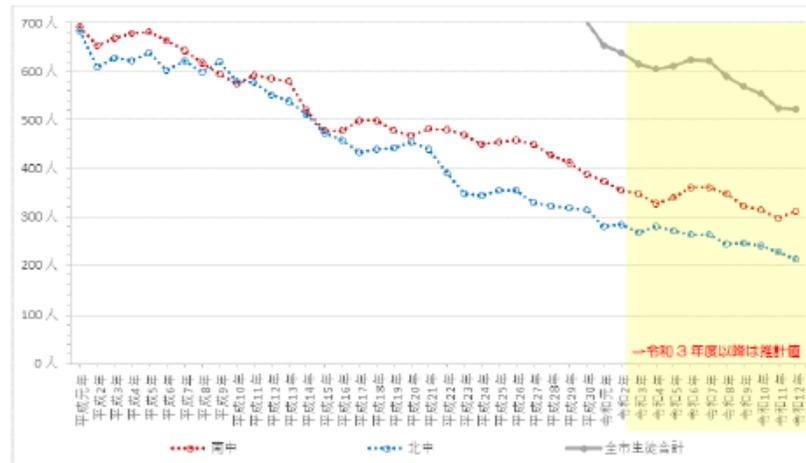


図 3-3-9 中学校生徒数 (※令和 3 年度以降は推計値)

削除

表 3-3-10 中学校生徒数の増減率（平成 2 年度を基準として令和 12 年度までの 40 年間 ※令和 3 年度以降は推計値）

	南中	北中	全市中学校生徒合計
平成 2 年度	0.0%	0.0%	0.0%
平成 3 年度	2.1%	3.0%	2.5%
平成 4 年度	3.8%	2.0%	2.9%
平成 5 年度	4.1%	4.9%	4.5%
平成 6 年度	1.7%	▲1.3%	0.2%
平成 7 年度	▲1.5%	1.8%	0.1%
平成 8 年度	▲5.7%	▲2.0%	▲3.9%
平成 9 年度	▲9.0%	1.5%	▲4.0%
平成 10 年度	▲12.1%	▲4.9%	▲8.6%
平成 11 年度	▲9.3%	▲5.2%	▲7.4%
平成 12 年度	▲10.6%	▲9.5%	▲10.0%
平成 13 年度	▲11.5%	▲11.6%	▲11.6%
平成 14 年度	▲20.6%	▲16.1%	▲18.4%
平成 15 年度	▲26.9%	▲22.3%	▲24.7%
平成 16 年度	▲27.1%	▲24.8%	▲25.9%
平成 17 年度	▲23.7%	▲29.2%	▲26.3%
平成 18 年度	▲23.9%	▲27.9%	▲25.8%
平成 19 年度	▲27.1%	▲27.5%	▲27.3%
平成 20 年度	▲28.7%	▲25.6%	▲27.2%
平成 21 年度	▲26.5%	▲27.9%	▲27.1%
平成 22 年度	▲26.8%	▲36.1%	▲31.3%
平成 23 年度	▲28.4%	▲43.0%	▲35.4%
平成 24 年度	▲31.2%	▲43.6%	▲37.2%
平成 25 年度	▲30.6%	▲42.0%	▲36.1%
平成 26 年度	▲29.8%	▲41.8%	▲35.6%
平成 27 年度	▲31.3%	▲46.2%	▲38.5%
平成 28 年度	▲34.7%	▲47.2%	▲40.7%
平成 29 年度	▲37.0%	▲47.7%	▲42.2%
平成 30 年度	▲40.7%	▲48.4%	▲44.4%
令和元年度	▲43.0%	▲54.1%	▲48.3%
令和 2 年度	▲45.9%	▲53.4%	▲49.5%
令和 3 年度	▲46.9%	▲56.1%	▲51.3%
令和 4 年度	▲50.0%	▲54.3%	▲52.1%
令和 5 年度	▲48.0%	▲55.6%	▲51.7%
令和 6 年度	▲44.8%	▲56.9%	▲50.6%
令和 7 年度	▲45.0%	▲57.0%	▲50.8%
令和 8 年度	▲46.9%	▲60.0%	▲53.2%
令和 9 年度	▲50.8%	▲59.5%	▲55.0%
令和 10 年度	▲51.8%	▲60.7%	▲56.1%
令和 11 年度	▲54.4%	▲62.8%	▲58.5%
令和 12 年度	▲52.4%	▲65.4%	▲58.7%

↓ 令和 3 年度以降は推計値

赤字：▲50%以下 ▲60%未満  
紫字：▲60%以下

出典：長井市教育委員会資料

## 削除

### 3-4. 施設関連経費と施設整備の推移

#### (1) 年間の維持修繕・管理費

令和2年度～令和6年度までの過去5年間における学校教育施設の施設関連経費の年平均を下表に示します。本計画ではこの数値を参考に、維持修繕・管理費に**全校で186,276千円/年**（建物 $m^2$ あたりの単価目安として**4.02千円/ $m^2$ /年**）を指標として、施設関連経費の試算を行います。

なお、指標の内訳は、いずれも建物 $m^2$ あたりの単価で①光熱水・通信費が**1.5708千円/ $m^2$ /年**、②修繕・改修費が**2.02千円/ $m^2$ /年**、③保守点検費が**0.31千円/ $m^2$ /年**、④施

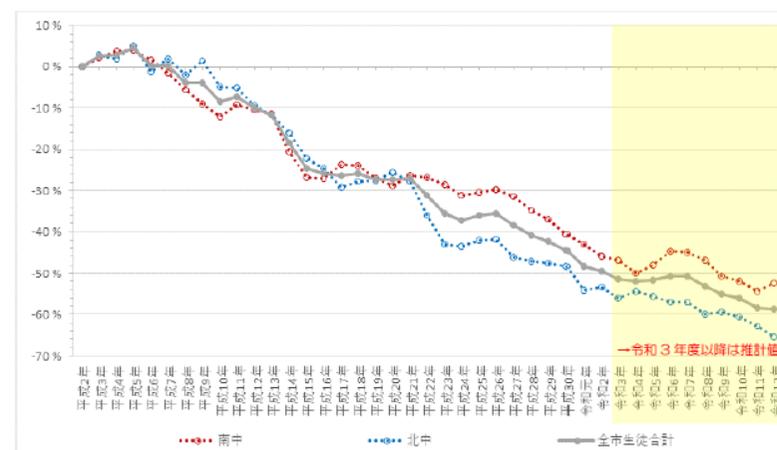


図 3-3-10 中学校生徒数の増減率（平成2年度を基準として令和12年度までの40年間 ※令和3年度以降は推計値）

### 3-4. 施設関連経費と施設整備の推移

#### (1) 年間の維持修繕・管理費

平成27年度～令和元年度までの過去5年間における学校教育施設の施設関連経費の年平均を下表に示します。本計画ではこの数値を参考に、維持修繕・管理費に**全校で143,793千円/年**（建物 $m^2$ あたりの単価目安として**3.08千円/ $m^2$ /年**）を指標として、施設関連経費の試算を行います。

なお、指標の内訳は、いずれも建物 $m^2$ あたりの単価で①光熱水・通信費が**1.08千円/ $m^2$ /年**、②修繕・改修費が**1.44千円/ $m^2$ /年**、③保守点検費が**0.30千円/ $m^2$ /年**、④施設維持用品等費が**0.20千円/ $m^2$ /年**、⑤各種作業費が**0.05千円/ $m^2$ /年**

設維持用品等費が 0.10 千円/m<sup>2</sup>/年、⑤各種作業費が 0.03 千円/m<sup>2</sup>/年です。

表 3-4-1 【総括】維持修繕・管理費の年平均値 (単位：千円)

各校面積	長井小	致芳小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
各校面積	10,146㎡	4,282㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,697㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡
全校面積計	46,343㎡							
①光熱水・通信費	15,655	7,204	6,165	5,027	7,742	5,192	13,683	11,910
②修繕・改修費	1,062	19,191	1,194	563	1,204	12,524	31,414	26,508
③保守点検費	2,382	1,102	1,377	1,121	1,834	1,278	2,586	2,609
④施設維持用品等費	912	603	354	391	478	397	649	736
⑤各種作業費	232	125	85	82	108	123	233	242
各校合計	20,244	28,224	9,175	7,184	11,365	19,514	48,565	42,005
各校㎡単位	2.00	6.59	2.07	2.34	3.07	6.97	5.39	4.71
全校合計	186,276							
全校㎡単位	4.02							

表 3-4-2 【年度毎詳細】①光熱水・通信費 (単位：千円)

各校面積	長井小	致芳小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
各校面積	10,146㎡	4,282㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,697㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡
全校面積計	46,343㎡							
R2	11,598	4,643	5,142	3,410	5,446	3,544	8,762	9,248
R3	14,210	6,212	5,427	4,270	6,302	4,658	11,112	11,295
R4	18,328	9,741	6,293	6,166	9,223	6,126	15,549	14,954
R5	16,727	8,075	6,843	5,805	9,318	6,003	16,183	12,226
R6	17,415	7,349	7,119	5,481	8,421	5,631	16,811	11,824
5年間計	78,277	36,021	30,823	25,133	38,711	25,962	68,416	59,548
年平均	15,655	7,204	6,165	5,027	7,742	5,192	13,683	11,910
年平均/㎡	1.54	1.68	1.39	1.63	2.09	1.86	1.52	1.34
全校5年間計	362,891							
全校年平均	72,578							
全校年平均/㎡	1.57							

です。

表 3-4-1 【総括】維持修繕・管理費の年平均値 (単位：千円)

各校面積	長井小	致芳小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
各校面積	10,146㎡	4,478㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,775㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡
全校面積計	46,617㎡							
①光熱水・通信費	12,175	4,272	4,573	3,515	4,842	2,714	8,810	9,423
②修繕・改修費	29,349	3,967	2,824	517	806	738	14,910	14,153
③保守点検費	2,486	1,204	1,157	933	1,648	1,065	3,328	2,347
④施設維持用品等費	1,897	886	770	919	753	756	1,874	1,668
⑤各種作業費	657	318	207	112	148	217	484	369
各校合計	46,565	10,647	9,530	5,996	8,197	5,491	29,406	27,961
各校㎡単位	4.59	2.38	2.15	1.95	2.17	1.96	3.26	3.14
全校合計	143,793							
全校㎡単位	3.08							

表 3-4-2 【年度毎詳細】①光熱水・通信費 (単位：千円)

各校面積	長井小	致芳小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
各校面積	10,146㎡	4,478㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,775㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡
全校面積計	46,617㎡							
H27	12,624	3,408	4,256	3,571	4,535	2,476	8,604	8,011
H28	12,657	3,980	4,102	3,173	4,147	2,358	7,804	7,878
H29	12,143	4,361	4,637	3,754	5,229	2,914	9,268	10,281
H30	11,934	4,845	5,414	3,911	5,069	2,698	9,348	10,879
R1	11,518	4,766	4,453	3,165	5,233	3,127	9,027	10,068
5年間計	60,876	21,360	22,863	17,574	24,212	13,572	44,051	47,116
年平均	12,175	4,272	4,573	3,515	4,842	2,714	8,810	9,423
年平均/㎡	1.20	0.95	1.03	1.14	1.28	0.97	0.98	1.06
全校5年間計	251,624							
全校年平均	50,325							
全校年平均/㎡	1.08							

【備考】インターネット通信費は学校教育予算のため含まない。

表 3-4-3 【年度毎詳細】②修繕・改修費 (単位：千円)

各校面積	長井小	数野小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
10,146㎡	4,282㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,697㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡	
全校面積計	46,343㎡							
R2	1,737	702	696	511	1,363	1,621	2,012	1,045
R3	731	359	1,473	273	2,135	186	1,046	1,228
R4	683	484	893	1,082	821	257	151,952	127,153
R5	742	861	1,546	229	1,100	59,837	741	1,989
R6	1,418	93,547	1,361	720	604	719	1,318	1,126
5年間計	5,311	95,953	5,968	2,815	6,022	62,620	157,069	132,542
年平均	1,062	19,191	1,194	563	1,204	12,524	31,414	26,508
年平均/㎡	0.10	4.48	0.27	0.18	0.33	4.47	3.49	2.97
全校5年間計	468,299							
全校年平均	93,660							
全校年平均/㎡	2.02							

【備考】上記5年間で実施した改修工事のうち、下記の大規模改修は除く。

- ・全校→R3 屋内運動場等空調設備改修関係費 650,221千円・8,859㎡(施工面積単価参考値 73.4千円/㎡)
- ・長井南中学校→R4～R5 校舍予防改修関係費 259,826千円・6,464㎡(施工面積単価参考値 40.2千円/㎡)
- ・長井北中学校→R4～R5 校舍予防改修関係費 284,460千円・6,330㎡(施工面積単価参考値 44.9千円/㎡)

表 3-4-4 【年度毎詳細】③保守点検費 (単位：千円)

各校面積	長井小	数野小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
10,146㎡	4,282㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,697㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡	
全校面積計	46,343㎡							
R2	3,017	922	993	1,152	1,720	1,234	2,496	2,345
R3	1,493	1,018	1,081	1,255	1,705	1,375	2,478	2,671
R4	2,142	1,211	1,504	1,051	1,687	1,248	2,543	2,683
R5	1,517	1,100	2,148	1,134	2,133	1,170	2,850	2,661
R6	3,739	1,259	1,160	1,014	1,923	1,361	2,564	2,685
5年間計	11,908	5,509	6,886	5,605	9,168	6,389	12,930	13,045
年平均	2,382	1,102	1,377	1,121	1,834	1,278	2,586	2,609
年平均/㎡	0.23	0.26	0.31	0.36	0.50	0.46	0.29	0.29
全校5年間計	71,439							
全校年平均	14,288							
全校年平均/㎡	0.31							

【備考】保守、点検に係る委託料、手数料等を計上。

表 3-4-3 【年度毎詳細】②修繕・改修費 (単位：千円)

各校面積	長井小	数野小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
10,146㎡	4,478㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,775㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡	
全校面積計	46,617㎡							
H27	14,224	707	2,995	999	1,045	1,386	4,029	2,187
H28	1,419	3,514	4,100	197	753	374	9,642	1,118
H29	52,388	15,138	1,092	292	562	448	8,505	26,130
H30	12,704	312	5,422	717	985	649	28,424	17,004
R1	66,010	165	509	379	686	833	23,948	24,327
5年間計	146,745	19,835	14,118	2,585	4,032	3,689	74,548	70,767
年平均	29,349	3,967	2,824	517	806	738	14,910	14,153
年平均/㎡	2.89	0.89	0.64	0.17	0.21	0.26	1.66	1.59
全校5年間計	336,319							
全校年平均	67,264							
全校年平均/㎡	1.44							

【備考】上記5年間で実施した改修工事のうち、下記の大規模改修は除く。

- ・豊田小学校→H27 体育館大規模改修関係費 168,836千円・878㎡(施工面積単価参考値 192.3千円/㎡)
- ・平野小学校→H27～H29 校舍・体育館大規模改修関係費 449,156千円(施工面積単価参考値 146.0千円/㎡)
- ・全校→H27～H29 空調設備改修関係費 491,633千円(施工面積単価参考値 10.5千円/㎡)

表 3-4-4 【年度毎詳細】③保守点検費 (単位：千円)

各校面積	長井小	数野小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
10,146㎡	4,478㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,775㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡	
全校面積計	46,617㎡							
H27	1,944	963	1,032	920	1,548	1,107	2,486	2,204
H28	2,546	887	936	659	1,521	862	2,363	2,302
H29	1,817	1,278	1,388	1,044	1,561	1,000	2,927	2,451
H30	2,011	1,229	1,408	1,049	1,804	1,187	6,066	2,386
R1	4,114	1,662	1,021	993	1,806	1,167	2,799	2,394
5年間計	12,432	6,019	5,784	4,665	8,240	5,323	16,640	11,737
年平均	2,486	1,204	1,157	933	1,648	1,065	3,328	2,347
年平均/㎡	0.25	0.27	0.26	0.30	0.44	0.38	0.37	0.26
全校5年間計	70,840							
全校年平均	14,168							
全校年平均/㎡	0.30							

【備考】保守、点検に係る委託料、手数料等を計上。

表 3-4-5 【年度毎詳細】④施設維持用品等費 (単位：千円)

	長井小	数野小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
各校面積	10,146㎡	4,282㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,697㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡
全校面積計	46,343㎡							
H2	1,513	523	338	376	339	352	706	1,012
H3	905	443	322	384	558	367	733	776
H4	713	813	331	352	495	633	540	565
H5	850	820	378	563	550	302	621	778
H6	581	414	402	282	447	329	646	549
5年間計	4,562	3,014	1,770	1,956	2,388	1,983	3,247	3,679
年平均	912	603	354	391	478	397	649	736
年平均/㎡	0.09	0.14	0.08	0.13	0.13	0.14	0.07	0.08
全校5年間計	22,599							
全校年平均	4,520							
全校年平均/㎡	0.10							

【備考】清掃用消耗品やプール消毒剤、除雪機等の備品購入費等を計上。

表 3-4-6 【年度毎詳細】⑤各種作業費 (単位：千円)

	長井小	数野小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
各校面積	10,146㎡	4,282㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,697㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡
全校面積計	46,343㎡							
H2	368	190	100	66	109	120	307	284
H3	71	109	94	79	120	94	217	229
H4	162	89	85	73	85	103	218	243
H5	192	113	55	79	101	120	183	266
H6	366	123	91	112	125	180	238	188
5年間計	1,159	624	425	410	540	617	1,164	1,211
年平均	232	125	85	82	108	123	233	242
年平均/㎡	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03
全校5年間計	6,150							
全校年平均	1,230							
全校年平均/㎡	0.03							

【備考】清掃、伐木、剪定、雪囲い、除雪等の作業費を計上。

## (2) 改築費

近年の事例として、令和元年に竣工した長井小学校の管理棟を整備した際の経費を参考としながら、既存建物の解体費の概算単価を加算し、更に近年の建築費の高騰を考慮し、改築費には建物㎡あたりの単価 618.7 千円/㎡を指標とします。改築の場合、学校は工事期間中も休業しないため、仮設建物が必要となることに注意を要しま

表 3-4-5 【年度毎詳細】④施設維持用品等費 (単位：千円)

	長井小	数野小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
各校面積	10,146㎡	4,478㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,775㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡
全校面積計	46,617㎡							
H27	2,195	957	782	1,275	1,106	1,023	2,238	2,280
H28	1,757	939	723	950	869	513	1,654	985
H29	1,665	848	655	905	575	374	2,252	2,221
H30	1,693	1,040	1,177	715	811	1,161	2,014	1,445
H1	2,175	647	512	748	402	711	1,212	1,408
5年間計	9,486	4,431	3,849	4,595	3,763	3,782	9,369	8,339
年平均	1,897	886	770	919	753	756	1,874	1,668
年平均/㎡	0.19	0.20	0.17	0.30	0.20	0.27	0.21	0.19
全校5年間計	47,615							
全校年平均	9,523							
全校年平均/㎡	0.20							

【備考】清掃用消耗品やプール消毒剤、除雪機等の備品購入費等を計上。

表 3-4-6 【年度毎詳細】⑤各種作業費 (単位：千円)

	長井小	数野小	西根小	平野小	豊田小	伊佐沢小	南中	北中
各校面積	10,146㎡	4,478㎡	4,423㎡	3,076㎡	3,775㎡	2,799㎡	9,007㎡	8,913㎡
全校面積計	46,617㎡							
H27	1,834	485	185	141	358	187	428	260
H28	470	568	94	178	104	102	443	290
H29	524	224	517	64	76	614	760	644
H30	217	170	150	89	108	106	448	326
H1	241	144	89	86	94	78	342	327
5年間計	3,285	1,592	1,036	559	739	1,086	2,421	1,846
年平均	657	318	207	112	148	217	484	369
年平均/㎡	0.06	0.07	0.05	0.04	0.04	0.08	0.05	0.04
全校5年間計	12,565							
全校年平均	2,513							
全校年平均/㎡	0.05							

【備考】清掃、伐木、剪定、雪囲い、除雪等の作業費を計上。

## (2) 改築費

近年の事例として、令和元年に竣工した長井小学校の管理棟を整備した際の経費を参考としながら、既存建物の解体費の概算単価を加算し、改築費には建物㎡あたりの単価 475.9 千円/㎡を指標とします。改築の場合、学校は工事期間中も休業しないため、仮設建物が必要となることに注意を要しま

め、仮設建物を見込みます。

表 3-4-7 改築費の目安と単価

長井小学校管理棟 (R 元年竣工・RC 造 2 階建・1,442 m<sup>2</sup> (渡廊下含む)) を参考

項目	実経費 (千円)	単価 (千円/m <sup>2</sup> )
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費	474,183	328.8
③仮設建物賃借料 (渡廊下含む 3 年間)	89,681	62.2
④合計 (①+②+③)	618,793	429.1
⑤改築予算目安 (④÷95%) (設計価格: 落札率を 95% と仮定した補正)	-	451.7
⑥解体費用 (アスベスト処理含む RC 造解体費相違 80 千円/㎡、 1 坪は 3.3 m <sup>2</sup> なので 80 千円÷3.3 m <sup>2</sup> =24.2 千円/m <sup>2</sup> )	-	24.2
⑦改築費単価 (⑤+⑥)	-	475.9
⑧建築費高換分 (⑦×1.3)	-	618.7

### (3) 大規模改修費

大規模改修は工事費のみ新規整備の 30% と仮定した経費を参考に、大規模改修費には建物 m<sup>2</sup>あたりの単価 187.2 千円/m<sup>2</sup>を指標とします。大規模改修の場合、空き部屋のローテーションで対応するため、仮設校舎は見込みません。

表 3-4-8 大規模改修費の目安と単価

長井小学校管理棟 (R 元年竣工・RC 造 2 階建・1,442 m<sup>2</sup> (渡廊下含む)) をベースに仮定

項目	仮定経費 (千円)	単価 (千円/m <sup>2</sup> )
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費 (※新規整備の 30% と仮定)	142,255	98.7
③合計 (①+②)	197,184	136.8
④大規模改修費単価 (③÷95%×1.3) (設計価格: 落札率を 95% と仮定した補正、建築費高換分)	269,831	187.2

### (4) 新築費

場所を移して建築する場合は建築基準法上、新築と言います。新築費の単価も、令和元年に竣工した長井小学校の管理棟を整備した際の経費を参考とし、建物 m<sup>2</sup>あたりの単価

す。

表 3-4-7 改築費の目安と単価

長井小学校管理棟 (R 元年竣工・RC 造 2 階建・1,442 m<sup>2</sup> (渡廊下含む)) を参考

項目	実経費 (千円)	単価 (千円/m <sup>2</sup> )
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費	474,183	328.8
③仮設建物賃借料 (渡廊下含む 3 年間)	89,681	62.2
④合計 (①+②+③)	618,793	429.1
⑤改築予算目安 (④÷95%) (設計価格: 落札率を 95% と仮定した補正)	-	451.7
⑥解体費用 (アスベスト処理含む RC 造解体費相違 80 千円/㎡、 1 坪は 3.3 m <sup>2</sup> なので 80 千円÷3.3 m <sup>2</sup> =24.2 千円/m <sup>2</sup> )	-	24.2
⑦改築費単価 (⑤+⑥)	-	475.9

### (3) 大規模改修費

大規模改修は工事費のみ新規整備の 30% と仮定した経費を参考に、大規模改修費には建物 m<sup>2</sup>あたりの単価 144.0 千円/m<sup>2</sup>を指標とします。

表 3-4-8 大規模改修費の目安と単価

長井小学校管理棟 (R 元年竣工・RC 造 2 階建・1,442 m<sup>2</sup> (渡廊下含む)) をベースに仮定

項目	仮定経費 (千円)	単価 (千円/m <sup>2</sup> )
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費 (※新規整備の 30% と仮定)	142,255	98.7
③合計 (①+②)	197,184	136.8
④大規模改修費単価 (③÷95%) (設計価格: 落札率を 95% と仮定した補正)	207,562	144.0

※大規模改修の場合、仮設建物は不要とする。(空き部屋のローテーションで対応。)

### (4) 新築費

場所を移して建築する場合は建築基準法上、新築と言います。新築費の単価も、令和元年に竣工した長井小学校の管理棟を整備した際の経費を参考とし、建物 m<sup>2</sup>あたりの単価

価 502.0 千円/m<sup>2</sup>を指標とします。

表 3-4-9 新築費の目安と単価

長井小学校管理棟 (R元年竣工・RC造2階建・1,442 m<sup>2</sup> (渡廊下含む)) を参考

項目	仮定経費 (千円)	単価 (千円/m <sup>2</sup> )
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費	474,183	328.8
③合計 (①+②)	529,112	366.9
④新築費単価 (③÷95%×1.3) (設計価格: 落札率を95%と仮定した補正、建設費高騰考慮)	<u>724,048</u>	<u>502.0</u>

(略)

(6) 築年別の整備状況

本計画の対象となる学校教育施設は全棟合計が 46,343 m<sup>2</sup>で、このうち、築30年未満が 7.2%、築30年以上40年未満が 8.3%、築40年以上50年未満が 69.6%、築50年以上が 14.9%となっています。

(略)

386.2 千円/m<sup>2</sup>を指標とします。

表 3-4-9 新築費の目安と単価

長井小学校管理棟 (R元年竣工・RC造2階建・1,442 m<sup>2</sup> (渡廊下含む)) を参考

項目	仮定経費 (千円)	単価 (千円/m <sup>2</sup> )
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費	474,183	328.8
③合計 (①+②)	529,112	366.9
④新築費単価 (③÷95%) (設計価格: 落札率を95%と仮定した補正)	<u>556,960</u>	<u>386.2</u>

(略)

(6) 築年別の整備状況

本計画の対象となる学校教育施設は全棟合計が 46,617 m<sup>2</sup>で、このうち、築30年未満が 9.4%、築30年以上40年未満が 65.8%、築40年以上50年未満が 17.6%、築50年以上が 7.2%となっています。

(略)

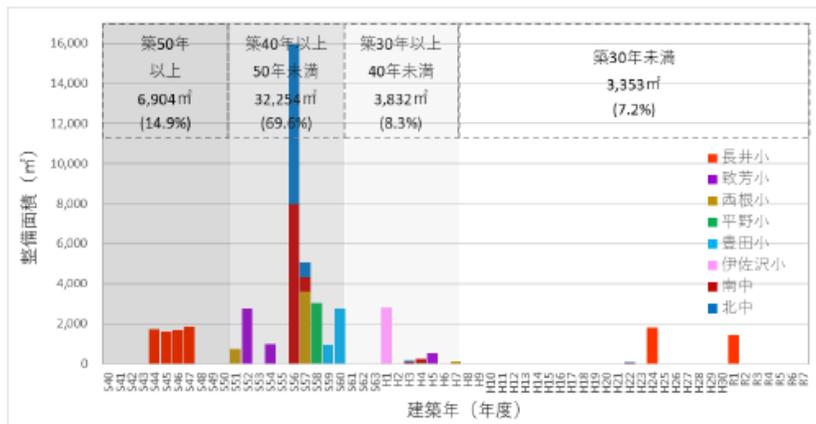


図 3-4-1 築年別整備状況

(7) 今後の維持・更新コストの推計（従来型：建て替え（改築）の場合）

従来型の定義を建て替え（建築基準法では、位置・規模・構造・用途が同じ建物への建て替えを「改築」といいます。）とし、大規模改修と並行した場合のコストの推計を示します。仮に、改築時期を築50年で想定すると、今後40年間にかかる整備費用は **370.2億円（年平均9.25億円）**と推計されます。コストが莫大なため、今後、建て替え中心の施設整備を継続することは不可能と考えられ、対応策を検討する必要があります。

《従来型コストの試算条件》

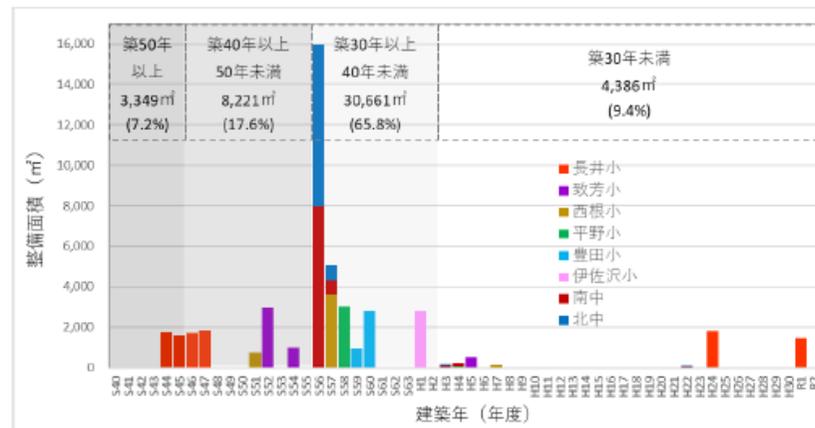


図 3-4-1 築年別整備状況

(7) 今後の維持・更新コストの推計（従来型：建て替え（改築）の場合）

従来型の定義を建て替え（建築基準法では、位置・規模・構造・用途が同じ建物への建て替えを「改築」といいます。）とし、大規模改修と並行した場合のコストの推計を示します。仮に、改築時期を築50年で想定すると、今後40年間にかかる整備費用は **265.7億円（年平均6.64億円）**と推計されます。コストが莫大なため、今後、建て替え中心の施設整備を継続することは不可能と考えられ、対応策を検討する必要があります。

《従来型コストの試算条件》

(略)

■改築（建て替え）

- ・築50年経過後、10年以内の完了とする。
- ・令和7年度時点で既に築50年が過ぎている建物は10年以内に完了とする。
- ・改築単価は規模・階数・構造・仮設建物要否を問わず 618.7 千円/㎡とする。

■大規模改修

- ・築20年経過後、10年以内の完了とする。
- ・令和7年度時点で既に築35年が過ぎている建物は対象外とし、改築建物とする。
- ・大規模改修単価は規模・階数・構造・仮設建物要否を問わず 187.2 千円/㎡とする。

■維持コスト

- ・減築が無ければ、過去5年間の維持コスト 186,276 千円/年が継続するものと仮定する。

(略)

■改築（建て替え）

- ・築50年経過後、10年以内の完了とする。
- ・令和3年度時点で既に築50年が過ぎている建物は10年以内に完了とする。
- ・改築単価は規模・階数・構造・仮設建物要否を問わず 475.9 千円/㎡とする。

■大規模改修

- ・築20年経過後、10年以内の完了とする。
- ・令和3年度時点で既に築35年が過ぎている建物は対象外とし、改築建物とする。
- ・大規模改修単価は規模・階数・構造・仮設建物要否を問わず 144.0 千円/㎡とする。

■維持コスト

- ・減築が無ければ、過去5年間の維持コスト 143,793 千円/年が継続するものと仮定する。

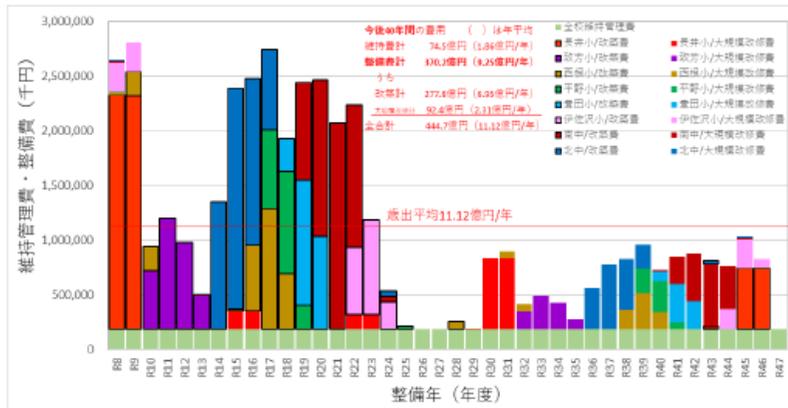


図3-4-2 今後の維持・更新コスト（従来型：築50年で建て替えの場合）

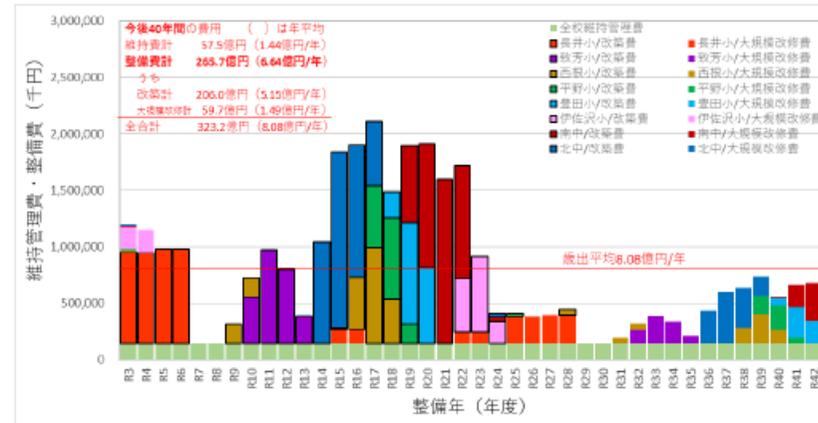


図3-4-2 今後の維持・更新コスト（従来型：築50年で建て替えの場合）

## 削除

### 4. 学校教育施設整備の基本的な方針等

#### 4-1. 学校教育施設の規模・配置計画等の方針

(略)

(2) 学校教育施設の最適化の取組

(略)

### 3-5. 学校教育施設の老朽化状況の実態

(全文および付随する図表)

### 4. 学校教育施設整備の基本的な方針等

#### 4-1. 学校教育施設の規模・配置計画等の方針

(略)

(2) 学校教育施設の最適化の取組

(略)

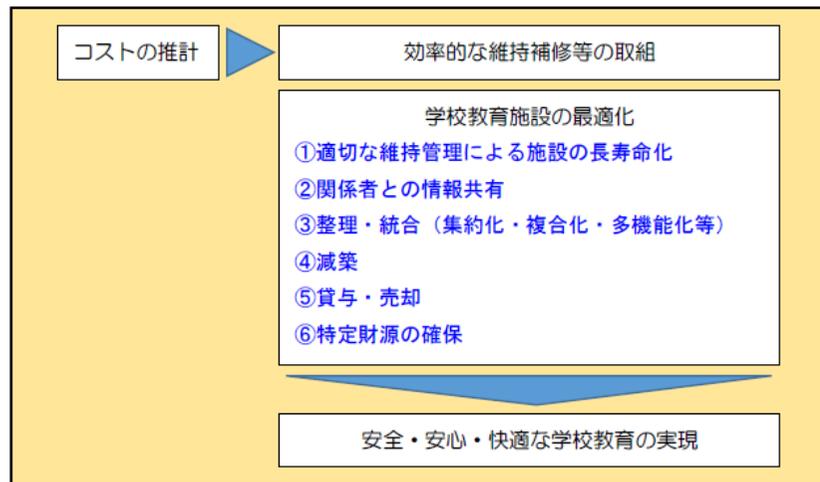


図 4-1-1 学校教育施設最適化の基本方針と取組

(略)

③ 整理・統合（集約化・複合化・多機能化等）

学校教育と地域のニーズに的確に対応するために、施設の利用実態を踏まえ、管理・運用面も含めて、施設や運営について機能転換や再編に取り組みます。また、施設や機能の整理・統合を図り、施設利用の最適化を進めます。建て替え時や大規模改修による長寿命化の際は状況により集約化や周辺の公共施設との複合化を図り、単独での施設を削減し、公共施設や防災の拠点性を高めます。

④ 減築

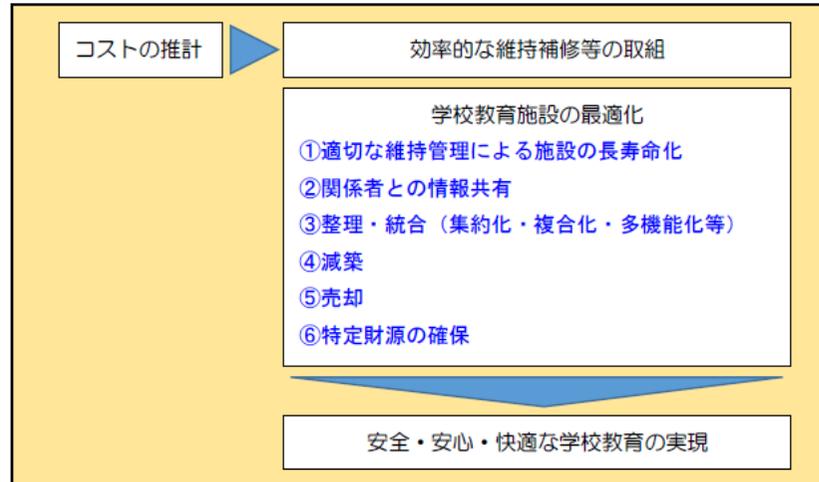


図 4-1-1 学校教育施設最適化の基本方針と取組

(略)

③ 整理・統合（集約化・複合化・多機能化等）

学校教育と地域のニーズに的確に対応するために、施設の利用実態を踏まえ、管理・運用面も含めて、施設や運営について機能転換や再編に取り組みます。また、施設や機能の整理・統合を図り、施設利用の最適化を進めます。建て替え時は状況により集約化や複合化を図り、単独での施設を削減し、公共施設や防災の拠点性を高めます。

④ 減築

建て替えの場合は、児童生徒数や施設の利用状況を予測し、適正な規模への減築を検討します。

#### ⑤ 貸与・売却

整理・統合により使用しなくなった市有地等については、公的利用の検討を行った上で、貸与及び売却の検討を行い、貸与・売却費用を維持管理・更新費用として活用します。

#### 4-2. 長寿命化の必要性

##### (1) 将来の改修・更新にかかる費用

3-4. 施設関連経費と施設整備の推移で先述のとおり、改築時期を築50年で想定した従来型の改築サイクルを続けた場合、今後40年間にかかる整備費用は370.2億円（年平均9.25億円）と推計がされます。

過去5年の施設関連経費をベースとした維持修繕・管理費の年平均値は1.86億円で、その約4.9倍の改修・更新費用がかかることとなります。

この金額は将来にわたっての大きな財政負担となり、結果として老朽化を放置する危険性につながるため、維持すべき施設の判断を行い、長寿命化による修繕及び改築時期の分散や延命によるライフサイクルコストの低減が必要です。

建て替えの場合は、施設の利用状況を予測し、適正な規模への減築を検討します。

#### ④ 売却

整理・統合により使用しなくなった市有地等については、公的利用の検討を行った上で、売却の検討を行い、売却費用を維持管理・更新費用として活用します。

#### 4-2. 長寿命化の必要性

##### (1) 将来の改修・更新にかかる費用

3-4. 施設関連経費と施設整備の推移で先述のとおり、改築時期を築50年で想定した従来型の改築サイクルを続けた場合、今後40年間にかかる整備費用は265.7億円（年平均6.64億円）と推計がされます。

過去5年の施設関連経費をベースとした維持修繕・管理費の年平均値は1.44億円で、その約4.6倍の改修・更新費用がかかることとなります。

この金額は将来にわたっての大きな財政負担となり、結果として老朽化を放置する危険性につながるため、維持すべき施設の判断を行い、長寿命化による修繕及び改築時期の分散や延命によるライフサイクルコストの低減が必要です。

また、施設の統廃合（再編）や施設総量の最適化（縮減）、

また、施設の統廃合（再編）や施設総量の最適化（縮減）など様々な施策を併用し、財政の平準化を図ることが必要です。

（略）

（３）関連施策（保有量の最適化・平準化）の役割  
最適化に関する取り組み方針では、長寿命化以外にも整理・統合（集約化・複合化・多機能化等）、減築、貸与・売却といった取り組みも挙げています。

（略）

#### 4-3. 目標使用年数、改修周期の設定

（略）

##### （２）改修周期の設定

① 改築中心から長寿命化への展開イメージ  
構造躯体の耐用年数である 80 年を目標使用年とします。ただし、木造建物および付属棟は除きます。建物の機能や利用状況などの特性に応じて、適切な周期で修繕・改修を行うことにより、施設機能の維持向上を図り、建物本来の寿命である構造躯体の耐用年数まで使うこととします。そ

財政の平準化など様々な施策を併用することが必要です。

（略）

（３）関連施策（保有量の最適化・平準化）の役割  
最適化に関する取り組み方針では、長寿命化以外にも整理・統合（集約化・複合化・多機能化等）、減築、売却といった取り組みも挙げています。

（略）

#### 4-3. 目標使用年数、改修周期の設定

（略）

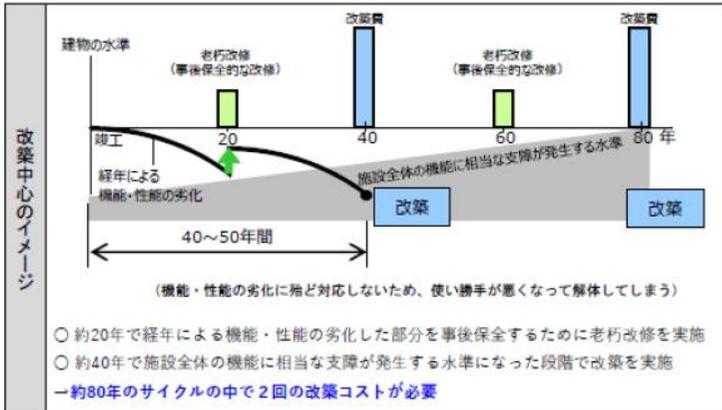
##### （２）改修周期の設定

① 改築中心から長寿命化への展開イメージ  
構造躯体の耐用年数である 80 年を目標使用年とします。ただし、木造建物および付属棟は除きます。建物の機能や利用状況などの特性に応じて、適切な周期で修繕・改修を行うことにより、施設機能の維持向上を図り、建物本来の寿命である構造躯体の耐用年数まで使うこととします。その際は、

の際は、屋根・屋上や外壁といった部分を定期的に修繕する一方で、設備性能や省エネ性能などの社会的要求の高まりに対応するため、中間年で機能向上を図ります。

屋根・屋上や外壁といった部分を定期的に修繕する一方で、設備性能や省エネ性能などの社会的要求の高まりに対応するため、中間年で機能向上を図ります。以下は、80 年まで使用する場合の標準的な修繕・改修周期のイメージです。

### 改築中心から長寿命化への転換イメージ



### 長寿命化改修への転換

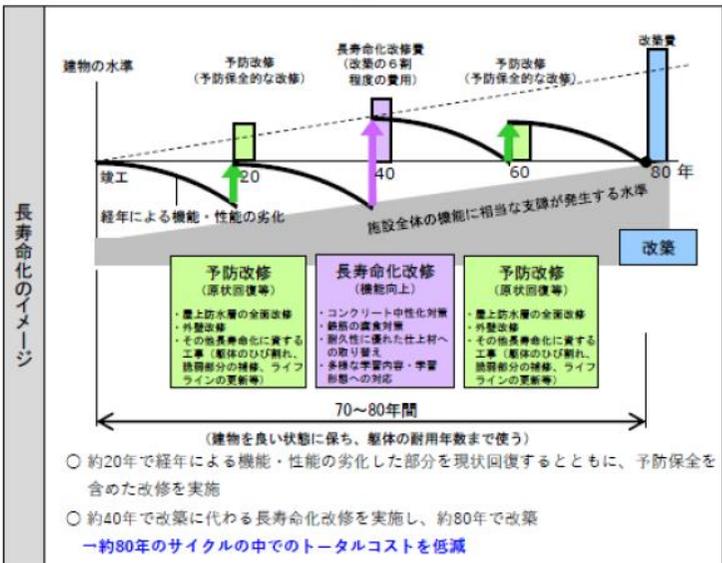


図 4-3-1 改築中心から長寿命化への転換のイメージ

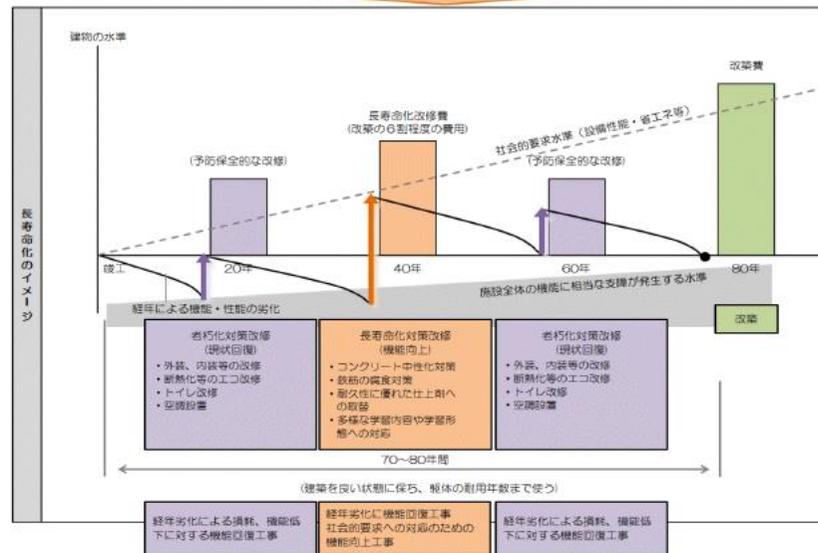
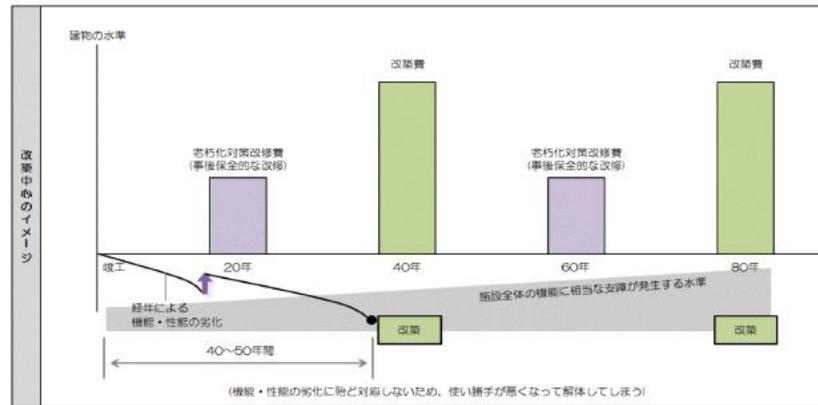


図 4-3-1 改築中心から長寿命化への展開のイメージ

② 施設構造及び築年度別の周期設定

(略)

非木造の施設は、物理的な耐用年数まで建物を使用することを目的とし、構造躯体の耐用年数である 80 年を標準的な目標使用年とします。竣工後 40 年目に構造耐久性調査を行った上で長寿命化対策改修、20 年目及び 60 年目に老朽化対策改修 (予防改修) を行い、それぞれの改修により 20 年程度の長寿命化を図ります。

(略)

4-5. 今後の維持・更新コストの把握 (長寿命化型)

(1) 長寿命化対策改修費

工事費のみ新規整備の 60%と仮定した経費を参考に、**長寿命化対策改修費には建物㎡あたりの単価 322.1 千円/㎡を指標として、計画の立案を行います。**

表 4-5-1 長寿命化対策改修費の目安と単価

長井小学校管理棟 (R 元年竣工・RC 造 2 階建・1,442 ㎡ (渡廊下含む)) をベースに仮定

項目	仮定経費 (千円)	単価 (千円/㎡) (完成建物面積割)
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費 (※新規整備の 60%と仮定)	284,510	197.3
③合計 (①+②)	339,439	235.4
④長寿命化改修費単価 (③÷95%×1.3) (設計価格: 落札率を 95%と仮定した補正、 <u>建築費高騰考慮</u> )	<b>464,495</b>	<b>322.1</b>

(2) 老朽化対策改修費

老朽化対策改修費の単価は、**3-4. 施設関連経費と施設**

② 施設構造及び築年度別の周期設定

(略)

非木造の施設は、物理的な耐用年数まで建物を使用することを目的とし、構造躯体の耐用年数である 80 年を標準的な目標使用年とします。竣工後 40 年目に構造耐久性調査を行った上で長寿命化対策改修、20 年目及び 60 年目に老朽化対策改修を行い、それぞれの改修により 20 年程度の長寿命化を図ります。

(略)

4-5. 今後の維持・更新コストの把握 (長寿命化型)

(1) 長寿命化対策改修費

工事費のみ新規整備の 60%と仮定した経費を参考に、**長寿命化対策改修費には建物㎡あたりの単価 247.8 千円/㎡を指標として、計画の立案を行います。**

表 4-5-1 長寿命化対策改修費の目安と単価

長井小学校管理棟 (R 元年竣工・RC 造 2 階建・1,442 ㎡ (渡廊下含む)) をベースに仮定

項目	仮定経費 (千円)	単価 (千円/㎡) (完成建物面積割)
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費 (※新規整備の 60%と仮定)	284,510	197.3
③合計 (①+②)	339,439	235.4
④長寿命化改修費単価 (③÷95%) (設計価格: 落札率を 95%と仮定した補正)	<b>357,304</b>	<b>247.8</b>

(2) 老朽化対策改修費

老朽化対策改修費の単価は、**3-4. 施設関連経費と施設整**

整備の推移（２）改築費と大規模改修費に記載の大規模改修費と同様とし、建物㎡あたりの単価 187.2 千円/㎡を指標とします。老朽化対策改修の場合、空き部屋のローテーションで対応するため、仮設校舎は見込みません。

表 4-5-2 老朽化対策改修費の目安と単価

長井小学校管理棟（R元年竣工・RC造2階建・1,442㎡（渡廊下含む））をベースに仮定

項目	仮定経費（千円）	単価（千円/㎡）
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費（※新規整備の30%と仮定）	142,255	98.7
③合計（①+②）	197,184	136.8
④大規模改修費単価（③÷95%×1.3） （設計価格：落札率を95%と仮定した補正、 <u>建築費高騰考慮</u> ）	<u>269,831</u>	<u>187.2</u>

※老朽化対策改修の場合、仮設建物は不要とする。（空き部屋のローテーションで対応。）

（３）今後の維持・更新コストの推計（長寿命化型）

長寿命化対策改修と老朽化対策改修を併用し、目標使用年数経過後に改築とした場合のコストの推計を示します。長寿命化型の場合、今後40年間にかかる整備費用は 353.6 億円（年平均 8.84 億円）と推計されます。築50年で改築とする従来型のコスト（整備費計 370.2 億円（年平均 9.2 億円））と比較すると、今後40年間で▲16.6 億円（年平均▲0.41 億円）のコスト縮減が見込まれます。

ただし、長寿命化型であっても、建築時期が同時期の建物は改修や改築時期が集中します。よって、昭和50年代前後に連続して整備した建物が築80年経過し、改築時期が集中するという問題は避けられません。財政支出の平準化のためには、劣化状況調査票に基づく改修等の優先順位づけ

備の推移（２）改築費と大規模改修費に記載の大規模改修費と同様とし、建物㎡あたりの単価 144.0 千円/㎡を指標とします。

表 4-5-2 老朽化対策改修費の目安と単価

長井小学校管理棟（R元年竣工・RC造2階建・1,442㎡（渡廊下含む））をベースに仮定

項目	仮定経費（千円）	単価（千円/㎡）
①設計・工事監理費	54,929	38.1
②工事費（※新規整備の30%と仮定）	142,255	98.7
③合計（①+②）	197,184	136.8
④大規模改修費単価（③÷95%） （設計価格：落札率を95%と仮定した補正）	<u>207,562</u>	<u>144.0</u>

※老朽化対策改修の場合、仮設建物は不要とする。（空き部屋のローテーションで対応。）

（３）今後の維持・更新コストの推計（長寿命化型）

長寿命化対策改修と老朽化対策改修を併用し、目標使用年数経過後に改築とした場合のコストの推計を示します。長寿命化型の場合、今後40年間にかかる整備費用は 225.0 億円（年平均 5.63 億円）と推計されます。築50年で改築とする従来型のコスト（整備費計 265.7 億円（年平均 6.64 億円））と比較すると、今後40年間で▲40.7 億円（年平均▲1.01 億円）のコスト縮減が見込まれます。

ただし、長寿命化型であっても、建築時期が同時期の建物は改修や改築時期が集中します。よって、昭和50年代前後に連続して整備した建物が築80年経過し、改築時期が集中するという問題は避けられません。財政支出の平準化のためには、劣化状況調査票に基づく改修等の優先順位づけをし、

をし、今後の計画期間における個別施設計画と、最適化検討期間における実施計画を立てる必要があります。

《長寿命化型コストの試算条件》

(略)

■改築（建て替え）

- ・築 80 年経過後、5 年以内の完了とし、改築単価は種類を問わず 618.7 千円/㎡とする。
- ・長寿命化に堪えない長井小第 2 校舎は改築とし、築 60 年経過後、5 年以内の完了とする。

■長寿命化対策改修

- ・築 40 年経過後、10 年以内の完了とし、改修単価は種類を問わず 322.1 千円/㎡とする。

■老朽化対策改修

- ・築 20 年と築 60 年経過後、10 年以内の完了とし、改修単価は種類を問わず 187.2 千円/㎡とする。
- ・令和 7 年度時点で既に築 30 年が過ぎている建物は対象外とし、長寿命化対策改修とする。

■維持コスト

- ・減築が無ければ、過去 5 年間の維持コスト 186,276 千円/年が継続するものと仮定する。

今後の計画期間 10 年における個別施設計画と、最適化検討期間 40 年における実施計画を立てる必要があります。

《長寿命化型コストの試算条件》

(略)

■改築（建て替え）

- ・築 80 年経過後、5 年以内の完了とし、改築単価は種類を問わず 475.9 千円/㎡とする。
- ・長寿命化に堪えない長井小第 2 校舎は改築とし、築 60 年経過後、5 年以内の完了とする。

■長寿命化対策改修

- ・築 40 年経過後、10 年以内の完了とし、改修単価は種類を問わず 247.8 千円/㎡とする。

■老朽化対策改修

- ・築 20 年と築 60 年経過後、10 年以内の完了とし、改修単価は種類を問わず 144.0 千円/㎡とする。
- ・令和 3 年度時点で既に築 30 年が過ぎている建物は対象外とし、長寿命化対策改修とする。

■維持コスト

- ・減築が無ければ、過去 5 年間の維持コスト 143,793 千円/年が継続するものと仮定する。

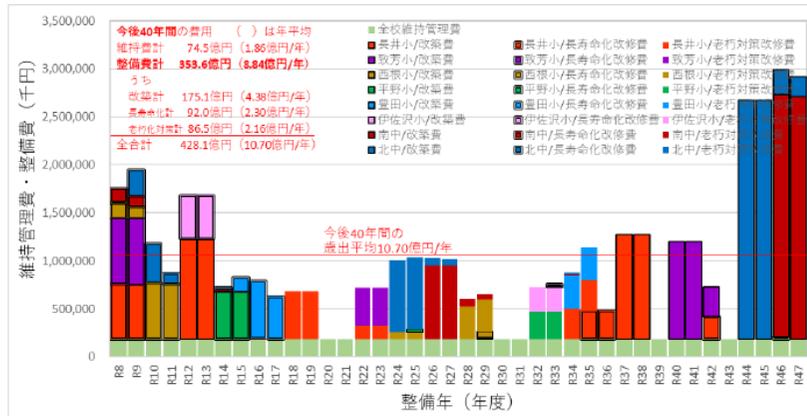


図 4-5-1 今後の維持・更新コスト (長寿命化型・今後 40年)

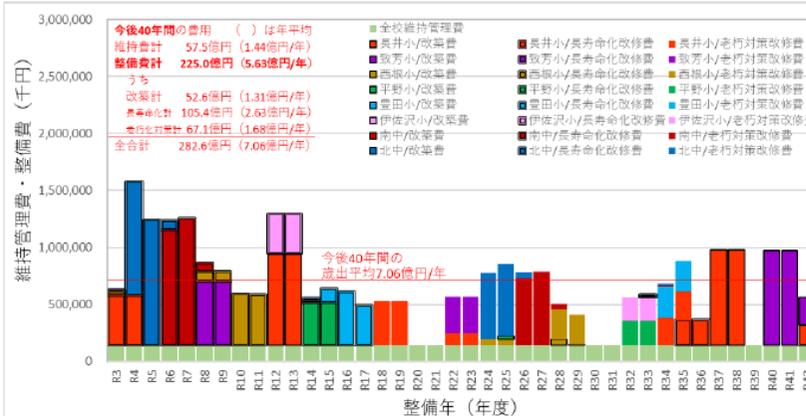


図 4-5-1 今後の維持・更新コスト (長寿命化型・今後 40年)

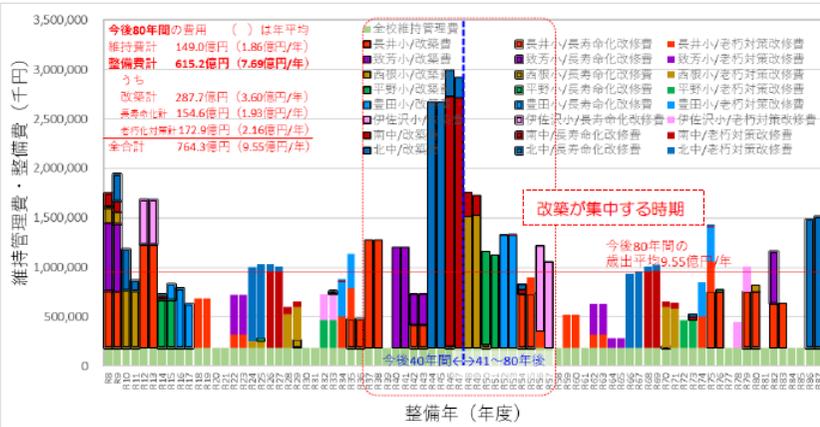


図 4-5-2 今後の維持・更新コスト (長寿命化型・今後 80年)

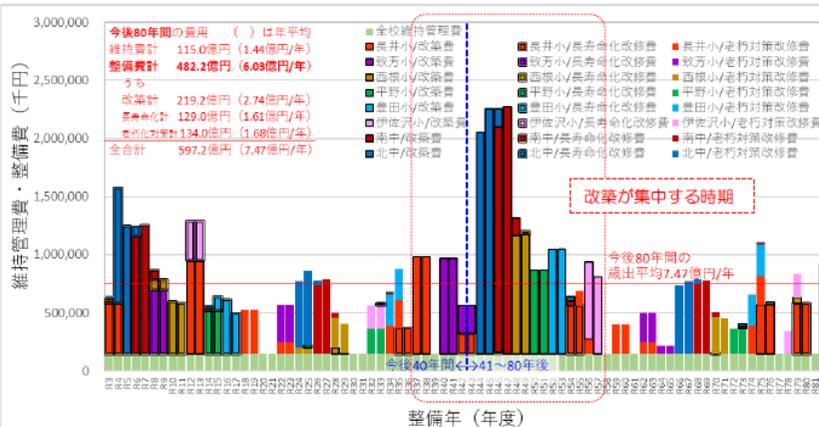


図 4-5-2 今後の維持・更新コスト (長寿命化型・今後 80年)

## 5. 長寿命化計画

### 5-1. 改修等の優先順位付け (略)

表 5-1-1 改修等の優先順位

優先順位	施設名	築年数	老朽化対策改修	鉄筋の腐食確率による推定劣化度 【下図：改修率参照】	劣化状況調査による健全度	使用上の不具合	備考	
高	北中(体育館)	43	未	B	40		体育館、渡廊下(至校舎管理棟)	
	北中(柔剣道場)	42	未	B	53		渡廊下含む	
	南中(体育館)	43	未	B	43, 53		体育館、体育館渡廊下	
	南中(柔剣道場)	42	未	B	66			
	伊佐沢小(体育館)	35	未	B	61		体育館	
	伊佐沢小(校舎棟)	35	未	B	53, 53		教室管理棟、多目的ホール棟	
	致芳小(多目的ホール棟)	31	未	A	46	積雪時漏水		
	西根小(体育館)	48	H24	C (A)	52, 70	豪雨時漏水	体育館、体育館渡廊下	
	長井小(第2校舎)	52, 54, 55	H13	C-D (A-B)	45, 45, 49		機械室、西棟、東棟 ※改築の検討要	
	長井小(第3校舎)	52, 53	H22	C (A)	52, 58		東棟、西棟	
	長井小(至第3校舎渡廊下)	52	未	C	29, 29		中央・西渡廊下(至第3校舎)	
	致芳小(校舎)	48	H23	C (A)	68, 68, 70		教室棟、特別教室棟、管理棟	
	致芳小(体育館)	45	H24	C (A)	77, 77		体育館、渡廊下	
	西根小(校舎)	42	H26	B (A)	80, 82, 87		教室棟、特別教室棟、管理棟	
	平野小(校舎)	41	H28	B (A)	84		教室管理棟	
	平野小(体育館)	41	H29	B (A)	78, 85		体育館、渡廊下	
	豊田小(校舎)	39	H26	B (A)	80		教室管理棟	
	豊田小(体育館)	39, 40	H27	B (A)	78, 92		体育館、渡廊下	
	低	北中(普通教室棟)	43	R4	B	-		
		北中(特別教室棟)	43	R5	B	-		東・西渡廊下含む
南中(管理棟)		43	R5	B	-		校舎、管理棟	
南中(教室棟)		43	R4	B	-		渡廊下(至管理棟)含む、増築部は無視	
南中(技術室棟)		43	R4	B	-		渡廊下含む	
長井小(体育館)		12	未	-	93, 93		体育館、体育館渡廊下	
長井小(管理棟)		5	未	-	100, 100		管理棟、渡廊下(至第2校舎)	

※南中の教室棟3階増築部(H4年度)、エレベーター棟(H8年度)の築年数と健全度は無視し、本体である教室棟に含めています。  
 ※付属棟、グラウンド、プール、構内舗装については記載していません。  
 ※南中(管理棟、教室棟、技術室棟)と北中(普通教室棟、特別教室棟)は老朽化対策改修後の劣化状況調査は実施していませんが、近年、老朽化対策改修を実施したため、豊田小学校より低い優先順位としています。

### 5-2. 個別施設計画・実施計画

## 5. 長寿命化計画

### 5-1. 改修等の優先順位付け (略)

表 5-1-1 改修等の優先順位

優先順位	施設名	築年数	老朽化対策改修	鉄筋の腐食確率による推定劣化度 【下図：改修率参照】	劣化状況調査による健全度	使用上の不具合	備考
高	北中(教室管理棟)	39	未	B	37	漏水(複数)	
	北中(体育館)	39	未	B	40		体育館、渡廊下(至校舎管理棟)
	北中(特別教室棟)	39	未	B	43		東・西渡廊下含む
	北中(柔剣道場)	38	未	B	53		渡廊下含む
	南中(管理棟)	39	未	B	40		校舎、管理棟、体育館、柔剣道場
	南中(教室棟)	39	未	B	40, 40		渡廊下(至管理棟)含む、増築部は無視
	南中(体育館)	39	未	B	43, 53		体育館、体育館渡廊下
	南中(技術室棟)	39	未	B	53		渡廊下含む
	南中(柔剣道場)	38	未	B	66		
	伊佐沢小(体育館)	31	未	B	61	漏水	体育館
	伊佐沢小(校舎棟)	31	未	B	53, 53		教室管理棟、多目的ホール棟
	致芳小(多目的ホール棟)	27	未	A	46	積雪時漏水	
	西根小(体育館)	44	H24	C (A)	52, 70	豪雨時漏水	体育館、体育館渡廊下
	長井小(第2校舎)	48, 50, 51	H13	C-D (A-B)	45, 45, 49		機械室、西棟、東棟 ※改築の検討要
	長井小(第3校舎)	48, 49	H22	C (A)	52, 58		東棟、西棟
	長井小(至第3校舎渡廊下)	48	未	C	29, 29		中央・西渡廊下(至第3校舎)
	致芳小(校舎)	43	H23	C (A)	68, 68, 70		教室棟、特別教室棟、管理棟
	致芳小(体育館)	41	H24	C (A)	77, 77		体育館、渡廊下
	西根小(校舎)	38	H26	B (A)	80, 82, 87		教室棟、特別教室棟、管理棟
	平野小(校舎)	37	H28	B (A)	84		教室管理棟
平野小(体育館)	37	H29	B (A)	78, 85		体育館、渡廊下	
豊田小(校舎)	35, 36	H26	B (A)	80		教室管理棟	
豊田小(体育館)	35, 36	H27	B (A)	78, 92		体育館、渡廊下	
長井小(体育館)	8	未	-	93, 93		体育館、体育館渡廊下	
長井小(管理棟)	1	未	-	100, 100		管理棟、渡廊下(至第2校舎)	

※長井井中学校の教室棟3階増築部(H4年度)、エレベーター棟(H8年度)の築年数と健全度は無視し、本体である教室棟に含めています。  
 ※付属棟、グラウンド、プール、構内舗装については記載していません。

### 5-2. 個別施設計画・実施計画

1-3. 計画期間等に記載のとおり、本計画の計画期間は令和3年度から令和12年度までの10年間で、計画期間中の個別施設計画を学校ごとに立てます。また、学校の維持または適正規模・適正配置等を検討する最適化検討期間を令和3年度から令和42年度までの40年間とし、実施計画を第1期から第4期に分けて10年ごとに立てます。なお、個別施設計画及び実施計画は、概ね5年ごとに計画の見直しを行うこととします。

5-3. 計画期間（令和3年度～7年度）における改修等の実施状況

計画期間（令和3年度～7年度）における大規模改修等の経過を表5-3-1に示します。

1-3. 計画期間等に記載のとおり、本計画の計画期間は令和3年度から令和12年度までの10年間で、計画期間中の個別施設計画を学校ごとに立てます。また、学校の維持または統廃合等を検討する最適化検討期間を令和3年度から令和42年度までの40年間とし、実施計画を第1期から第4期に分けて10年ごとに立てます。なお、個別施設計画及び実施計画は、概ね5年ごとに計画の見直しを行うこととします。

新設

表 5-3-1 計画期間前半（令和3年度～7年度）における大規模改修等の経過

実施校	実施時期	改修内容	金額（設計費等含む）
長井小	令和3年度	屋内運動場空調設備設置工事	72,197,400円
	令和7年度	第2校舎トイレ改修工事	89,870,000円
致芳小	令和3年度	屋内運動場等空調設備設置工事	81,009,940円
	令和6年度	トイレ改修工事	93,060,000円
西根小	令和3年度	屋内運動場等空調設備設置工事	57,827,660円
平野小	令和3年度	屋内運動場等空調設備設置工事	52,986,120円
豊田小	令和3年度	屋内運動場等空調設備設置工事	74,846,970円
伊佐沢小	令和3年度	屋内運動場等空調設備設置工事	56,537,910円
	令和5年度	トイレ改修工事	58,184,500円
南中	令和3年度	屋内運動場等空調設備設置工事	142,962,600円
		構内舗装工事	33,064,900円
		グラウンド改修工事	8,800,000円
		トイレ改修工事	109,725,000円
	令和5年度	予防改修（Ⅰ期）工事	131,626,000円
令和5年度	予防改修（Ⅱ期）工事	128,199,500円	
北中	令和3年度	屋内運動場空調設備設置工事	111,852,400円
	令和4年度	トイレ改修工事	125,280,000円
		予防改修（Ⅰ期）工事	147,290,000円
		予防改修（Ⅱ期）工事	137,170,000円

5-4. 計画期間（令和3年度～12年度）における個別施設計画

※費用は現時点の概算です。

①長井小学校

ひび割れ等の劣化が見られますが、概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。金

5-3. 計画期間（令和3年度～12年度）における個別施設計画

①長井小学校

ひび割れ等の劣化が見られますが、概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。なお、

和 4 年度を目標に、水捌け向上を目的としたグラウンド改修を行う予定でしたが、実施時期を見直します。

なお、長井小学校の第 3 校舎は築年数だけで見れば第 1 期のうちに長寿命化対策改修を行うべきですが、築年数が長い割に改修等の優先順位が低く、第 1 期中の改修を先送りせざるを得ません。先送りすると補修限界を超過して改修価値が失われるため、教育環境向上のためのトイレ改修以外の今後の改修は諦め、既存の第 3 校舎は修繕以外の整備を計画しないこととします。

今後の具体的な工事予定として、令和 7 年度に校舎内の FF 式石油暖房機の取替 (300 千円)、令和 8 年度に第 3 校舎のトイレ改修 (107,000 千円)、令和 12 年度に LED 更新工事 (11,000 千円) を予定しています。

#### ②致芳小学校

ひび割れ等の劣化と、多目的ホール棟において稀に雨漏りの問題がありますが、日常の使用において甚大な支障をきたす劣化レベルではないため、維持修繕を中心とした管理を続けます。

今後の具体的な工事予定として、令和 7 年度に FF 式石油暖房機の取替 (計 700 千円)、令和 8 年度に多目的ホール東面外壁改修 (5,500 千円) を予定しています。

#### ③西根小学校

体育館において稀に雨漏りの問題がありますが、日常の使

グラウンドについては水捌けの向上を目的とするグラウンド改修を行います。

#### ②致芳小学校

ひび割れ等の劣化と、多目的ホール棟において稀に雨漏りの問題がありますが、日常の使用において甚大な支障をきたす劣化レベルではないため、維持修繕を中心とした管理を続けます。

#### ③西根小学校

体育館において稀に雨漏りの問題がありますが、日常の使

使用に支障をきたす劣化レベルではないため、維持修繕を中心とした管理を続けます。なお、令和4年度を目標に、水捌け向上を目的としたグラウンド改修を行う予定でしたが、実施時期を見直します。

今後の具体的な工事予定として、令和7年度に防火シャッターの改修工事（1,600千円）を予定しています。

#### ④平野小学校

概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。なお、プールについては老朽化が著しく、生涯学習プラザで水泳授業の実証実験を行っているため、実施時期を見直します。

今後の具体的な工事予定として、令和7年度にFF式石油暖房機の取替（300千円）を予定しています。

#### ⑤豊田小学校

概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。

今後の具体的な工事予定として、令和7年度にFF式石油暖房機の取替（300千円）、地下タンクの改修工事（2,200千円）、令和11年度にLED更新工事（12,100千円）を予定しています。

#### ⑥伊佐沢小学校

概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。

用に支障をきたす劣化レベルではないため、維持修繕を中心とした管理を続けます。なお、グラウンドについては水捌けの向上を目的とするグラウンド改修を行います。

#### ④平野小学校

概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。なお、プールについては老朽化が著しいためプール改修を行います。

#### ⑤豊田小学校

概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。

#### ⑥伊佐沢小学校

屋根面の錆等の劣化と、体育館において雨漏りの問題がありますが、日常の使用において甚大な支障をきたす劣化レベ

今後の具体的な工事予定として、令和7年度に放送設備の改修工事（2,200千円）、令和8年度に体育館の放送設備の改修工事（2,000千円）、令和12年度に地下タンク工事（2,500千円）を予定しています。

⑦長井南中学校

令和4年度に構内舗装改修を行いました。

校舎については、令和4～5年度に予防改修を実施し、概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。計画期間の後期に中学校の適正規模・適正配置等を検討した上で、必要に応じて、築45年から築46年目にあたる令和11年度から令和12年度までの2年間を目標として、体育館渡廊下棟、体育館、柔剣道場、プール機械室棟、プール更衣室棟、車庫1について、長寿命化対策改修を行います。令和12年度に築20年目を迎える車庫2については同時期に老朽化対策改修を行います。改修・改築に際してはユニバーサルデザイン化を併せて推進します。

今後の具体的な工事予定として、令和8年度に放送設備の改修工事（4,500千円）、鳥獣対策工事（1,200千円）、令和9年度にLED更新工事（47,100千円）を予定しています。

⑧長井北中学校

校舎については、令和4～5年度に予防改修を実施し、

ルではないため、維持修繕を中心とした管理を続けます。

⑦長井南中学校

計画期間の後期に、長寿命化対策改修を行い、長寿命化を図ります。改修・改築に際してはユニバーサルデザイン化を併せて推進します。ただし、計画期間の前期に長井北中学校との統廃合を検討し、維持の判断をした上で、長寿命化対策改修を行うこととします。

⑧長井北中学校

計画期間の後期に、長寿命化対策改修を行い、長寿命化を図ります。改修・改築に際してはユニバーサルデザイン化を

概ね良好な状態を保っているため、維持修繕を中心とした管理を続けます。計画期間の後期に中学校の適正規模・適正配置等を検討した上で、必要に応じて、築45年から築46年目にあたる令和11年度から令和12年度までの2年間を目標として、体育館渡廊下棟、体育館、柔剣道場、プール更衣室棟、プール部室棟、車庫1について、長寿命化対策改修を行います。令和12年度に築20年目を迎える車庫2については同時期に老朽化対策改修を行います。改修・改築に際してはユニバーサルデザイン化を併せて推進します。

今後の具体的な工事予定として、令和7年度にファンコンベクタの取替(500千円)、令和8年度に小荷物専用昇降機の改修工事(1,500千円)、令和10年度にLED更新工事(52,600千円)、放送設備の改修工事(5,500千円)を予定しています。

#### 5-5. 最適化検討期間(令和3年度～42年度)における実施計画

長寿命化対策改修、老朽化対策改修、改築、統廃合、複合化、減築の検討について、10年毎に次のとおり実施を計画します。改修・改築に際してはユニバーサルデザイン化を併せて推進します。この計画は今後の40年間という長期に渡るため、状況に応じて随時、実施計画の見直しを図

併せて推進します。ただし、計画期間の前期に長井南中学校との統廃合を検討し、維持の判断をした上で、長寿命化対策改修を行うこととします。

#### 5-4. 最適化検討期間(令和3年度～42年度)における実施計画

長寿命化対策改修、老朽化対策改修、改築、統廃合の検討、減築の検討について、10年毎に次のとおり実施を計画します。改修・改築に際してはユニバーサルデザイン化を併せて推進します。この計画は今後の40年間という長期に渡るため、状況に応じて随時、実施計画の見直しを図ります。

ります。

(1) 第1期(令和3年度～12年度)

**【適正規模・適正配置等の検討】**

今後の学校施設の方向性について、小学校、中学校ともに令和7年度から庁内検討を始めています。特に中学校の適正規模・適正配置についての協議を令和9年度までに検討を重ね、一定の方向性をまとめていきます。

**【改修等の計画】**

改修等の計画については、5-4.で述べたとおりです。

(1) 第1期(令和3年度～12年度)

**【統廃合の検討】**

令和3年度から令和5年度にかけて、長井南中学校と長井北中学校の統廃合について検討します。統廃合しない場合は長寿命化改修とし、その旨を令和6年度から開始となる新しい教育振興計画に反映します。

**【改修等の計画】**

○長井小学校……令和4年度を目標に、水捌け向上を目的としたグラウンド改修を行います。  
なお、長井小学校の第3校舎は築年数だけで見れば第1期のうちに長寿命化対策改修を行うべきですが、築年数が高い割に改修等の優先順位が低く、第1期中の改修を先送りせざるを得ません。先送りすると補修限界を超過して改修価値が失われるため、今後の改修は諦め、既存の第3校舎は修繕以外の整備を計画しないこととします。

○西根小学校……令和4年度を目標に、水捌け向上を目的としたグラウンド改修を行います。

○平野小学校……プール整備後 58 年目にあたる令和 5 年度から令和 6 年度までの 2 年間を目標にプール改修を行います。

○長井南中学校…令和 4 年度を目標に構内舗装改修を行います。

次に、建物の大部分が築 45 年から築 46 年目にあたる令和 9 年度から令和 12 年度までの 4 年間を目標として、管理棟、教室棟（増築部含む）、管理棟渡廊下棟、技術室棟、体育館渡廊下棟、体育館、柔剣道場、プール機械室棟、プール更衣室棟、車庫 1について、長寿命化対策改修を行います。  
令和 12 年度に築 20 年目を迎える車庫 2については同時期に老朽化対策改修を行います。

○長井北中学校…建物の大部分が築 43 年から築 44 年目にあたる令和 7 年度から令和 10 年度までの 4 年間を目標として、校舎管理棟、特別教室棟、体育館渡廊下棟、体育館、柔剣道場、

(2) 第2期 (令和13年度～22年度)

○長井小学校

令和15年度から令和16年度までの2年間までを目標として、築61年から築64年目にあたる、長寿命化に適さない第2校舎(東棟・西棟・機械室棟)は改築を検討します。改築を行う際は複合化についても検討します。  
令和15年度に築67年目を迎えるプール機械棟については同時期に老朽化対策改修を検討します。

次に、令和17年度から令和18年度までの2年間までを目標として、築23年目にあたる体育館と体育館渡廊下棟について老朽化対策改修を検討します。

次に、令和22年度から第3期にまたいで令和23年度までの2年間までを目標として、築21年目にあたる管理棟と管理棟渡廊下棟について、老朽化対策改修を検討します。

○致芳小学校

プール更衣室棟、プール部室棟、車庫1について、長寿命化対策改修を行います。令和10年度に築18年目を迎える車庫2については同時期に老朽化対策改修を行います。

(2) 第2期 (令和13年度～22年度)

○長井小学校……令和15年度から令和16年度までの2年間

を目標として、築64年から築61年目にあたる、長寿命化に適さない第2校舎(東棟・西棟・機械室棟)は改築を行います。  
令和15年度に築67年目を迎えるプール機械棟については同時期に老朽化対策改修を行います。

次に、令和17年度から令和18年度までの2年間を目標として、築23年目にあたる体育館と体育館渡廊下棟について、老朽化対策改修を行います。

次に、令和22年度から第3期にまたいで令和23年度までの2年間を目標として、築21年目にあたる管理棟と管理棟渡廊下棟について、老朽化対策改修を行います。

○致芳小学校……令和13年度から令和14年度までの2年

令和 13 年度から令和 14 年度までの 2 年間までを目標として、建物の大部分が築 52 年から築 54 年目にあたる教室棟、特別教室棟、多目的ホール棟、管理棟、体育館、体育館渡廊下棟について、長寿命化対策改修を検討します。長寿命化改修を行う際は複合化についても検討します。なお、多目的ホール棟は令和 13 年度で築 38 年目ですが、隣接する別棟との境界で漏水が生じているため、同時期の長寿命化改修を検討します。

○西根小学校

令和 13 年度から令和 14 年度までの 2 年間までを目標として、築 55 年目にあたる体育館、体育館渡廊下と、築 50 年目にあたる機械室棟について、長寿命化対策改修を検討します。

次に、令和 17 年度から令和 18 年度までの 2 年間までを目標として、築 53 年目にあたる教室棟、特別教室棟、管理棟について、長寿命化対策改修を検討します。長寿命化改修を行う際は複合化についても検討します。

○平野小学校

令和 19 年度から令和 20 年度までの 2 年間までを目標として、築 54 年目にあたる校舎棟、体育館渡廊下棟、体育館について、長寿命化対策改修を検討します。長寿命化改修を行う際は複合化についても検討します。

○豊田小学校

間を目標として、建物の大部分が築 52 年から築 54 年目にあたる教室棟、特別教室棟、多目的ホール棟、管理棟、体育館、体育館渡廊下棟について、長寿命化対策改修を行います。なお、多目的ホール棟は令和 13 年度で築 38 年目ですが、隣接する別棟との境界で漏水が生じているため同時期に長寿命化改修とします。

○西根小学校……令和 13 年度から令和 14 年度までの 2 年

間を目標として、築 55 年目にあたる体育館、体育館渡廊下と、築 50 年目にあたる機械室棟について、長寿命化対策改修を行います。

次に、令和 17 年度から令和 18 年度までの 2 年間を目標として、築 53 年目にあたる教室棟、特別教室棟、管理棟について、長寿命化対策改修を行います。

○平野小学校……令和 19 年度から令和 20 年度までの 2 年

間を目標として、築 54 年目にあたる教室管理棟、体育館渡廊下棟、体育館について、長寿命化対策改修を行います。

令和 21 年度から令和 22 年度までの 2 年間までを目標として、築 54 年から築 55 年目からにあたる校舎棟、体育館渡廊下棟、体育館について、長寿命化対策改修を検討します。長寿命化改修を行う際は複合化についても検討します。

○伊佐沢小学校

令和 13 年度から令和 14 年度までの 2 年間までを目標として、築 42 年目にあたる教室管理棟、多目的ホール棟、体育館について、長寿命化対策改修を検討します。長寿命化改修を行う際は複合化についても検討します。

(3) 第 3 期 (令和 23 年度～32 年度)

○長井小学校

第 2 期の令和 22 年度から第 3 期にまたいで令和 23 年度までの 2 年間までを目標として、築 21 年目にあたる管理棟と管理棟渡廊下棟について、老朽化対策改修を検討します。

次に、令和 29 年度を目標として、築 80 年目にあたるプール機械室棟は改築を検討します。

○致芳小学校

令和 29 年度から令和 30 年度までの 2 年間までを目標として、建物の大部分が築 68 年から築 70 年目にあたる

○豊田小学校……令和 21 年度から令和 22 年度までの 2 年間を目標として、築 54 年から築 55 年目からにあたる教室管理棟、体育館渡廊下棟、体育館について、長寿命化対策改修を行います。

○伊佐沢小学校…令和 13 年度から令和 14 年度までの 2 年間を目標として、築 42 年目にあたる教室管理棟、多目的ホール棟、体育館について、長寿命化対策改修を行います。

(3) 第 3 期 (令和 23 年度～32 年度)

○長井小学校……第 2 期の令和 22 年度から第 3 期にまたいで令和 23 年度までの 2 年間を目標として、築 21 年目にあたる管理棟と管理棟渡廊下棟について、老朽化対策改修を行います。

次に、令和 29 年度を目標として、築 80 年目にあたるプール機械室棟は改築を行います。

○致芳小学校……令和 29 年度から令和 30 年度までの 2 年間を目標として、建物の大部分が築 68 年から築 70 年目にあたる教室棟、特別教室

教室棟、特別教室棟、多目的ホール棟、管理棟、体育館、体育館渡廊下棟について、老朽化対策改修を検討します。

○西根小学校

令和 26 年度から令和 27 年度までの 2 年間までを目標として、築 68 年目にあたる体育館、体育館渡廊下と、築 63 年目にあたる機械室棟について、老朽化対策改修を検討します。

次に、令和 28 年度までを目標として、築年 51 年目にあたる木造のプール管理棟、プール機械室棟は改築を検討します。

削除

○長井南中学校

建物の大部分が築 64 年から築 65 年目にあたる令和 28 年度から令和 31 年度までの 4 年間までを目標として、管理棟、教室棟（増築部含む）、管理棟渡廊下棟、技術室棟、体育館渡廊下棟、体育館、柔剣道場、車庫 1 について、長寿命化対策改修を検討します。令和 31 年度に築 39 年目を迎える車庫 2 については同時期の長寿命化対策改修を検討します。

棟、多目的ホール棟、管理棟、体育館、体育館渡廊下棟について、老朽化対策改修を行います。

○西根小学校……令和 26 年度から令和 27 年度までの 2 年間を目標として、築 68 年目にあたる体体育館、体育館渡廊下と、築 63 年目にあたる機械室棟について、老朽化対策改修を行います。

次に、令和 28 年度を目標として、築年 51 年目にあたる木造のプール管理棟、プール機械室棟は改築を行います。

○平野小学校……令和 25 年度を目標として、築年 51 年目にあたる木造のプール機械室棟は改築を行います。

○長井南中学校…建物の大部分が築 64 年から築 65 年目にあたる令和 28 年度から令和 31 年度までの 4 年間を目標として、管理棟、教室棟（増築部含む）、管理棟渡廊下棟、技術室棟、体育館渡廊下棟、体育館、柔剣道場、プール機械室棟、プール更衣室棟、車庫 1 について、長寿命化対策改修を行います。令和 31 年度に築 39 年目を迎える車庫 2 については同時期に長寿命化対策改修を行います。

○長井北中学校

建物の大部分が築 62 年から築 63 年目にあたる令和 26 年度から令和 29 年度までの 4 年間までを目標として、普通教室棟、特別教室棟、体育館渡廊下棟、体育館、柔剣道場車庫 1 について、老朽化対策改修を検討します。令和 29 年度に築 37 年目を迎える車庫 2 については同時期の長寿命化対策改修を検討します。

(4) 第 4 期 (令和 33 年度～42 年度)

○長井小学校

令和 35 年度から令和 36 年度までの 2 年間までを目標として、築 41 年目にあたる体育館と体育館渡廊下棟について、長寿命化対策改修を検討します。

次に、令和 37 年度から令和 38 年度までの 2 年間までを目標として、令和 15 年度から令和 16 年度までの 2 年間で改築済と仮定し築 21 年目にあたる第 2 校舎について、老朽化対策改修を検討します。

次に、令和 42 年度から次期にまたいで令和 43 年度までの 2 年間までを目標として、築 41 年目にあたる管理棟と管理棟渡廊下棟について、長寿命化対策改修を検討します。

○長井北中学校…建物の大部分が築 62 年から築 63 年目にあたる令和 26 年度から令和 29 年度までの 4 年間を目標として、校舎管理棟、特別教室棟、体育館渡廊下棟、体育館、柔剣道場、プール更衣室棟、プール部室棟、車庫 1 について、老朽化対策改修を行います。令和 29 年度に築 37 年目を迎える車庫 2 については同時期に長寿命化対策改修を行います。

(4) 第 4 期 (令和 33 年度～42 年度)

○長井小学校……令和 35 年度から令和 36 年度までの 2 年間を目標として、築 41 年目にあたる体育館と体育館渡廊下棟について、長寿命化対策改修を行います。

次に、令和 37 年度から令和 38 年度までの 2 年間を目標として、令和 15 年度から令和 16 年度までの 2 年間で改築済と仮定し築 21 年目にあたる第 2 校舎について、老朽化対策改修を行います。また、令和 38 年度に築 85 年目を迎える第 3 校舎 (東棟、東棟渡廊下、西棟、西棟渡廊下)、については、在校児童数の減少を鑑み、全てを減築・解

○西根小学校

令和 33 年度から令和 34 年度までの 2 年間までを目標として、築 69 年目にあたる教室棟、特別教室棟、管理棟について、老朽化対策改修を検討します。

○平野小学校

令和 35 年度から令和 36 年度までの 2 年間までを目標として、築 70 年目にあたる校舎棟、体育館渡廊下棟体育館について、老朽化対策改修を検討します。

○豊田小学校

令和 37 年度から令和 38 年度までの 2 年間までを目標として、築 70 年から築 71 年目からにあたる校舎棟、体育館渡廊下棟、体育館について、老朽化対策改修を検討  
します。

○伊佐沢小学校

令和 33 年度から令和 34 年度までの 2 年間までを目標として、築 62 年目にあたる教室管理棟、多目的ホール

体とします。以降、教室及び特別教室は第 2 校舎のみで維持します。

次に、令和 42 年度から次期にまたいで令和 43 年度までの 2 年間を目標として、築 41 年目にあたる管理棟と管理棟渡廊下棟について、長寿命化対策改修を行います。

○西根小学校……令和 33 年度から令和 34 年度までの 2 年間を目標として、築 69 年目にあたる教室棟、特別教室棟、管理棟について、老朽化対策改修を行います。

○平野小学校……令和 35 年度から令和 36 年度までの 2 年間を目標として、築 70 年目にあたる教室管理棟、体育館渡廊下棟、体育館について、老朽化対策改修を行います。

○豊田小学校……令和 37 年度から令和 38 年度までの 2 年間を目標として、築 70 年から築 71 年目からにあたる教室管理棟、体育館渡廊下棟、体育館について、老朽化対策改修を行います。

○伊佐沢小学校…令和 33 年度から令和 34 年度までの 2 年間を目標として、築 62 年目にあたる教室管理棟、多目的ホール棟、体育館について、

棟、体育館について、老朽化対策改修を検討します。

老朽化対策改修を行います。



5-6. 実施計画を反映させた長寿命化のコストの見通し

前項における実施計画を反映させた長寿命化の試算結果を図5-6-1及び図5-6-2に示します。改修等の優先順位付けに基づいた長寿命化対策改修と老朽化対策改修と平準化の実施により、整備費用は今後40年間で295.3億円（年平均7.38億円）、今後80年間で520.6億円（年平均6.51億円）と推計と推計されます。

この結果は、図3-4-1における築50年で改築した場合の試算結果（整備費計370.2億円（年平均9.25億円））と比較すると、今後40年間で▲74.9億円（年平均▲1.87億円）のコスト縮減が見込まれます。

また、図4-5-1及び図4-5-2における築年数順による長寿命化型の試算結果（40年間の整備費計353.6億円（年平均8.84億円）、80年間の整備費計615.2億円（年平均7.69億円））と比較すると、今後40年間で▲58.3億円（年平均▲1.46億円）、今後80年間で▲94.6億円（年平均▲1.18億円）のコスト縮減が見込まれます。

なお、この実施計画においても建築時期が同時期の建物は改修や改築時期が集中します。改修等の優先順位のみならず、学校の適正規模・適正配置等についても今後検討していく必要があります。

5-5. 実施計画を反映させた長寿命化のコストの見通し

前項における実施計画を反映させた長寿命化の試算結果を図5-5-1及び図5-5-2に示します。改修等の優先順位付けに基づいた長寿命化対策改修と老朽化対策改修と平準化の実施により、整備費用は今後40年間で175.8億円（年平均4.40億円）、今後80年間で433.9億円（年平均5.42億円）と推計と推計されます。

この結果は、図3-4-1における築50年で改築した場合の試算結果（整備費計265.7億円（年平均6.64億円））と比較すると、今後40年間で▲89.9億円（年平均▲2.24億円）のコスト縮減が見込まれます。

また、図4-5-1及び図4-5-2における築年数順による長寿命化型の試算結果（40年間の整備費計225.0億円（年平均5.63億円）、80年間の整備費計482.2億円（年平均6.03億円））と比較すると、今後40年間で▲49.2億円（年平均▲1.23億円）、今後80年間で▲48.3億円（年平均▲0.61億円）のコスト縮減が見込まれます。

なお、この実施計画においても建築時期が同時期の建物は改修や改築時期が集中しますが、長井小学校の第3校舎の減築により整備費の負担がやや軽減されています。よって、改修等の優先順位のみならず、積極的な減築や学校の統廃合についても今後検討していく必要があります。

《実施計画を反映させた長寿命化型コストの試算条件》  
(略)

■改築（建て替え）

- ・築 80 年経過後、10 年以内の完了とし、改築単価は種類を問わず 618.7 千円/㎡とする。
- ・長寿命化に堪えない長井小第 2 校舎は改築とし、築 60 年経過後、5 年以内の完了とする。

■長寿命化対策改修

- ・築 40 年経過後、10 年以内の完了とし、改修単価は種類を問わず 322.1 千円/㎡とする。

■老朽化対策改修

- ・築 20 年と築 60 年経過後、10 年以内の完了とし、改修単価は種類を問わず 187.2 千円/㎡とする。
- ・令和 3 年度時点で既に築 30 年が過ぎている建物は対象外とし、長寿命化対策改修とする。

■減築・解体

- ・減築の場合、解体単価は種類を問わず 31.5 千円/㎡ (解体費×1.3 (高騰分)) とする。

■維持コスト

- ・過去 5 年間の維持コスト 186,276 千円/年が継続するもの

《実施計画を反映させた長寿命化型コストの試算条件》  
(略)

■改築（建て替え）

- ・築 80 年経過後、10 年以内の完了とし、改築単価は種類を問わず 475.9 千円/㎡とする。
- ・長寿命化に堪えない長井小第 2 校舎は改築とし、築 60 年経過後、5 年以内の完了とする。

■長寿命化対策改修

- ・築 40 年経過後、10 年以内の完了とし、改修単価は種類を問わず 247.8 千円/㎡とする。

■老朽化対策改修

- ・築 20 年と築 60 年経過後、10 年以内の完了とし、改修単価は種類を問わず 144.0 千円/㎡とする。
- ・令和 3 年度時点で既に築 30 年が過ぎている建物は対象外とし、長寿命化対策改修とする。

■減築・解体

- ・減築の場合、解体単価は種類を問わず 24.2 千円/㎡とする。
- ・長井小第 3 校舎については各種改修の計画はせず、築 80 年経過後、5 年以内に減築・解体とする。

■維持コスト

- ・過去 5 年間の維持コスト 143,793 千円/年が継続するもの

のと仮定し、減築があれば相当分を減額する。

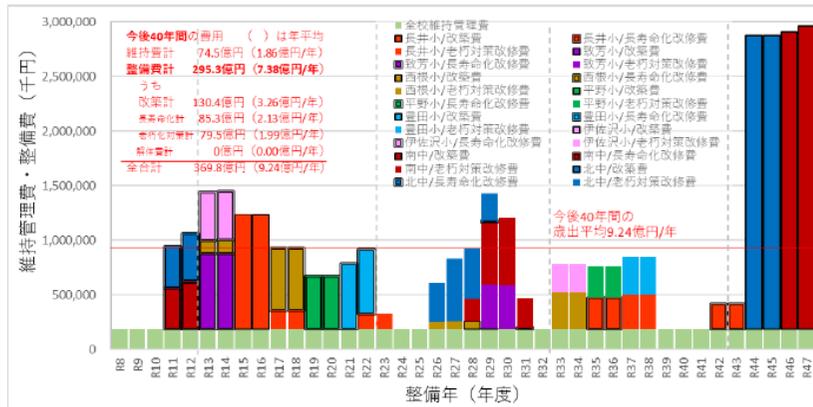


図 5-6-1 実施計画を反映させた今後の維持・更新コスト (長寿命化型・今後40年)

と仮定し、減築があれば相当分を減額する。

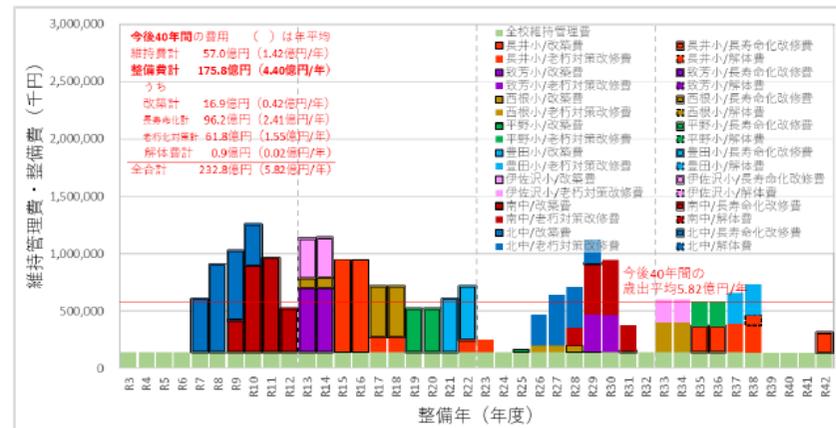


図 5-5-1 実施計画を反映させた今後の維持・更新コスト (長寿命化型・今後40年)

※上記グラフには表 5-4-1 に記載しているグラウンド改修、プール改修、構内舗装改修のコストは含まない。

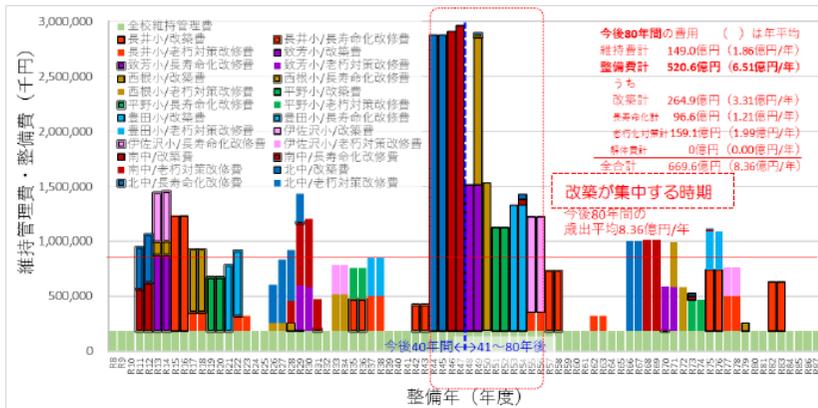


図 5-6-2 実施計画を反映させた今後の維持・更新コスト (長寿命化型・今後80年)

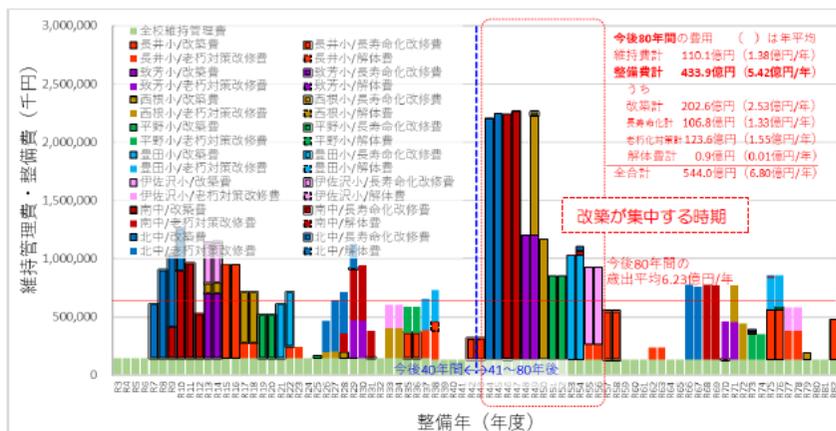


図 5-5-2 実施計画を反映させた今後の維持・更新コスト (長寿命化型・今後80年)

※上記グラフには表 5-4-1 に記載しているグラウンド改修、プール改修、構内舗装改修のコストは含まない。

## 5-7. 維持・更新の課題と今後の検討方針

### (1) 維持・更新の課題

長寿命化計画としての個別施設計画と実施計画を策定したことによる支出の平準化は実現できますが、過去5年間の維持管理費の年平均 1.83 億円/年に対する今後40年間のコストの年平均は 9.24 億円/年で約 5 倍となっており、今後の財政負担となる高水準となっています。

この課題を解消するには、今後、各学校教育施設での減築や、学校の統廃合、市長部局所管の公共施設との複合化等による総量削減の取組が不可欠と考えられます。

### (2) 今後の検討方針

減築や学校の統廃合、他の公共施設との複合化については、子どもたちの将来を左右する重要な事項となるため、社会情勢の変化や人口の動態を詳細に検証しつつ、具体的な方策を検討する必要があります。

今後は長井市教育委員会を始めとして、長井市教育振興計画の改訂に関する検討委員会、地域住民および学校教職員との協議、統廃合などの再編計画において平準化の見直

## 5-6. 維持・更新の課題と今後の検討方針

### (1) 維持・更新の課題

長寿命化計画としての個別施設計画と実施計画を策定したことによる支出の平準化は実現できますが、過去5年間の維持管理費の年平均 1.43 億円/年に対する今後40年間のコストの年平均は 5.82 億円/年で約 4 倍となっており、今後の財政負担となる高水準となっています。

この課題を解消するには、今後、各学校教育施設での減築や、学校の統廃合等による総量削減の取組が不可欠と考えられます。

また、長井市及び長井市教育委員会が所管する小中学校だけでなく、長期的には県立高等学校を含めた中高一貫教育や、これによる学校再編等も考慮に入れながら検討を行う必要もあります。

### (2) 今後の検討方針

減築や学校の統廃合については、子どもたちの将来を左右する重要な事項となるため、社会情勢の変化や人口の動態を詳細に検証しつつ、具体的な方策を検討する必要があります。

今後は長井市教育委員会を始めとして、長井市教育振興計画の改定に関する検討委員会、地域住民および学校教職員との協議、統廃合などの再編計画において平準化の見直しを行

しを行い、具体的な長寿命化改修及び統廃合、複合化の検討を進めていきます。

(3) 学校と公共施設が複合化した場合のメリット・課題

学校施設の多くが老朽化の著しい状況であり、安全安心な教育環境の確保が急務です。一方、コミュニティセンター施設及び児童福祉施設の経年劣化も顕在化しており、長井市公共施設等整備計画を踏まえながら、地域の将来像を見据えた上で、市長部局と連携・協働し、学校施設との複合化を検討していきます。

複合化を行うことにより、公共施設の総量を減らし、改修費用の割合も小さくすることが可能となります。

また、複合化を実施することにより、「第3期長井市教育振興計画」に記載している学校と地域の連携によって進められてきた学校教育と社会教育の協働を基盤としながら、学校課題と地域課題の双方を「学び」を起点に解決するスクール・コミュニティの構築の場を作ることが可能となります。

複合化を実施する際は、空き教室や敷地内の空いているスペースの利活用、または学校施設を改築することとなります。その際はメリット・課題を整理しながら進めていきます。

い、具体的な長寿命化改修及び統廃合の検討を進めていきます。

新設

(4) 【参考】 中学校の適正規模・適正配置等を検討した場合のコストの見通し

改修等の優先順位が高い長井南中学校と長井北中学校の生徒数は、3-3. 施設利用者数等の状況の表 3-3-7 及び図 3-3-7 で示すとおり、過去 30 年間で半減しており、今後も減少傾向が予測されます。この状況を鑑み、今後の参考として、中学校の適正規模・適正配置等を検討し、新しい中学校を新設した場合のコスト試算を示します。なお、ここでは「新・統合中学校」と記載することとします。

《中学校を新設した場合の試算条件》

■ 共通事項

・小学校 6 校のコストの見通しは、5-6. 実施計画を反映させた長寿命化のコストの見通しと同一とする。

・新・統合中学校の整備期間は、学校、体育館は 3 年、付属棟は 1 年とし、整備費は整備期間の年数で等分する。

・新・統合中学校の経年による長寿命化改修および老朽化改修の条件も同一とする。

■ 整備時期

・用地を含め、令和 13 年度から令和 19 年度までの 7 年間を目標に整備を完了するものとする。

■ 施設規模

・施設規模は、南中の 9,007 m<sup>2</sup>、北中の 8,913 m<sup>2</sup>を参考と

(3) 【参考】 中学校を統廃合した場合のコストの見通し

改修等の優先順位が高い長井南中学校と長井北中学校の生徒数は、3-3. 施設利用者数等の状況の表 3-3-10 及び図 3-3-10 で示すとおり、過去 30 年間で半減しており、今後も減少傾向が予測されます。この状況を鑑み、今後の参考として、南・北中学校を統廃合して新しい中学校を新設した場合のコスト試算を示します。なお、ここでは「新・統合中学校」と記載することとします。

《中学校を統合した場合の試算条件》

■ 共通事項

・小学校 6 校のコストの見通しは、5-5. 実施計画を反映させた長寿命化のコストの見通しと同一とする。

・新・統合中学校の経年による長寿命化改修および老朽化改修の条件も同一とする。

■ 整備時期

・用地を含め、令和 7 年度から令和 12 年度までの 6 年間を目標に整備を完了するものとする。

■ 施設規模

・施設規模は、南中の 9,007 m<sup>2</sup>、北中の 8,913 m<sup>2</sup>を参考と

し、新・統合中学校は9,430 m<sup>2</sup>と仮定する。なお、面積増分は全市から生徒を送迎するスクールバスの車庫増棟分を想定する。

#### ■新築

・新築単価は3-4. 施設関連経費と施設整備の推移、(4) 新築費に記載のとおり、種類を問わず 502.0 千円/m<sup>2</sup>とする。

#### ■用地関係費

・3-4. 施設関連経費と施設整備の推移、(5) 新築の場合の用地関係費に記載のとおり、仮に用地関係費として総額14.0億円を見込むものとする。

#### ■減築・解体

・新・統合中学校の整備完了後、南中及び北中の施設は全て解体するものと仮定する。

・解体単価は種類を問わず 31.5 千円/m<sup>2</sup>とする。

#### ■維持コスト

・過去5年間の維持コスト 186,276 千円/年が継続するものと仮定し、減築があれば相当分を減額する。

中学校を**新設**した場合のコストの試算結果を図5-7-1及び図5-7-2に示します。この場合、今後40年間にかかる**整備費用は217.3億円(年平均5.43億円)**と推計されます。この結果は、図5-6-1における試算結果(整備費計

し、新・統合中学校は9,430 m<sup>2</sup>と仮定する。なお、面積増分は全市から生徒を送迎するスクールバスの車庫増棟分を想定する。

#### ■新築

・新築単価は3-4. 施設関連経費と施設整備の推移、(4) 新築費に記載のとおり、種類を問わず 386.2 千円/m<sup>2</sup>とする。

#### ■用地関係費

・3-4. 施設関連経費と施設整備の推移、(5) 新築の場合の用地関係費に記載のとおり、仮に用地関係費として総額14.0億円を見込むものとする。

#### ■減築・解体

・新・統合中学校の整備完了後、南中及び北中の施設は全て解体するものと仮定する。

・解体単価は種類を問わず 24.2 千円/m<sup>2</sup>とする。

#### ■維持コスト

・過去5年間の維持コスト 143,793 千円/年が継続するものと仮定し、減築があれば相当分を減額する。

中学校を**統廃合**した場合のコストの試算結果を図5-6-1及び図5-6-2に示します。この場合、今後40年間にかかる**整備費用は173.9億円(年平均4.35億円)**と推計されます。この結果は、図5-5-1における試算結果(整備費計175.8億

215.7 億円（年平均 7.39 億円）と比較すると、今後 40 年間で▲79.6 億円（年平均 1.99 億円）のコスト縮減が見込まれます。

また、今後 80 年間にかかる整備費用は 438.9 億円（年平均 5.49 億円）と推計されます。この結果は、図 5-6-2 における試算結果（整備費計 520.6 億円（年平均 6.51 億円））と比較すると、今後 80 年間で▲81.7 億円（年平均▲1.02 億円）のコスト縮減が見込まれます。

なお、早期的な中学校の適正規模・適正配置等を検討した場合の判断は、長期的なコスト縮減だけでなく、令和 40 年代から令和 50 年代の改築時期の集中も軽減されることがわかります。

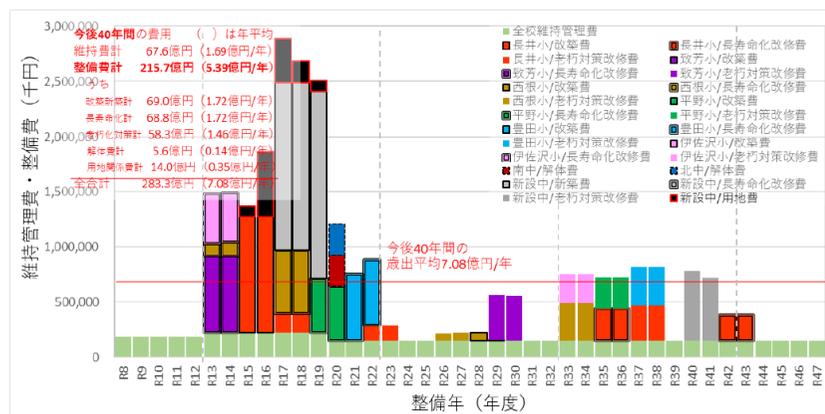


図 5-7-1 新設中学校とした場合の今後の維持・更新コスト（今後 40 年）

円（年平均 4.40 億円）と比較すると、今後 40 年間で▲1.9 億円（年平均 0.05 億円）のコスト縮減が見込まれます。

また、今後 80 年間にかかる整備費用は 357.9 億円（年平均 4.47 億円）と推計されます。この結果は、図 5-5-2 における試算結果（整備費計 433.9 億円（年平均 5.42 億円））と比較すると、今後 80 年間で▲76.0 億円（年平均▲0.95 億円）のコスト縮減が見込まれます。

なお、早期的な中学校の統廃合の判断は、長期的なコスト縮減だけでなく、令和 40 年代から令和 50 年代の改築時期の集中も軽減されることがわかります。

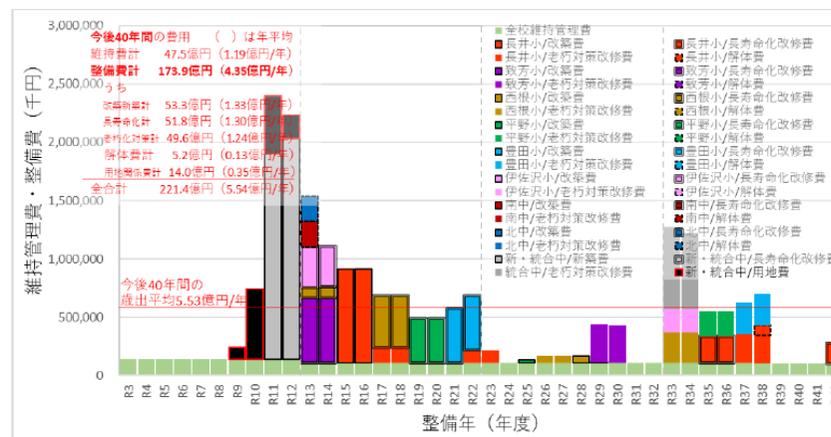


図 5-6-1 新・統合中学校とした場合の今後の維持・更新コスト（今後 40 年）

※上記グラフには表 5-4-1 に記載しているグラウンド改修、プール改修、構内舗装改修のコストは含まない。

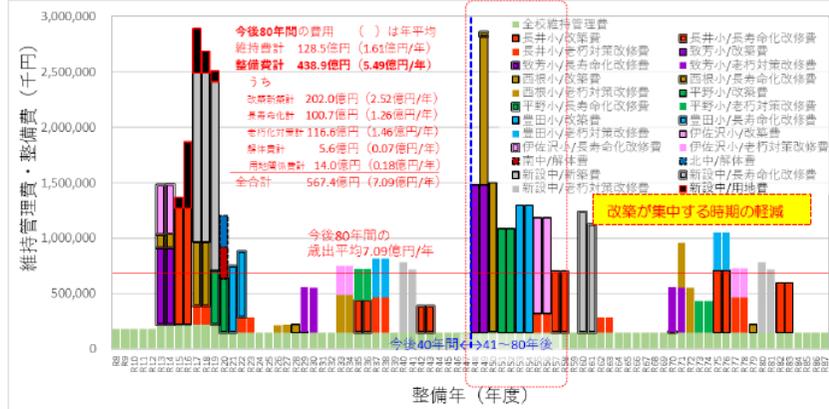


図 5-7-2 新設中学校とした場合の今後の維持・更新コスト (今後 80 年)

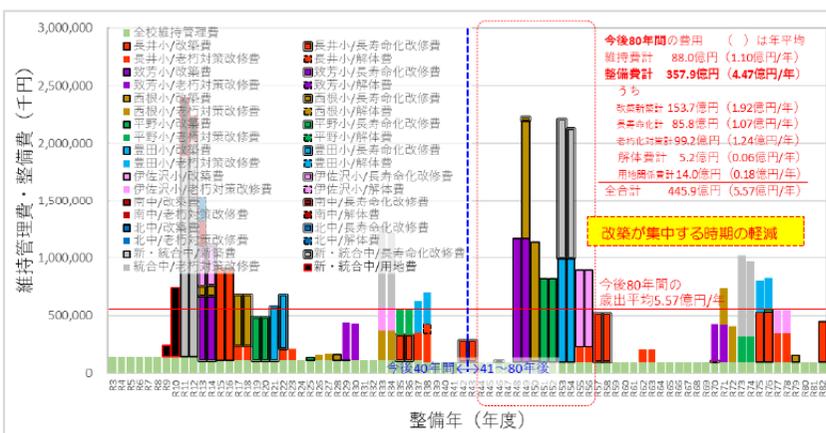


図 5-6-2 新・統合中学校とした場合の今後の維持・更新コスト (今後 80 年)

※上記グラフには表 5-4-1 に記載しているグラウンド改修、プール改修、構内舗装改修のコストは含まない。

## 6. 長寿命化計画の継続的運用方針

### 6-1. 情報基盤の整備と活用

(略)

#### (3) フォローアップ

(略)

こうした進捗管理に当たっては、全庁的な視点により、計画の実施状況の把握や検証、情報共有に努めるとともに、上位計画である長井市公共施設等整備計画や予算との調整を図りながら、適宜、評価・改善を検討します。

## 6. 長寿命化計画の継続的運用方針

### 6-1. 情報基盤の整備と活用

(略)

#### (3) フォローアップ

(略)

こうした進捗管理に当たっては、全庁的な視点により、計画の実施状況の把握や検証、情報共有に努めるとともに、上位計画である長井市公共施設等整備計画(公共施設等総合管理計画)や予算との調整を図りながら、適宜、評価・改善を検討します。

本計画の目標達成に向けて、個別の施設ごとの対策を検討

し、個別の計画を策定する必要があります。その個別の計画  
の実行過程で年1回状況を評価し、必要に応じて計画の修正  
や追加を行うことを検討します。